

平成 20 年度

裾野市市民意識調査
報告書



平成 21 年 3 月

裾野市

目次

I	調査の概要	1
1	調査の目的	1
2	調査対象	1
3	調査期間	1
4	調査方法	1
5	回収状況	1
6	調査結果の表示方法	1
II	調査結果のまとめ	2
1	現在の住まいについて	2
2	今後の居留意向	2
3	現在の裾野市の取組みについて	2
4	市町村合併等について	3
III	調査結果	7
1	回答者の属性	7
2	回答者自身について	9
3	現在の裾野市の取組みについて	12
4	市町村合併等について	33
参考資料		
	調査票	83
	単純集計表	99

I 調査の概要

1 調査の目的

平成 20 年度の裾野市民の市政に対する認識や要望、市民生活に関する意識を調査し、諸施策推進のための基礎資料を得ることを目的としています。

2 調査対象

本調査は、20 歳以上 75 歳未満の市民から無作為に抽出した 5,000 人を対象に実施しました。

3 調査期間

平成 20 年 10 月 20 日に発送し、平成 20 年 11 月 4 日を投函締切としました。

4 調査方法

郵送配布、郵送回収

5 回収状況

配付数	有効回収数	有効回収率
5,000 票	2,049 票	41.0%

6 調査結果の表示方法

- ・集計結果の%表示は、小数点以下第 2 位を四捨五入してありますので、内訳の合計がちょうど 100.0%にならない場合があります。
- ・複数回答が可能な設問の場合、すべての比率の合計がちょうど 100.0%にならない場合があります。
- ・クロス集計の場合、無回答を排除しているため、クロス集計の有効回答数の合計と単純集計（全体）の有効回答数が合致しないことがあります。なお、クロス集計とは、複数項目の組み合わせで分類した集計のことで、複数の質問項目を交差して並べ、表やグラフを作成することにより、その相互の関係を明らかにするための集計方法です。

II 調査結果のまとめ

1 現在の住まいについて

家族名義を含む一戸建て持ち家が約8割を占めています。

2 今後の居住意向

「現在の場所に住み続けたい」が6割以上となっており、年代が上がるにつれ「現在の場所に住み続けたい」の割合が高くなっています。

3 現在の裾野市の取組みについて

◇ポートフォリオによる現状評価と重要度の評価

健康・福祉・教育分野、自然・環境・都市基盤・安全分野がタイプⅠ、タイプⅡに、地域産業分野の取組みがタイプⅢに分布しています。

◇みんなの健康 互いの福祉 人づくりと文化を世界に誇る（健康・福祉・教育分野）

5割以上が「心身ともに健康で充実した生活を送る」「必要な時に適切な医療が受けられる」ことに満足しています。

必要な時に適切な医療が受けられることについて、「とても重要」の割合が7割以上となっています。

「人間性豊かな子どもを育てる教育」で現状の評価と今後の重要度の差が大きくなっています。

ポートフォリオによる現状評価と重要度の評価は、主に満足度は低いが、重要度が高いタイプⅠ、満足度が低く、重要度も低いタイプⅢに分布しています。

◇人と自然が調和した環境快適都市（自然・環境・都市基盤・安全分野）

「身近な緑の環境」への満足度が高く、「裾野の顔となる拠点市街地の整備」「道路網の便利さ、快適さ」「鉄道・バスの便利さ」で満足度が低くなっています。

「鉄道・バスの便利さ」で現状の評価と今後の重要度の差が大きくなっています。

ポートフォリオによる現状評価と重要度の評価は、主に満足度は高く、重要度も高いタイプⅡ、満足度が低く、重要度も低いタイプⅢ、満足度は高いが、重要度が低いタイプⅣに分布しています。

◇新世紀を支える地域産業のパワーアップ（地域産業分野）

「にぎわいのある商業地づくり」で満足度が低くなっており、現状の評価と今後の重要度の差が大きくなっています。

ポートフォリオによる現状評価と重要度の評価は、主に満足度は高く、重要度も高いタイプⅡ、満足度が低く、重要度も低いタイプⅢに分布しています。

◇頑張る市民・支える市役所（市民主体・行財政分野）

「健全な財政運営」「市民と行政の協働によるまちづくり」「市民のための行政サービス」で満足度が低くなっています。

「市民のための行政サービス」で現状の評価と今後の重要度の差が大きくなっています。

ポートフォリオによる現状評価と重要度の評価は、主に満足度は低いが、重要度が高いタイプⅠ、満足度が低く、重要度も低いタイプⅢに分布しています。

◇市の政策全体に対する満足度

市の政策全体に対し、満足している人は約 4 割となっており、男女別では、市の政策に満足していない男性が多くなっています。

また、年代別では、30 歳代、70 歳以上の約 4 割が市の政策に満足しており、地区別では、深良で市の政策に満足している人が 4 割以上となっています。

4 市町村合併等について

◇市町村合併への関心度

関心がある人の割合は全体の約 6 割となっており、特に 60 歳代で高く、7 割以上を占めています。また、女性よりも男性のほうが、市町村合併等に関心がある人の割合が高くなっています。

◇市町村合併や広域連携への賛否

「広域連携のみを進め、市町村合併は進めるべきでない」と考える人の割合が 3 割以上、「広域連携を進め、将来的には市町村合併を進めるべきである」と考える人の割合が 2 割以上となっています。

また、男性は年代が上がるにつれ、「広域連携を進め、将来的には市町村合併を進めるべきである」と考える人の割合が高くなる一方で、女性は年代が上がるにつれ、「広域連携も市町村合併も進めるべきでない（現状維持）」と考える人の割合が高くなる傾向がみられます。

◇市町村合併をする時期

市町村合併を進めるべきであると考え、広域連携を進め、将来的には市町村合併を進めるべきであると考え、近隣の市町の動向に合わせて、市町村合併を進めるべきである」の割合が最も高くなっています。

◇市町村合併を進める理由

「職員の減少や経費の削減につながり、行政の効率化が期待できる」と考える人の割合が約 6 割、「市の規模が大きくなることにより、教育・医療・福祉などで、質の高いサービスが期待できる」と考える人の割合が 5 割以上となっています。

◇広域連携を進める事業の内容や理由

広域連携を進め、将来的には市町村合併を進めるべきであると考え、広域連携のみを進め、市町村合併は進めるべきでないと考え、人ともに「教育・医療・福祉などを連携して取り組むことにより、質の高いサービスが受けられるようになる」と考える人の割合が6割以上となっており、特に広域連携のみを進め、市町村合併は進めるべきでないと考え、60歳代の女性で高く、約9割を占めています。

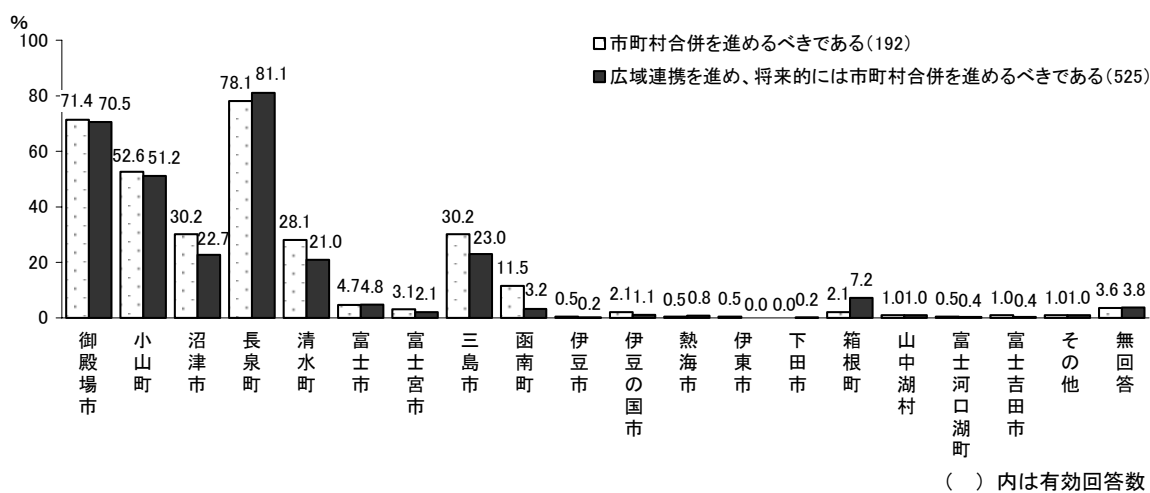
◇市町村合併をする場合の人口の適正規模

市町村合併を進めるべきであると考え、広域連携を進め、将来的には市町村合併を進めるべきであると考え、人ともに、「20万人程度（特例市）」「30万人程度（中核市）」の割合が2割以上となっています。

◇合併が適当であるとする市町村

市町村合併を進めるべきであると考え、広域連携を進め、将来的には市町村合併を進めるべきであると考え、人ともに、「御殿場」「長泉町」との合併が適当であると考え、人の割合が高く、7割以上となっています。

また、「沼津市」「清水町」「三島市」「函南町」については、市町村合併を進めるべきであると考え、人と、広域連携を進め、将来的には市町村合併を進めるべきであると考え、人で7ポイント以上の差がみられます。



◇合併を進めるべきかどうか

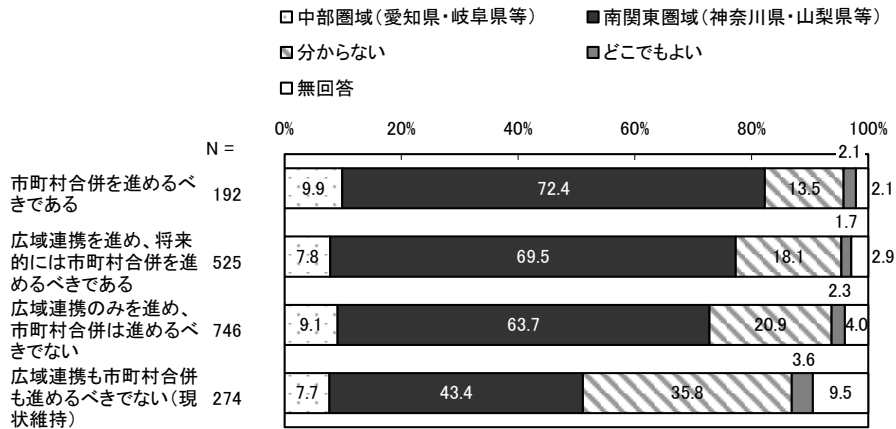
市町村合併を進めるべきであると考え、人のうち、市町村合併による行政サービスの低下や負担が増加する事業があっても合併を進めるべきだと考える人の割合は5割となっており、特に男性の50歳代で高く、6割以上を占めています。

しかし、須山、深良地区では、市町村合併による行政サービスの低下や負担が増加する事業があっても合併を進めるべきだと考える人の割合が低く、4割未満となっています。

◇道州制に移行する場合の圏域

「中部圏域（愛知県・岐阜県等）」に入るとよいと考える人の割合は、広域連携・市町村合併の賛否にかかわらず1割未満となっており、「南関東圏域（神奈川県・山梨県等）」に入るとよいと考える人は、現状維持がよいと考える人を除き、6割以上を占めています。

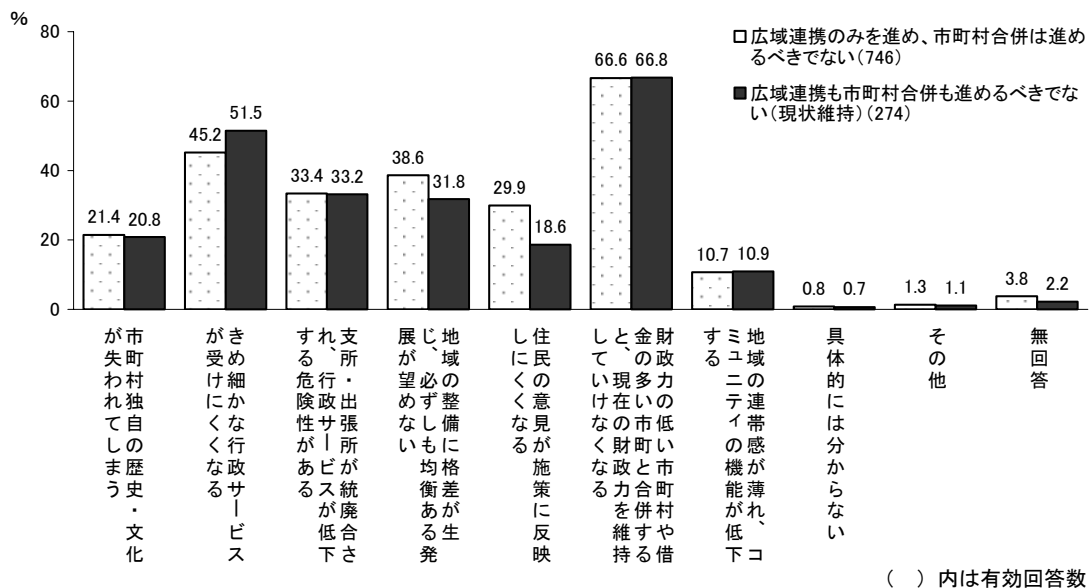
また、現状維持がよいと考える人の3割以上が「分からない」と回答しています。



◇市町村合併を進めるべきでない理由

広域連携のみを進め、市町村合併は進めるべきでないと考える人、広域連携も市町村合併も進めるべきでない（現状維持）と考える人ともに、「財政力の低い市町村や借金の多い市町と合併すると、現在の財政力を維持していけなくなる」と考える人の割合が高く、6割以上となっています。

また、「住民の意見が施策に反映しにくくなる」という点において、広域連携のみを進め、市町村合併は進めるべきでないと考える人、広域連携も市町村合併も進めるべきでない（現状維持）と考える人で11.3ポイントの差がみられます。



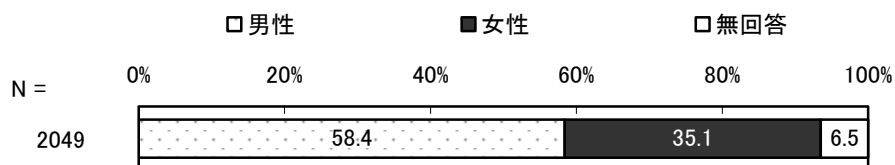
◇広域連携を進めるべきでないとする理由

現状維持がよいという人には、「あくまでも現在の状況を維持していくべきである」「広域連携により建設した公共施設などは、遠方になってしまう可能性があり、不便になる」と考える人の割合が高く、約5割となっています。

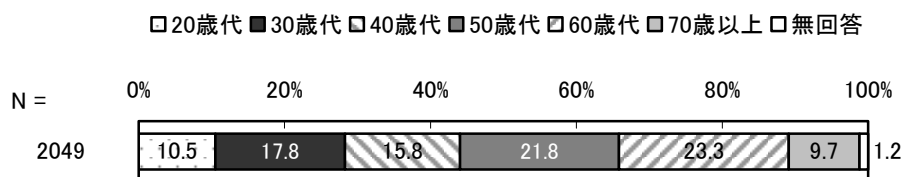
Ⅲ 調査結果

1 回答者の属性

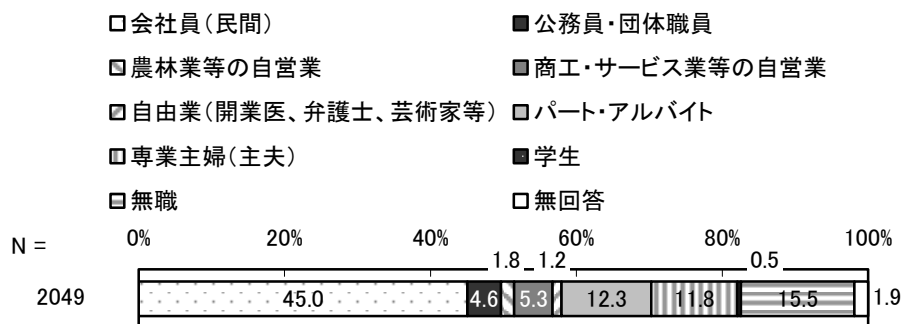
(1) 性別



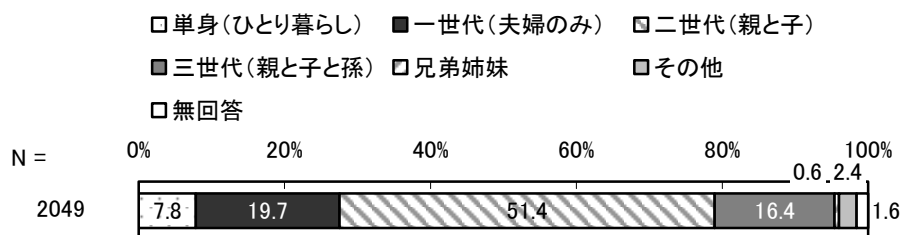
(2) 年齢



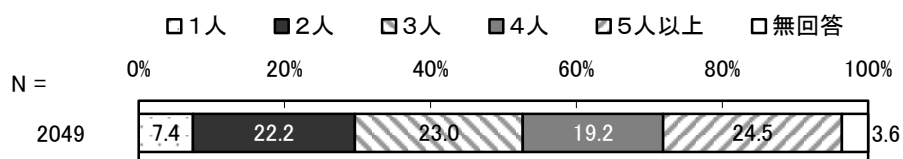
(3) 職業



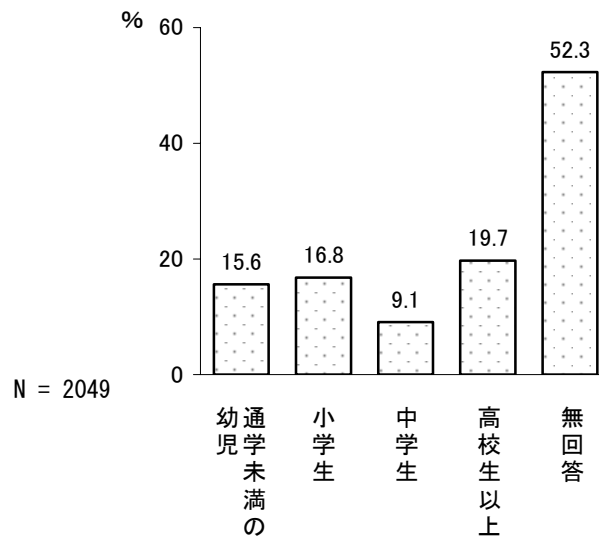
(4) 家族構成



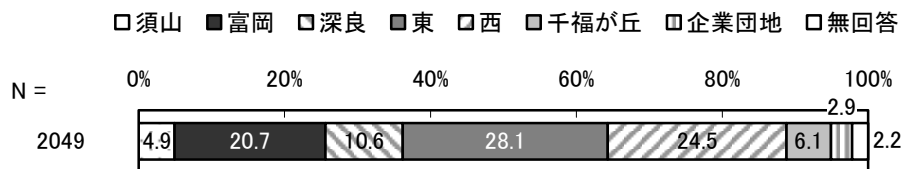
(5) 世帯人数



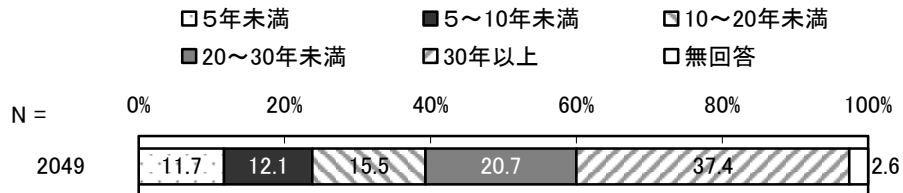
(6) 家族の就学状況



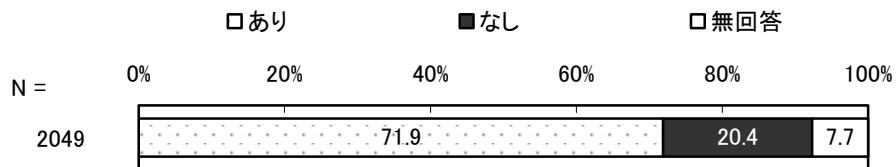
(7) 居住地区



(8) 居住年数



(9) 配偶者の有無

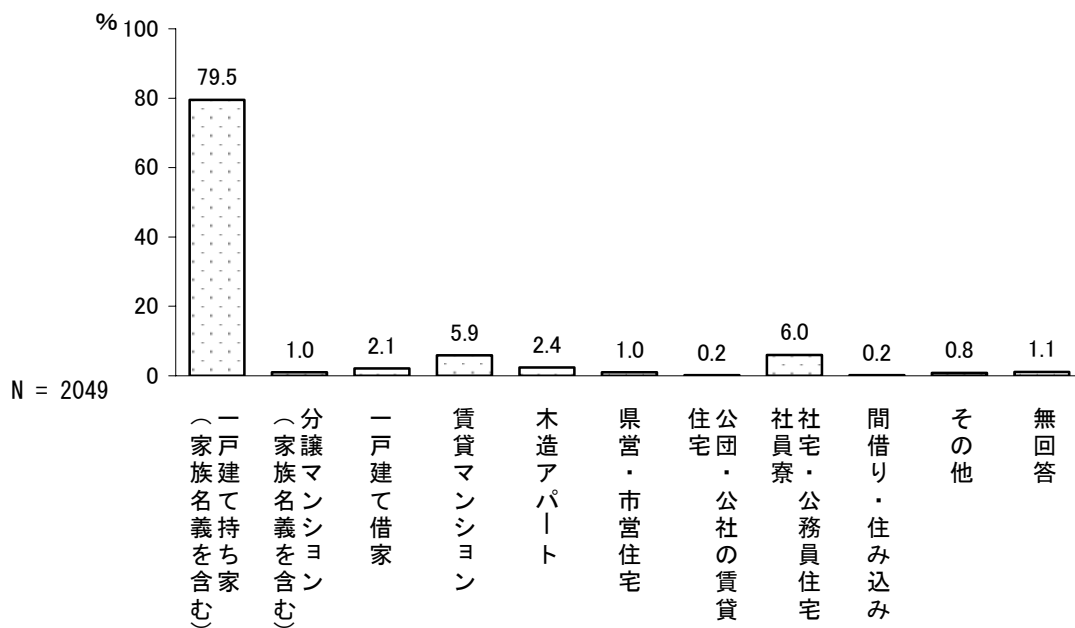


2 回答者自身について

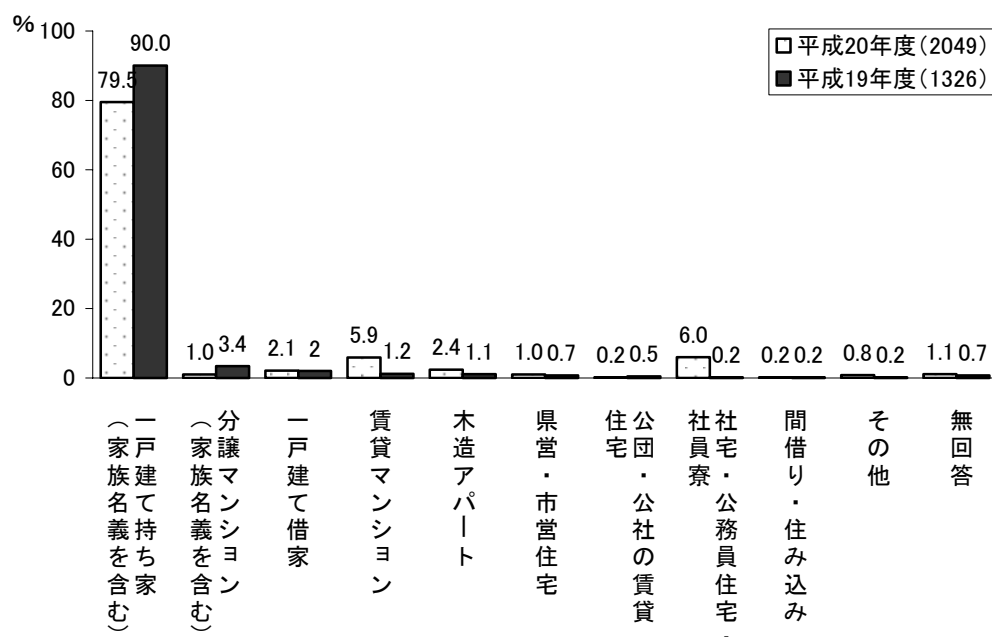
問1 現在、あなたのお住まいの住宅は次のどれですか。(〇は1つ)

家族名義を含む一戸建て持ち家が約8割

現在住んでいる住宅については、「一戸建て持ち家（家族名義を含む）」の割合が最も高く、79.5%となっています。



【前回調査との比較】

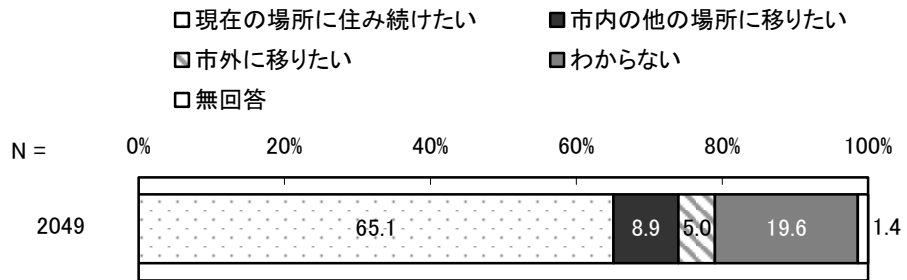


()内は有効回答数

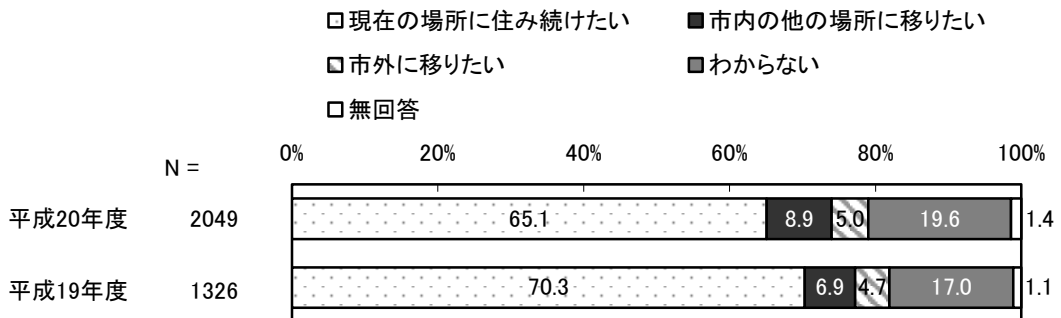
問2 これからも、現在の場所に住みたいと思いますか。(○は1つ)

「現在の場所に住みたい」が6割以上

今後の居住希望については、「現在の場所に住みたい」の割合が65.1%、「市内の他の場所に移りたい」の割合が8.9%となっています。また、「市外に移りたい」の割合が5.0%となっています。また、平成19年度の調査と比較すると、平成19年度に比べ、平成20年度では、「現在の場所に住みたい」の割合に5.2ポイントの減少がみられます。



【前回調査との比較】

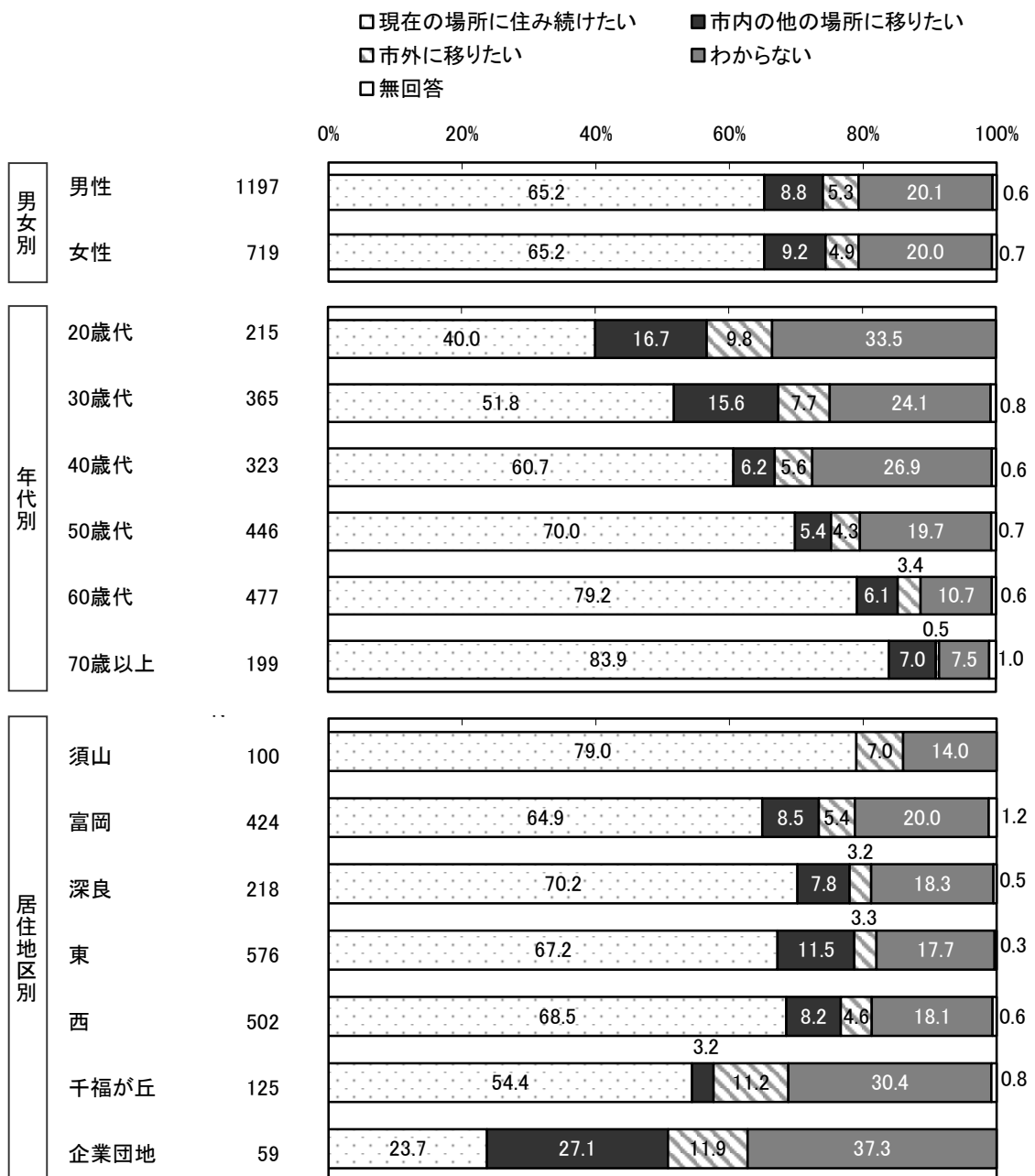


年代が上がるにつれ「現在の場所に住み続けたい」の割合が高い

男女別で見ると、性別による大きな差異はみられません。

年代別で見ると、年代が上がるにつれ、「現在の場所に住み続けたい」の割合が高くなっています。また、他の年代に比べ、20歳代、30歳代で「市内の他の場所に移りたい」の割合が高く、1割以上となっています。

居住地区別で見ると、他の地区に比べ、企業団地で「市内の他の場所に移りたい」の割合が高く、約3割となっています。また、千福が丘、企業団地で「市外に移りたい」の割合が高く、約1割となっています。



3 現在の裾野市の取組みについて

問3 市では次のような取組みを行っています。それぞれの項目について、あなたはどの程度満足していますか。また、その取組みは重要であると思いますか。(満足度については番号に、重要度についてはアルファベットに、それぞれ○は1つずつ)

ここで挙げる項目は、第3次裾野市総合計画後期計画に定められた施策と対応します。(下表参照)

①みんなの健康 互いの福祉 人づくりと文化を世界に誇る (健康・福祉・教育分野)

施 策		設 問 項 目	
1-1-1	健康づくりの推進	1	心身ともに健康で充実した生活を送る
1-1-2	保健・医療・福祉の連携	2	必要な時に適切な医療が受けられる
1-1-3	市民スポーツ・レクリエーションの推進	3	スポーツを習慣にした生活を送る
1-2-1	高齢者が生き生きできる福祉の推進	4	高齢者が自立して元気に生き生き暮らす
1-2-2	ハンディキャップを克服できる福祉の推進	5	障害のある人の社会参加と自立
1-2-3 1-2-4	自立できる生活の充実 ボランティアで支える地域福祉の推進	6	地域住民が共に支えあって暮らす
1-2-5	子育て環境の充実	7	安心して子育てと就労が両立できる
1-3-1	人間性豊かな子どもを育てる教育の充実	8	人間性豊かな子どもを育てる教育
1-4-1 1-5-1	自ら学ぶ環境の充実 富士山を象徴とする文化の育成	9	生涯学習や文化活動の機会や場所
1-4-2	次世代を担う青少年の育成	10	次世代を担う健全な青少年を育てる
1-6-1	コミュニティ活動の充実	11	地域コミュニティ活動の活発化

②人と自然が調和した環境快適都市（自然・環境・都市基盤・安全分野）

施 策		設 問 項 目	
2-1-1	美しいまち景観の創出	12	恵まれた自然景観の活用
2-1-2	きれいな環境の維持・創出	13	ごみ不法投棄や公害への対策
2-1-3	リサイクルの推進	14	リサイクル活動
2-2-1 2-2-2	緑豊かな環境の充実 公園・広場の充実	15	身近な緑の環境
2-3-1	水に親しむ空間の充実	16	きれいな川を守り、水に親しむ
2-3-2	山や川の災害を防ぐ	17	山や川の災害を防ぐ
2-4-1 2-4-2	安全な水の確保と水資源の有効活用 きれいな水の流れる環境の創出	18	上・下水道事業
2-5-1 2-5-2	裾野駅周辺の市街地整備の推進 周辺部の拠点整備の推進	19	裾野の顔となる拠点市街地の整備
2-6-1	住みよい住環境の充実	20	誰もが住みやすい住環境の整備
2-6-2	バランスのとれた土地利用配置	21	適切な土地利用がされている
2-7-1	便利で快適な道路網の充実	22	道路網の便利さ、快適さ
2-7-2	生活に便利な交通機関の充実	23	鉄道・バスの便利さ
2-8-1	地震災害対策の充実	24	地震災害対策
2-8-2	消防・救急体制の強化	25	消防・救急体制
2-8-3	犯罪からまちを守る対策の充実	26	犯罪からまちを守る
2-8-4	安全な交通環境の充実	27	交通安全対策
2-8-5	安全で豊かな消費生活の確保	28	安全で豊かな消費生活

③新世紀を支える地域産業のパワーアップ（地域産業分野）

施 策		設 問 項 目	
3-1-1- 3-1-2	農業維持の体制づくり 林業の振興の充実	29	農林業の活性化
3-2-1 3-2-2	緑豊かな工業地の確保 先進企業の誘致と地場産業の育成	30	先進企業を核とした地場産業の活性化
3-3-1 3-3-2	にぎわいのある商業地の整備 創意と工夫による商業の振興	31	にぎわいのある商業地づくり
3-4-1 3-4-2	新たな観光の創出 観光による地域の活性化	32	新たな観光地づくり
3-5-1	裾野の魅力のPR	33	裾野市の全国に向けたアピール
3-5-2	時代に対応した情報の発信	34	時代に対応した情報の発信

④頑張る市民・支える市役所（市民主体・行財政分野）

施 策		設 問 項 目	
4-1-1	市民の協働を目指した市民参加の推進	35	市民と行政の協働によるまちづくり
4-1-2	男女共同参画社会の推進	36	男女共同参画社会
4-1-3 4-1-4 4-2-1 4-2-3 4-2-4	透明性の高い行政運営の実現 開かれた議会活動の支援 有効で効率的な行政運営確立 活力ある組織人事の推進 広域行政における連携の強化	37	市民のための行政サービス
4-2-2	健全な財政運営の確保	38	健全な財政運営

(1) 現状の評価と今後の重要度

現状の評価と今後の重要度を下表に示すように点数化し、その程度を分析しました。

現状の評価基準

項目	点数
満足	2点
まあ満足	1点
どちらともいえない	0点
やや不満	-1点
不満	-2点

重要度の評価基準

項目	点数
とても重要	2点
重要	1点
それほどでもない	0点

①みんなの健康 互いの福祉 人づくりと文化を世界に誇る（健康・福祉・教育分野）

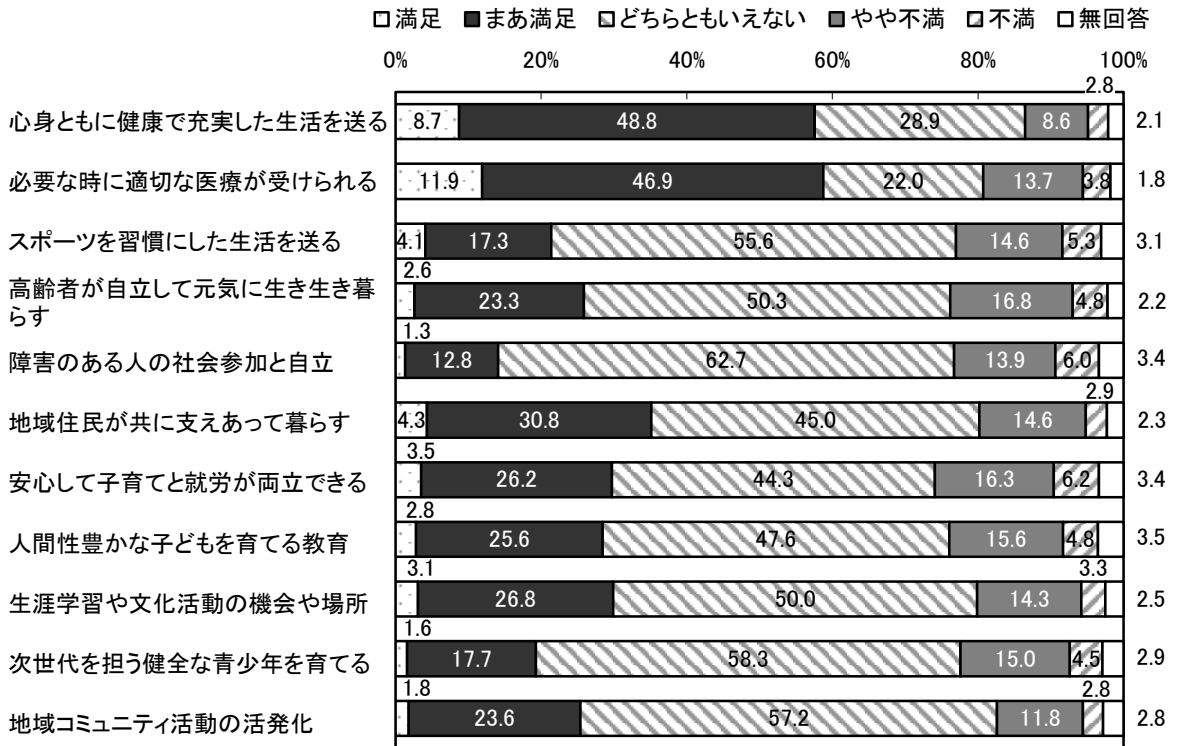
5割以上が「心身ともに健康で充実した生活を送る」「必要な時に適切な医療が受けられる」ことに満足している
必要な時に適切な医療が受けられることについて、「とても重要」の割合が7割以上
「人間性豊かな子どもを育てる教育」で現状の評価と今後の重要度の差が大きい

満足度については、心身ともに健康で充実した生活を送る、必要な時に適切な医療が受けられることに対し、「満足」と「まあ満足」をあわせた満足している人の割合が高く、5割以上となっています。

重要度については、スポーツを習慣にした生活を送る、生涯学習や文化活動の機会や場所、地域コミュニティ活動の活発化を除く全ての項目において「とても重要」と「重要」をあわせた重要だと感じている人の割合が高く、9割以上となっており、特に必要な時に適切な医療が受けられることでは、「とても重要」の割合が76.8%と高くなっています。

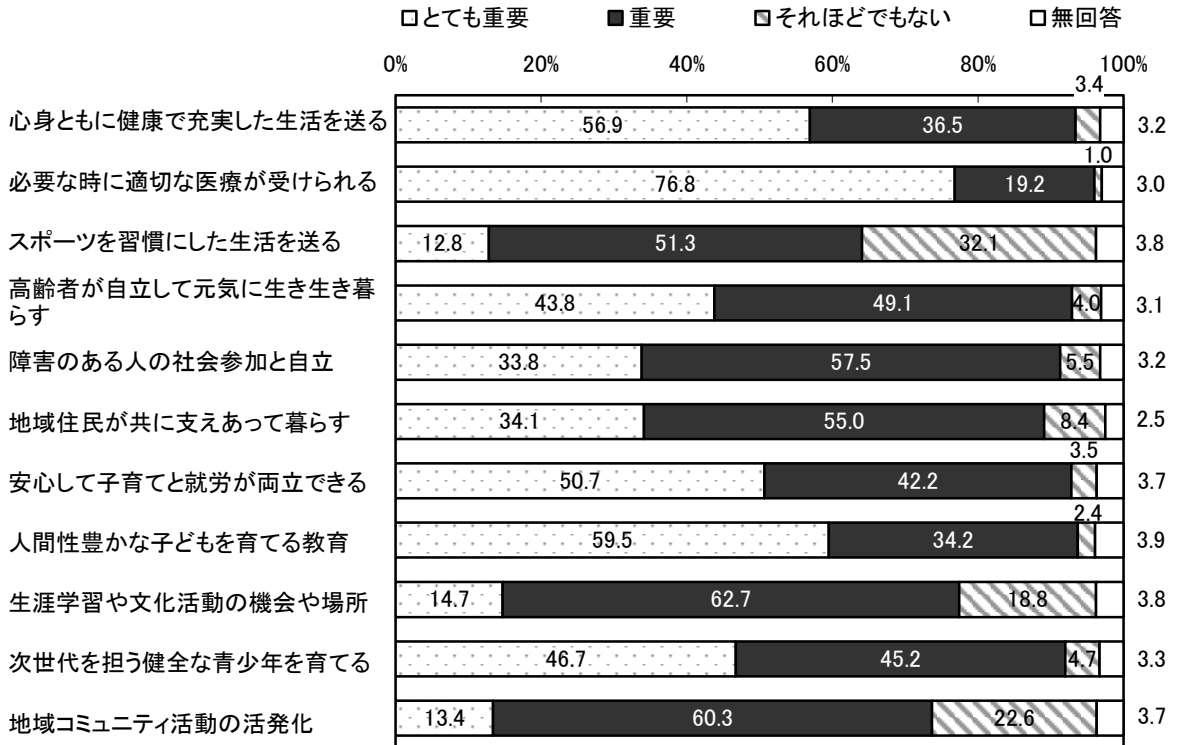
現状の評価と今後の重要度については、人間性豊かな子どもを育てる教育で満足度と重要度の差が大きくなっています。また、平成19年度と比較すると、全体的に平成20年度の満足度は、平成19年度を上回っていますが、重要度は下回っている項目が多くなっています。

【満足度】



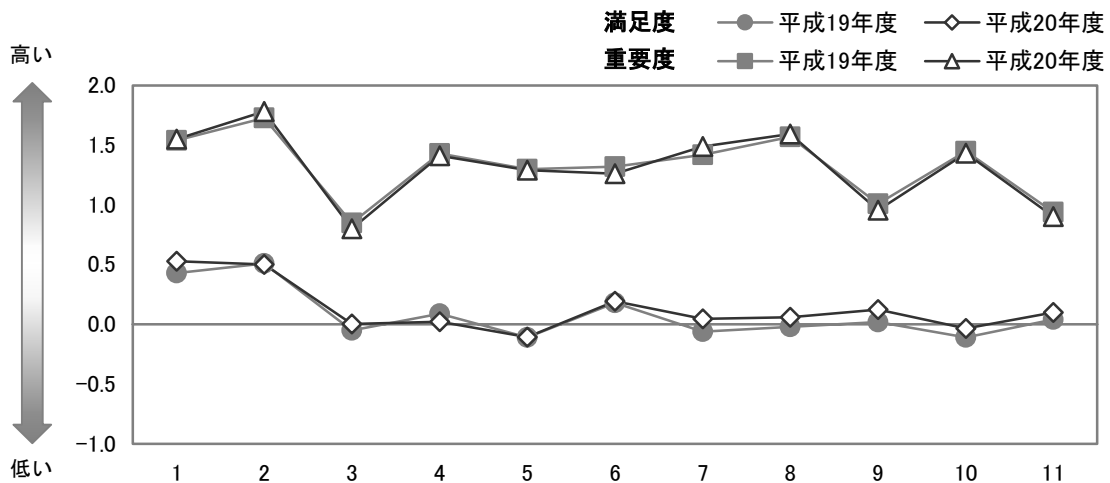
N=2049

【重要度】



N=2049

【現状の評価と今後の重要度】



1	心身ともに健康で充実した生活を送る	7	安心して子育てと就労が両立できる
2	必要な時に適切な医療が受けられる	8	人間性豊かな子どもを育てる教育
3	スポーツを習慣にした生活を送る	9	生涯学習や文化活動の機会や場所
4	高齢者が自立して元気に生き生き暮らす	10	次世代を担う健全な青少年を育てる
5	障害のある人の社会参加と自立	11	地域コミュニティ活動の活発化
6	地域住民が共に支えあって暮らす		

②人と自然が調和した環境快適都市（自然・環境・都市基盤・安全分野）

「身近な緑の環境」への満足度が高い
 「裾野の顔となる拠点市街地の整備」「道路網の便利さ、快適さ」「鉄道・バスの便利さ」で満足度が低い
 「鉄道・バスの便利さ」で現状の評価と今後の重要度の差が大きい

満足度については、身近な緑の環境に対し、「満足」と「まあ満足」をあわせた満足している人の割合が高く、5割以上となっています。また、リサイクル活動、消防・救急体制についても満足度は高く、4割以上となっています。一方で、裾野の顔となる拠点市街地の整備、道路網の便利さ、快適さ、鉄道・バスの便利さについては「やや不満」と「不満」をあわせた不満を感じている人の割合が高く、5割以上となっています。

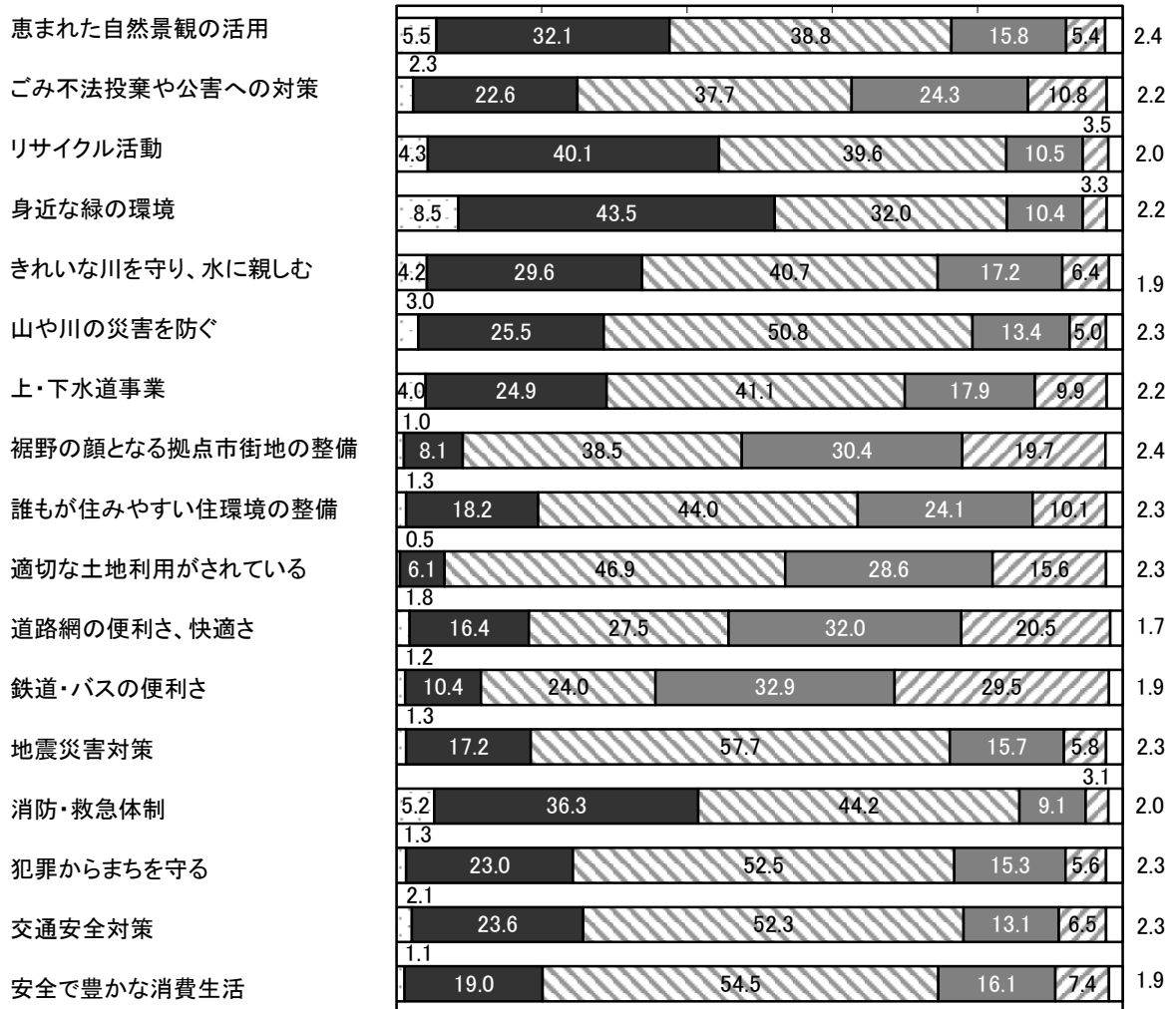
重要度については、ごみ不法投棄や公害への対策、リサイクル活動、きれいな川を守り、水に親しむ、山や川の災害を防ぐ、誰もが住みやすい住環境の整備、地震災害対策、消防・救急体制、犯罪からまちを守る、交通安全対策、安全で豊かな消費生活に対し、「とても重要」と「重要」をあわせた重要だと感じている人の割合が高く、9割以上となっています。

現状の評価と今後の重要度については、鉄道・バスの便利さで満足度と重要度の差が大きくなっています。また、平成19年度と比較すると、全体的に平成20年度の満足度、重要度ともに、平成19年度を下回っている項目が多くなっています。

【満足度】

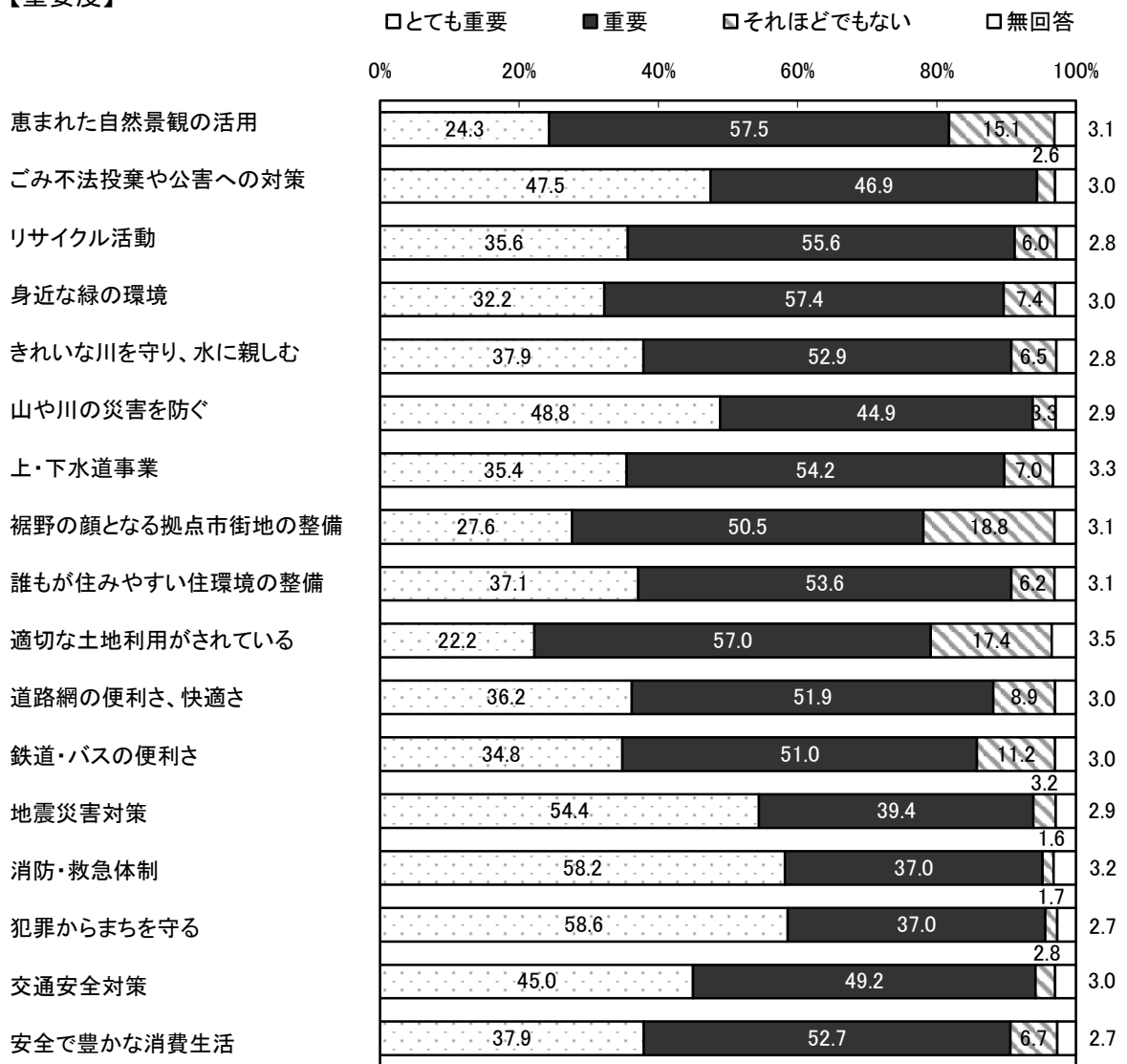
□満足 □まあ満足 □どちらともいえない □やや不満 □不満 □無回答

0% 20% 40% 60% 80% 100%



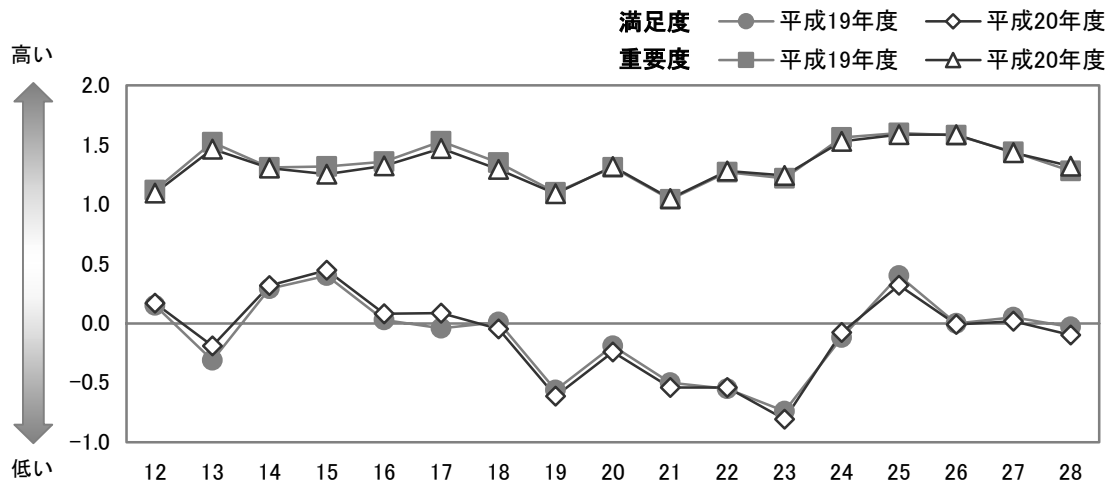
N=2049

【重要度】



N=2049

【現状の評価と今後の重要度】



12	恵まれた自然景観の活用	21	適切な土地利用がされている
13	ごみ不法投棄や公害への対策	22	道路網の便利さ、快適さ
14	リサイクル活動	23	鉄道・バスの便利さ
15	身近な緑の環境	24	地震災害対策
16	きれいな川を守り、水に親しむ	25	消防・救急体制
17	山や川の災害を防ぐ	26	犯罪からまちを守る
18	上・下水道事業	27	交通安全対策
19	裾野の顔となる拠点市街地の整備	28	安全で豊かな消費生活
20	誰もが住みやすい住環境の整備	21	適切な土地利用がされている

③新世紀を支える地域産業のパワーアップ（地域産業分野）

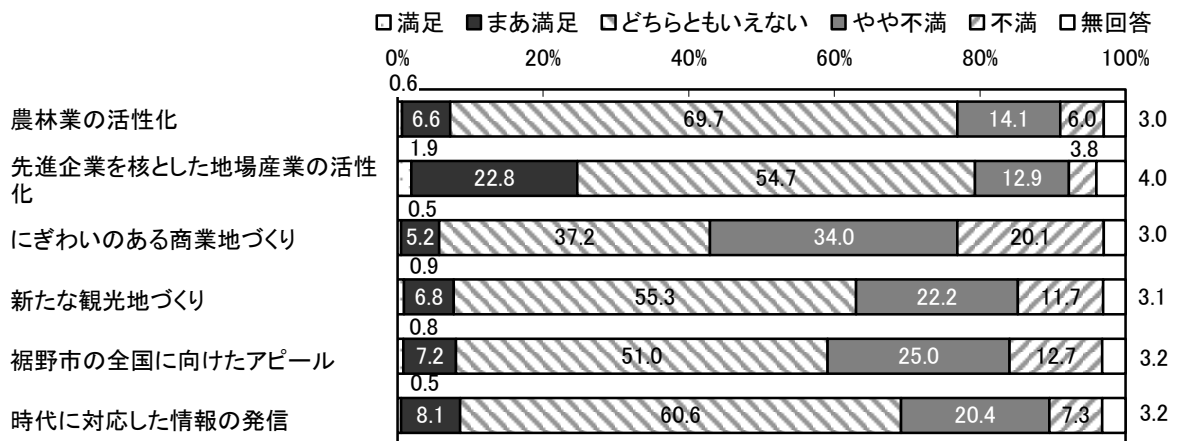
「にぎわいのある商業地づくり」で満足度が低い 「にぎわいのある商業地づくり」で現状の評価と今後の重要度の差が大きい

満足度については、先進企業を核とした地場産業の活性化に対し、「満足」と「まあ満足」をあわせた満足している人の割合が高く、2割以上となっています。一方で、にぎわいのある商業地づくりについては「やや不満」と「不満」をあわせた不満を感じている人の割合が高く、5割以上となっています。

重要度については、農林業の活性化、先進企業を核とした地場産業の活性化、にぎわいのある商業地づくり、時代に対応した情報の発信に対し、「とても重要」と「重要」をあわせた重要だと感じている人の割合が高く、7割以上となっています。

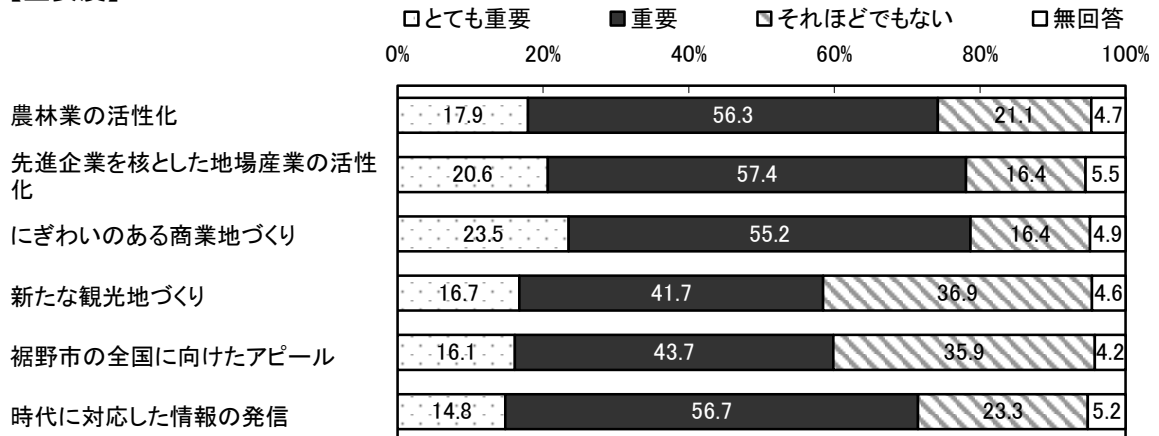
現状の評価と今後の重要度については、にぎわいのある商業地づくりで満足度と重要度の差が大きくなっています。また、平成19年度と比較すると、平成20年度の満足度、重要度は、ともに平成19年度とほぼ同様となっています。

【満足度】



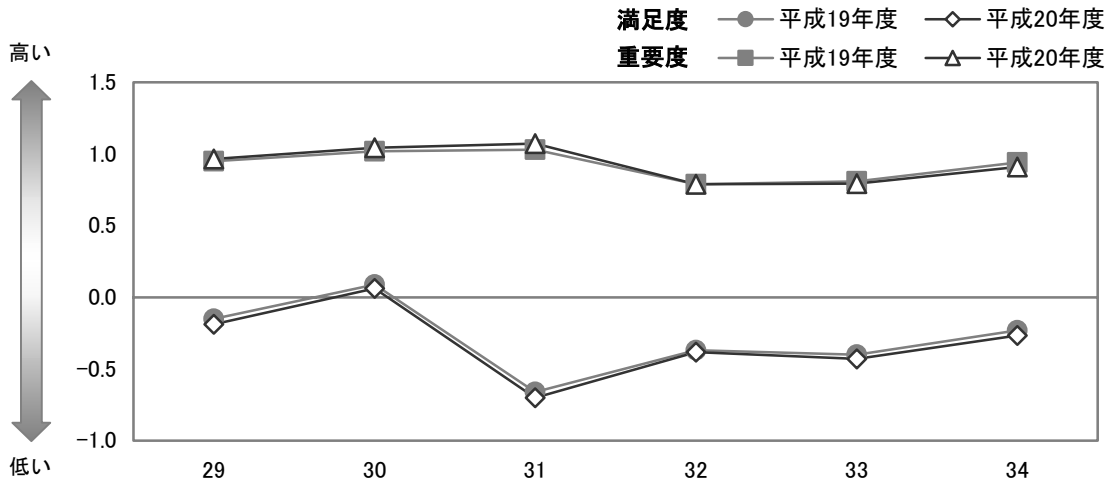
N=2049

【重要度】



N=2049

【現状の評価と今後の重要度】



29	農林業の活性化	32	新たな観光地づくり
30	先進企業を核とした地場産業の活性化	33	裾野市の全国に向けたアピール
31	にぎわいのある商業地づくり	34	時代に対応した情報の発信

④頑張る市民・支える市役所（市民主体・行財政分野）

「健全な財政運営」「市民と行政の協働によるまちづくり」「市民のための行政サービス」で満足度が低い

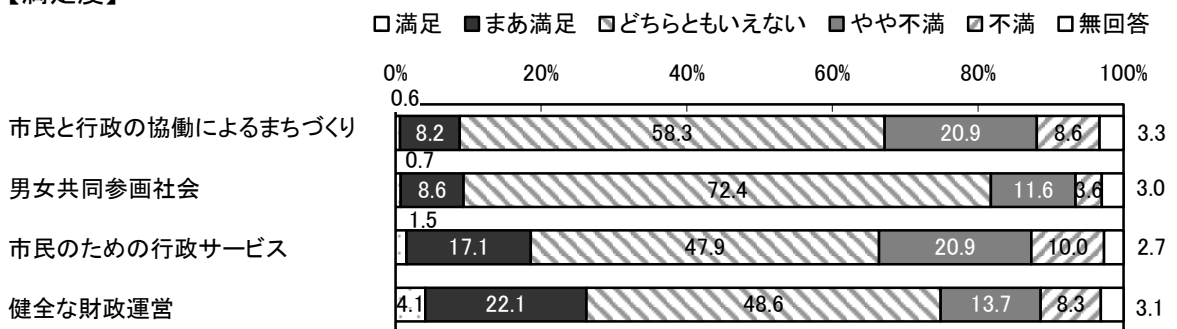
「市民のための行政サービス」で現状の評価と今後の重要度の差が大きい

満足度については、健全な財政運営に対し、「満足」と「まあ満足」をあわせた満足している人の割合が高く、2割以上となっています。

重要度については、健全な財政運営に対し、「とても重要」と「重要」をあわせた重要だと感じている人の割合が高く、9割以上となっています。また、市民と行政の協働によるまちづくり、市民のための行政サービスについても重要だと感じている人の割合が高く、8割以上となっています。

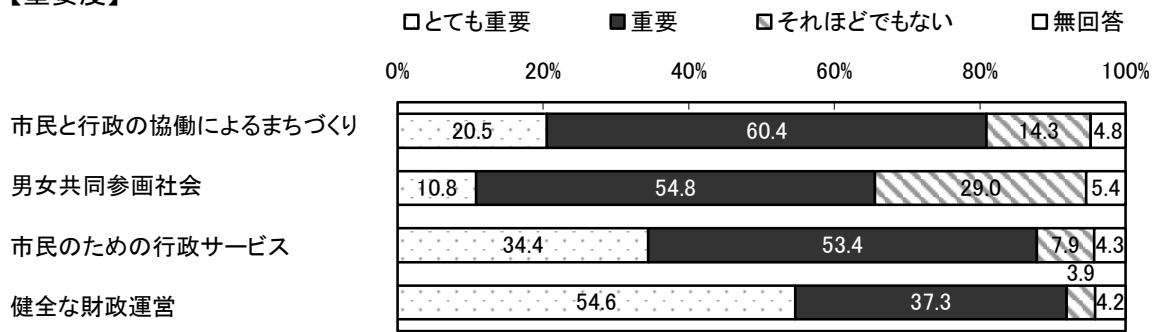
現状の評価と今後の重要度については、市民のための行政サービス、健全な財政運営で満足度と重要度の差が大きくなっています。また、平成19年度と比較すると、平成20年度の満足度、重要度は、ともに平成19年度とほぼ同様となっています。

【満足度】



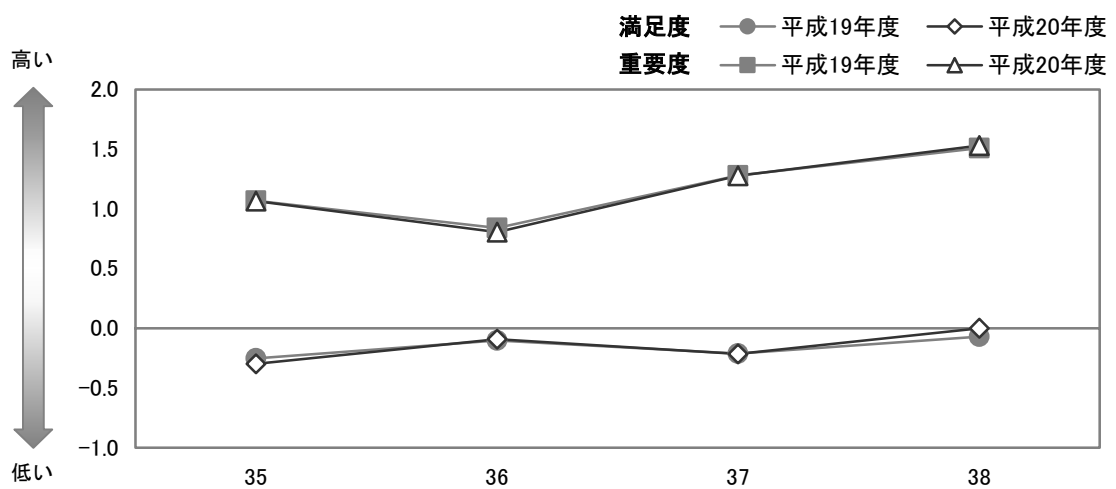
N=2049

【重要度】



N=2049

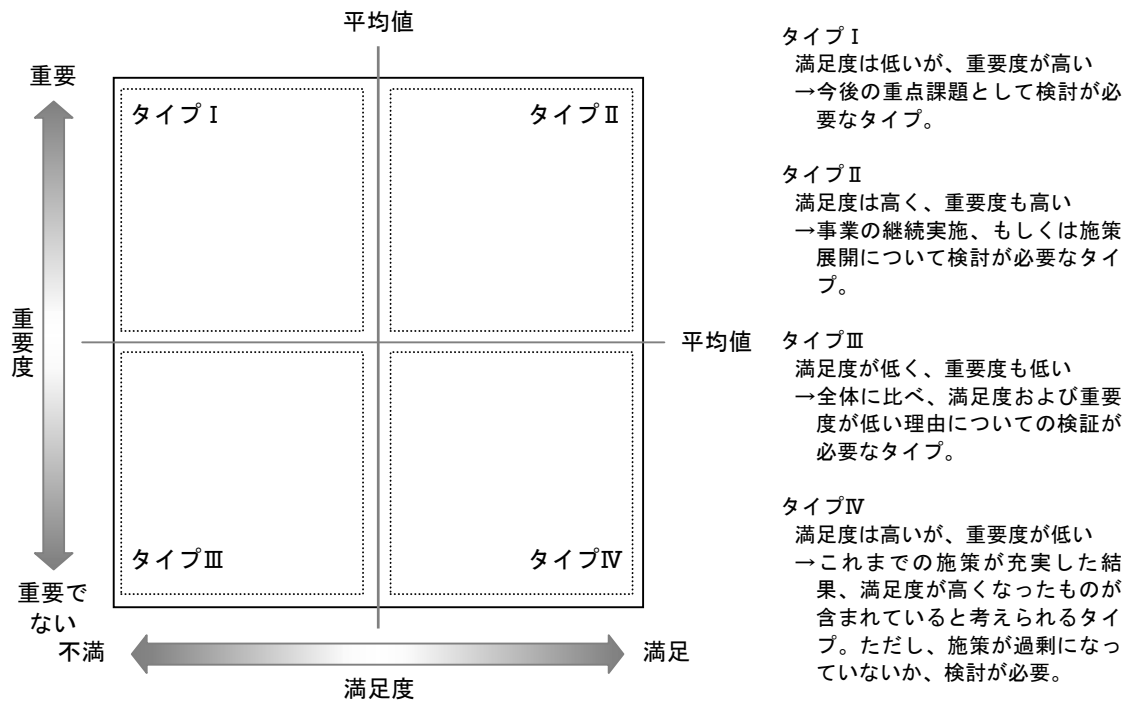
【現状の評価と今後の重要度】



35	市民と行政の協働によるまちづくり	37	市民のための行政サービス
36	男女共同参画社会	38	健全な財政運営

(2) ポートフォリオによる現状評価と重要度の評価

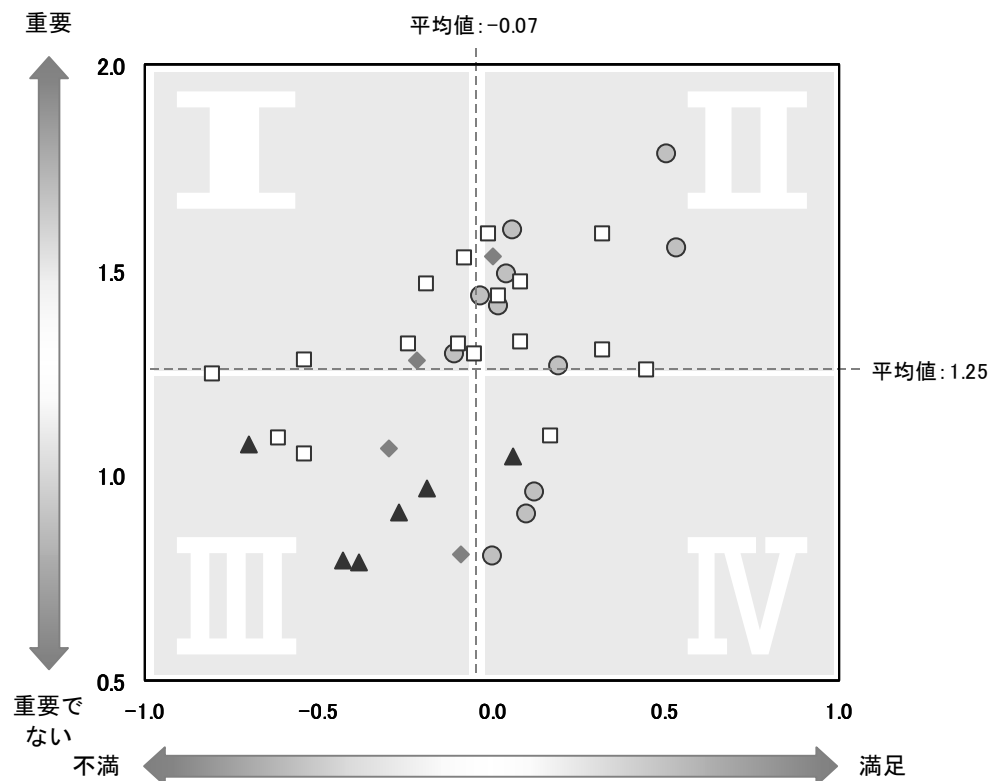
各項目の満足度と重要度のポイントの関係について、下図のとおり分布図を作成し、今後の施策の方向性を分析しました。



①ポートフォリオによる現状評価と重要度の評価

健康・福祉・教育分野、自然・環境・都市基盤・安全分野がタイプⅠ、タイプⅡに分布
地域産業分野の取り組みがタイプⅢに分布

ポートフォリオによる現状評価と重要度の評価については、健康・福祉・教育分野、自然・環境・都市基盤・安全分野の取り組みは重要度が高い傾向にあり、今後の重点課題として検討が必要なタイプⅠ、事業の継続実施、もしくは施策展開について検討が必要なタイプⅡに分布しています。また、地域産業分野の取り組みは、満足度、重要度ともに低い傾向にあり、全体に比べ、満足度および重要度が低い理由についての検証が必要であるタイプⅢに分布しています。



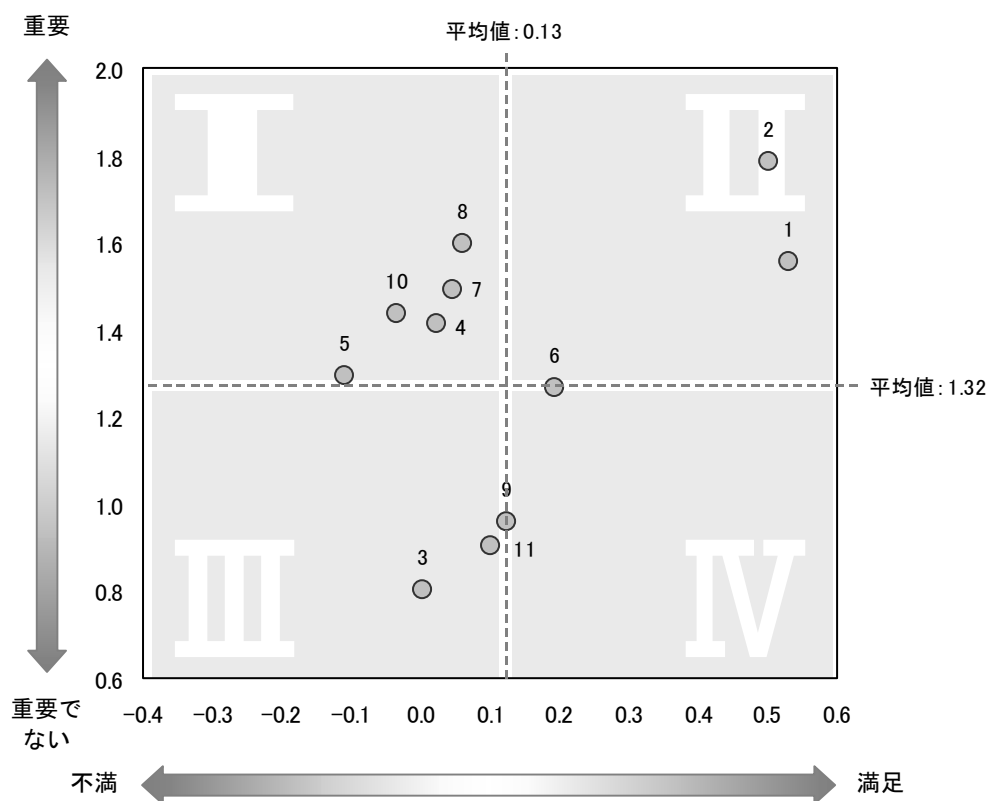
- みんなの健康 互いの福祉 人づくりと文化を世界に誇る（健康・福祉・教育分野）
- 人と自然が調和した環境快適都市（自然・環境・都市基盤・安全分野）
- ▲ 新世紀を支える地域産業のパワーアップ（地域産業分野）
- ◆ 頑張る市民・支える市役所（市民主体・行財政分野）

①みんなの健康 互いの福祉 人づくりと文化を世界に誇る（健康・福祉・教育分野）

主に満足度は低い、重要度が高いタイプ、満足度が低く、重要度も低いタイプ に分布

健康・福祉・教育分野のポートフォリオによる現状評価と重要度の評価については、「4. 高齢者が自立して元気に生き生き暮らす」「5. 障害のある人の社会参加と自立」「7. 安心して子育てと就労が両立できる」「8. 人間性豊かな子どもを育てる教育」「10. 次世代を担う健全な青少年を育てる」が今後の重点課題として検討が必要なタイプⅠに分布しています。

「3. スポーツを習慣にした生活を送る」「11. 地域コミュニティ活動の活発化」は満足度、重要度ともに低く、全体に比べ、満足度および重要度が低い理由についての検証が必要なタイプⅢに分布しています。



タイプⅠ：満足度は低い、重要度が高い	
4	高齢者が自立して元気に生き生き暮らす
5	障害のある人の社会参加と自立
7	安心して子育てと就労が両立できる
8	人間性豊かな子どもを育てる教育
10	次世代を担う健全な青少年を育てる

タイプⅡ：満足度は高く、重要度も高い	
1	心身ともに健康で充実した生活を送る
2	必要な時に適切な医療が受けられる

タイプⅢ：満足度が低く、重要度も低い	
3	スポーツを習慣にした生活を送る
11	地域コミュニティ活動の活発化

タイプⅣ：満足度は高いが、重要度が低い	
6	地域住民が共に支えあって暮らす
9	生涯学習や文化活動の機会や場所

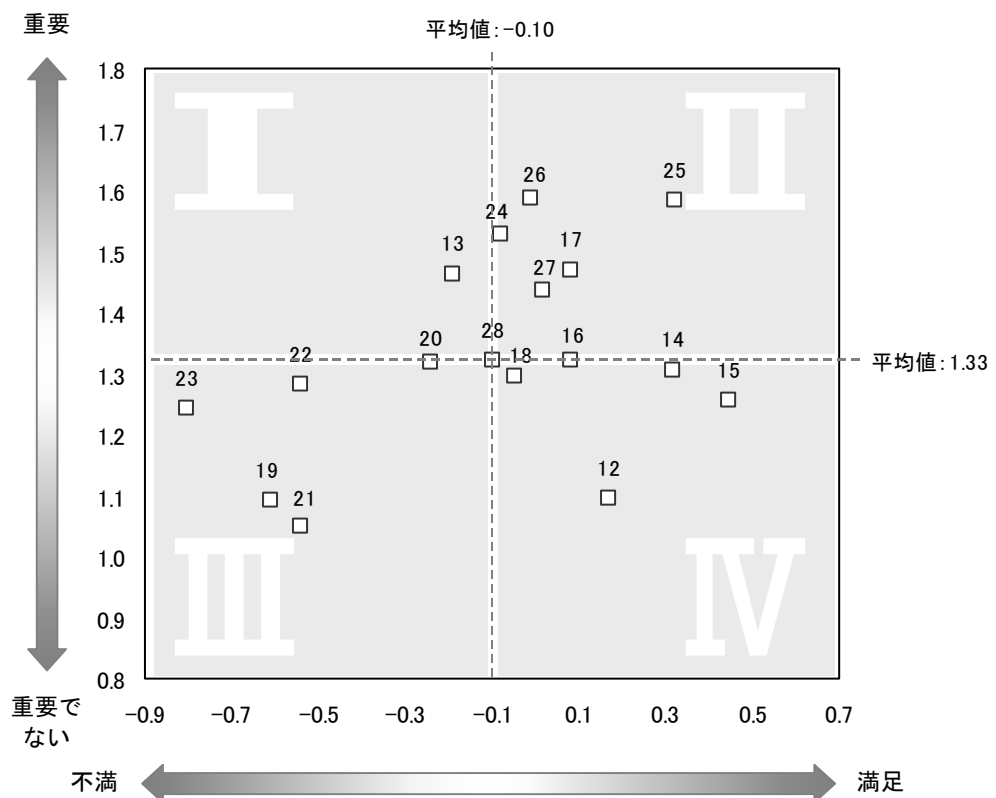
②人と自然が調和した環境快適都市（自然・環境・都市基盤・安全分野）

主に満足度は高く、重要度も高いタイプ、満足度が低く、重要度も低いタイプ、満足度は高いが、重要度が低いタイプに分布

自然・環境・都市基盤・安全分野のポートフォリオによる現状評価と重要度の評価については、「13. ごみ不法投棄や公害への対策」が今後の重点課題として検討が必要なタイプⅠに分布しています。

「19. 裾野の顔となる拠点市街地の整備」「21. 適切な土地利用がされている」「22. 道路網の便利さ、快適さ」「23. 鉄道・バスの便利さ」は満足度、重要度ともに低く、全体に比べ、満足度および重要度が低い理由についての検証が必要なタイプⅢに分布しています。

「12. 恵まれた自然景観の活用」「14. リサイクル活動」「15. 身近な緑の環境」「18. 上・下水道事業」はこれまでの施策が充実した結果、満足度が高くなったものが含まれていると考えられますが、重要度が低く、施策が過剰になっていないかといった検討が必要なタイプⅣに分布しています。



タイプⅠ：満足度は低いが、重要度が高い	
13	ごみ不法投棄や公害への対策

タイプⅡ：満足度は高く、重要度も高い	
17	山や川の災害を防ぐ
24	地震災害対策
25	消防・救急体制
26	犯罪からまちを守る
27	交通安全対策

タイプⅢ：満足度が低く、重要度も低い	
19	裾野の顔となる拠点市街地の整備
20	誰もが住みやすい住環境の整備
21	適切な土地利用がされている
22	道路網の便利さ、快適さ
23	鉄道・バスの便利さ

タイプⅣ：満足度は高いが、重要度が低い	
12	恵まれた自然景観の活用
14	リサイクル活動
15	身近な緑の環境
16	きれいな川を守り、水に親しむ
18	上・下水道事業
28	安全で豊かな消費生活

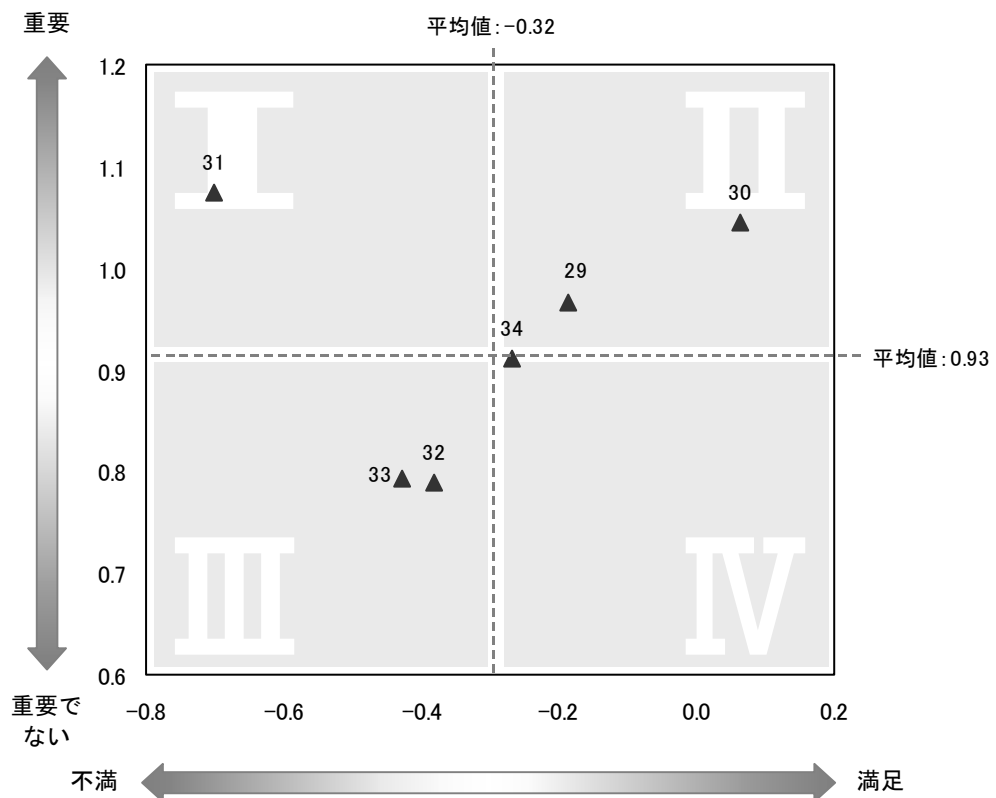
③新世紀を支える地域産業のパワーアップ（地域産業分野）

主に満足度は高く、重要度も高いタイプ、満足度が低く、重要度も低いタイプ に分布

地域産業分野のポートフォリオによる現状評価と重要度の評価については、「31. にぎわいのある商業地づくり」が今後の重点課題として検討が必要なタイプⅠに分布しています。

「32. 新たな観光地づくり」「33. 裾野市の全国に向けたアピール」は満足度、重要度ともに低く、全体に比べ、満足度および重要度が低い理由についての検証が必要なタイプⅢに分布しています。

「34. 時代に対応した情報の発信」はこれまでの施策が充実した結果、満足度が高くなったものが含まれていると考えられますが、重要度が低く、施策が過剰になっていないかといった検討が必要なタイプⅣに分布しています。



タイプⅠ：満足度は低いが、重要度が高い	
31	にぎわいのある商業地づくり
タイプⅡ：満足度は高く、重要度も高い	
29	農林業の活性化
30	先進企業を核とした地場産業の活性化
タイプⅢ：満足度が低く、重要度も低い	
32	新たな観光地づくり
33	裾野市の全国に向けたアピール

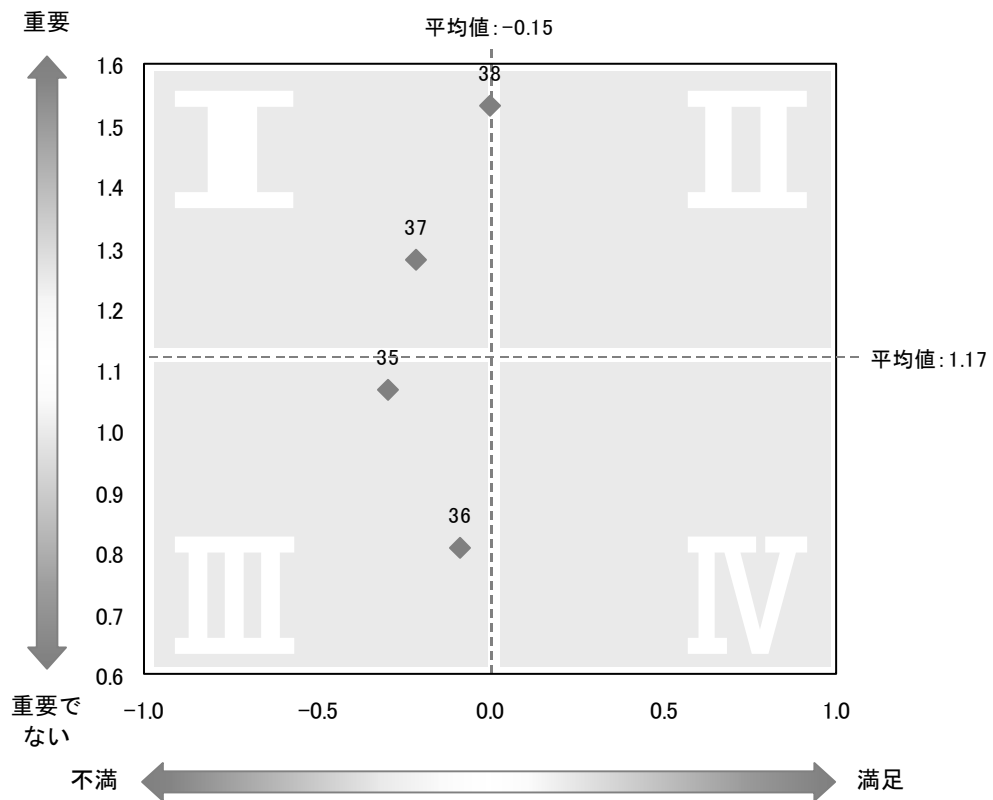
タイプⅣ：満足度は高いが、重要度が低い	
34	時代に対応した情報の発信

④頑張る市民・支える市役所（市民主体・行財政分野）

主に満足度は低い、重要度が高いタイプ、満足度が低く、重要度も低いタイプ に分布

地域産業分野のポートフォリオによる現状評価と重要度の評価については、「37. 市民のための行政サービス」「38. 健全な財政運営」が今後の重点課題として検討が必要なタイプⅠに分布しています。

「35. 市民と行政の協働によるまちづくり」「36. 男女共同参画社会」は満足度、重要度ともに低く、全体に比べ、満足度および重要度が低い理由についての検証が必要なタイプⅢに分布しています。



タイプⅠ：満足度は低い、重要度が高い	
37	市民のための行政サービス
38	健全な財政運営

タイプⅢ：満足度が低く、重要度も低い	
35	市民と行政の協働によるまちづくり
36	男女共同参画社会

問4 市の政策全体について、どの程度満足していますか。(〇は1つ)

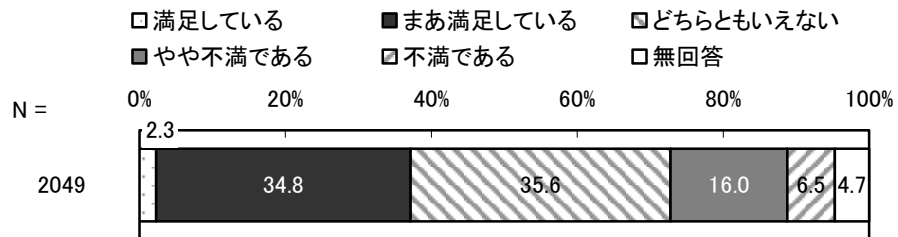
市の政策全体に対し、満足している人は約4割
市の政策に満足していない男性が多い
30歳代、70歳以上の約4割が市の政策に満足している
深良で市の政策に満足している人が4割以上

市の政策全体に対する満足度については、「満足している」と「まあ満足している」をあわせた市の政策に満足している人の割合は37.1%となっています。一方で、「やや不満である」と「不満である」をあわせた市の政策に満足していない人の割合は22.5%となっています。また、平成19年度の調査と比較すると、平成19年度に比べ、平成20年度では、市の政策に満足している人の割合に3.7ポイントの増加がみられます。

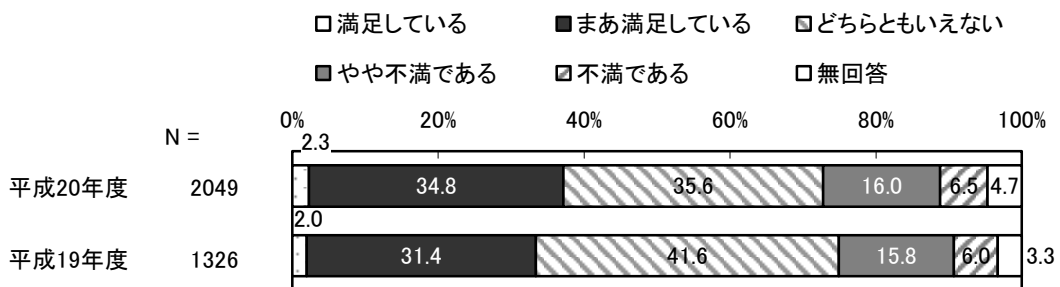
男女別で見ると、女性に比べ男性で、市の政策に満足していない人の割合が高くなっています。

年代別で見ると、他の年代に比べ、30歳代、70歳以上で市の政策に満足している人の割合が高く、約4割となっています。

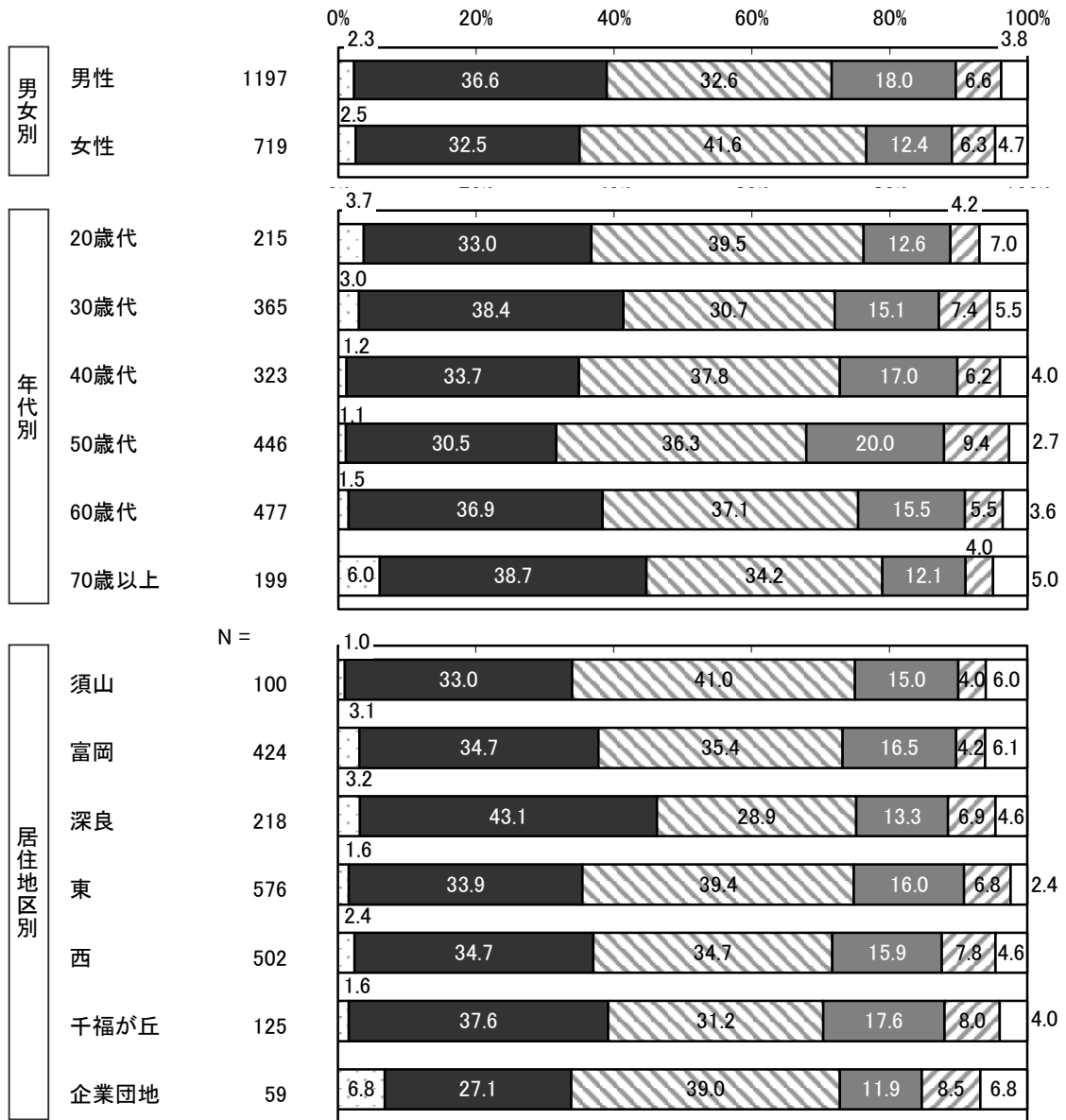
居住地区別で見ると、他の地区に比べ、深良で市の政策に満足している人の割合が高く、4割以上となっています。



【前回調査との比較】



満足している まあ満足している どちらともいえない
 やや不満である 不満である 無回答



4 市町村合併等について

問5 最近、道州制や市町村合併、広域連携について報道されていますが、関心をお持ちですか？

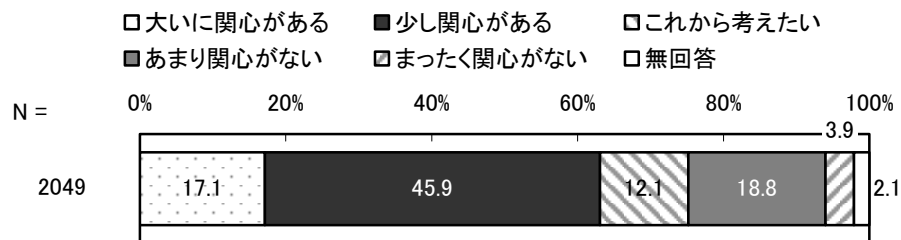
**市町村合併等に関心がある人は約6割
女性に比べ、男性のほうが道州制や市町村合併、広域連携への関心が高い
60歳代の約7割が関心がある**

市町村合併等への関心度については、「大いに関心がある」と「少し関心がある」をあわせた市町村合併等に関心がある人の割合は63.0%となっています。一方で、「あまり関心がない」と「まったく関心がない」をあわせた市町村合併等に関心がない人の割合は22.7%となっています。

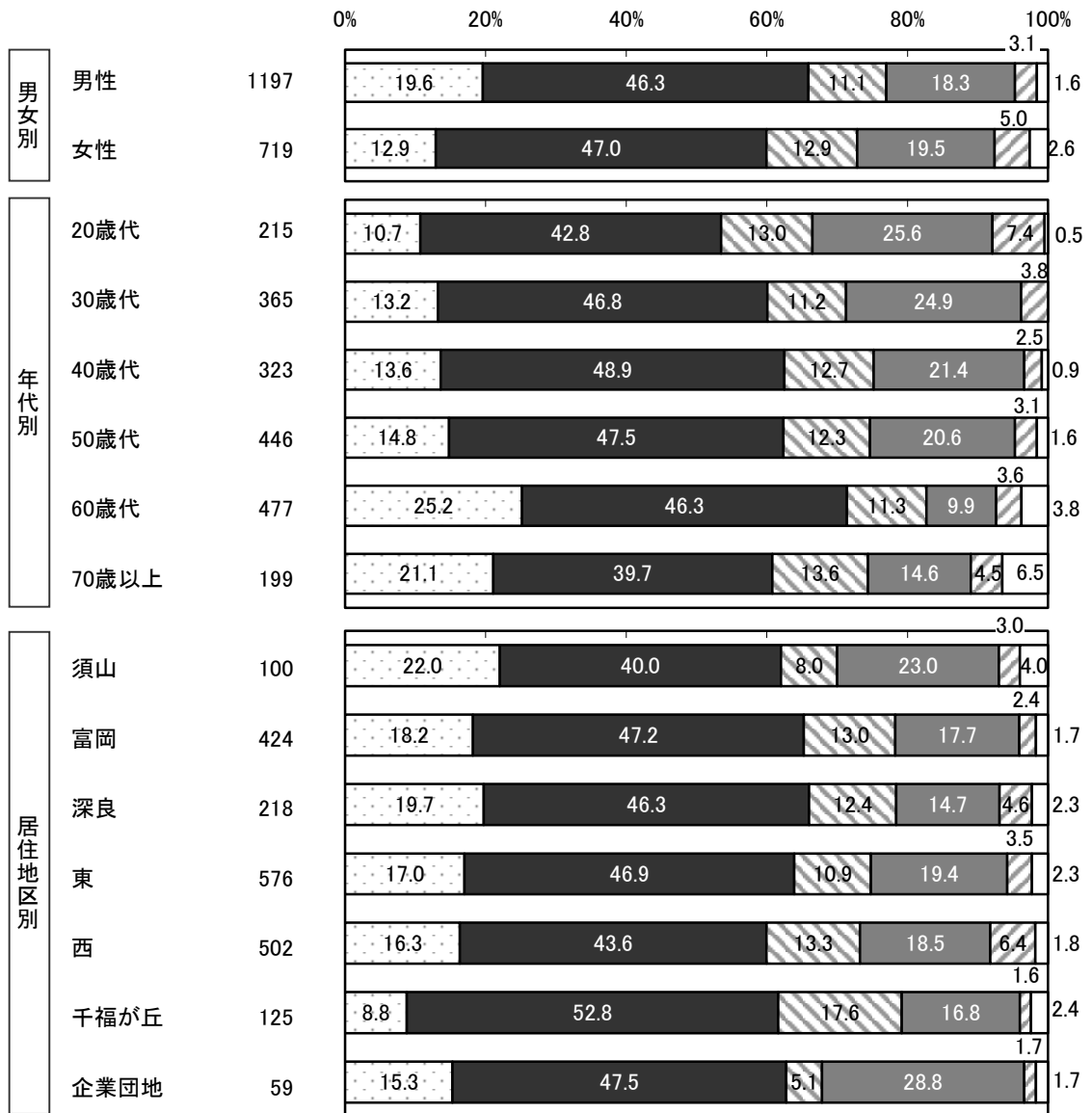
男女別でみると、女性に比べ男性で、市町村合併等に関心がある人の割合が高くなっています。

年代別でみると、他の年代に比べ、60歳代で市町村合併等に関心がある人の割合が高く、約7割となっています。一方で、20歳代では低く、約5割となっています。

居住地区別でみると、他の地区に比べ、須山地、企業団地で市町村合併等に関心がない人の割合が高く、2割以上となっています。



□大いに関心がある ■少し関心がある □これから考えたい
 ■あまり関心がない □まったく関心がない □無回答



問6 裾野市の将来を考えた場合、市町村合併や広域連携をするべきであるとお考えですか。次の中から1つお選びください。

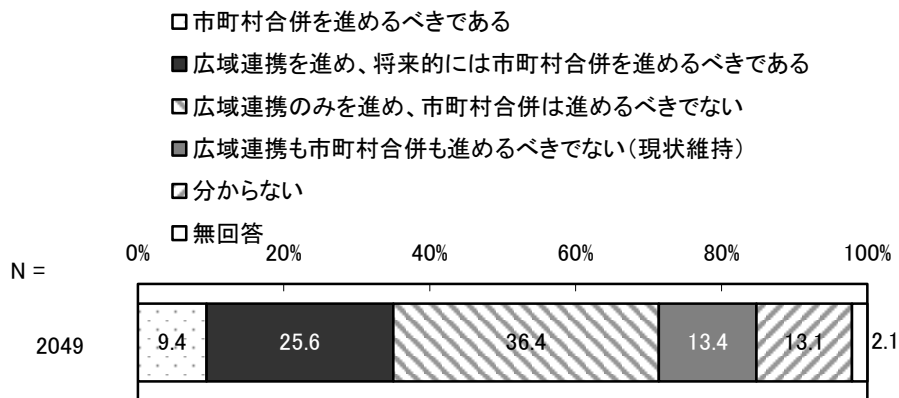
「広域連携のみを進め、市町村合併は進めるべきでない」が3割以上男性で「市町村合併を進めるべきである」「広域連携を進め、将来的には市町村合併を進めるべきである」の割合が高い
 50歳代から70歳以上の約3割が「広域連携を進め、将来的には市町村合併を進めるべきである」
 20歳代から40歳代の4割以上が「広域連携のみを進め、市町村合併は進めるべきでない」
 千福が丘、企業団地で「広域連携のみを進め、市町村合併は進めるべきでない」が4割以上

市町村合併や広域連携への考えについては、「広域連携のみを進め、市町村合併は進めるべきでない」の割合が最も高く、36.4%となっており、次いで、「広域連携を進め、将来的には市町村合併を進めるべきである」の割合が25.6%となっています。

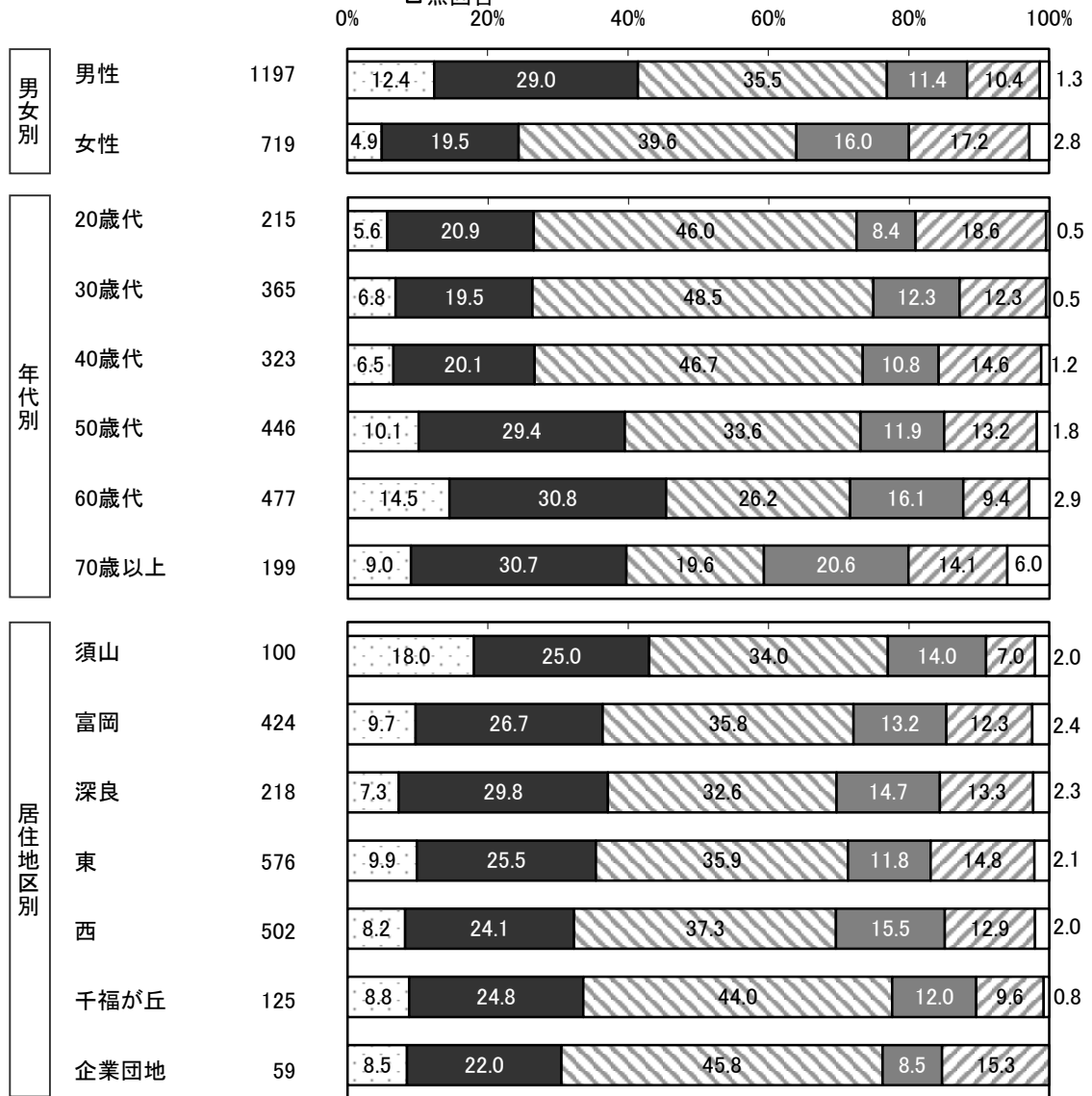
男女別でみると、女性に比べ男性で「市町村合併を進めるべきである」「広域連携を進め、将来的には市町村合併を進めるべきである」の割合が高くなっています。一方で、男性に比べ女性で「広域連携も市町村合併も進めるべきではない（現状維持）」の割合が高くなっています。

年代別でみると、他の年代に比べ、50歳代から70歳以上で「広域連携を進め、将来的には市町村合併を進めるべきである」の割合が高く、約3割となっています。また、20歳代から40歳代で「広域連携のみを進め、市町村合併は進めるべきでない」の割合が高く、4割以上となっています。

居住地区別でみると、他の地区に比べ、須山で「市町村合併を進めるべきである」の割合が高く、約2割となっています。また、千福が丘、企業団地で「広域連携のみを進め、市町村合併は進めるべきでない」の割合が高く、4割以上となっています。



- 市町村合併を進めるべきである
- 広域連携を進め、将来的には市町村合併を進めるべきである
- ▨ 広域連携のみを進め、市町村合併は進めるべきでない
- 広域連携も市町村合併も進めるべきでない(現状維持)
- 分からない
- 無回答



問6で「市町村合併を進めるべきである（192件）」とお答えいただいた方に伺います。

問7-1. 市町村合併をする時期はどのタイミングが良いと考えますか。次の中から1つお選びください。

「近隣の市町の動向に合わせて、市町村合併を進めるべきである」が約4割

男性で「国・県の動向に関係なく、すぐにでも市町村合併を進めるべきである」「国の道州制移行の進展や県の動向等に合わせて、市町村合併を進めるべきである」が高い

女性で「市町村合併をせざるを得なくなった時に進めるべきである」が高い

50歳代の約3割が「国・県の動向に関係なく、すぐにでも市町村合併を進めるべきである」

30歳代、40歳代、60歳代の約3割が「国の道州制移行の進展や県の動向等に合わせて、市町村合併を進めるべきである」

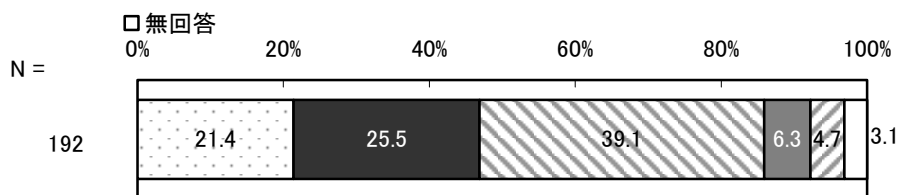
市町村合併をする時期については、「近隣の市町の動向に合わせて、市町村合併を進めるべきである」の割合が最も高く、39.1%となっており、次いで、「国の道州制移行の進展や県の動向等に合わせて、市町村合併を進めるべきである」の割合が25.5%、「国・県の動向に関係なく、すぐにでも市町村合併を進めるべきである」の割合が21.4%となっています。

男女別でみると、女性に比べ男性で「国・県の動向に関係なく、すぐにでも市町村合併を進めるべきである」「国の道州制移行の進展や県の動向等に合わせて、市町村合併を進めるべきである」の割合が高くなっています。また、男性に比べ女性で「市町村合併をせざるを得なくなった時に進めるべきである」の割合が高くなっています。

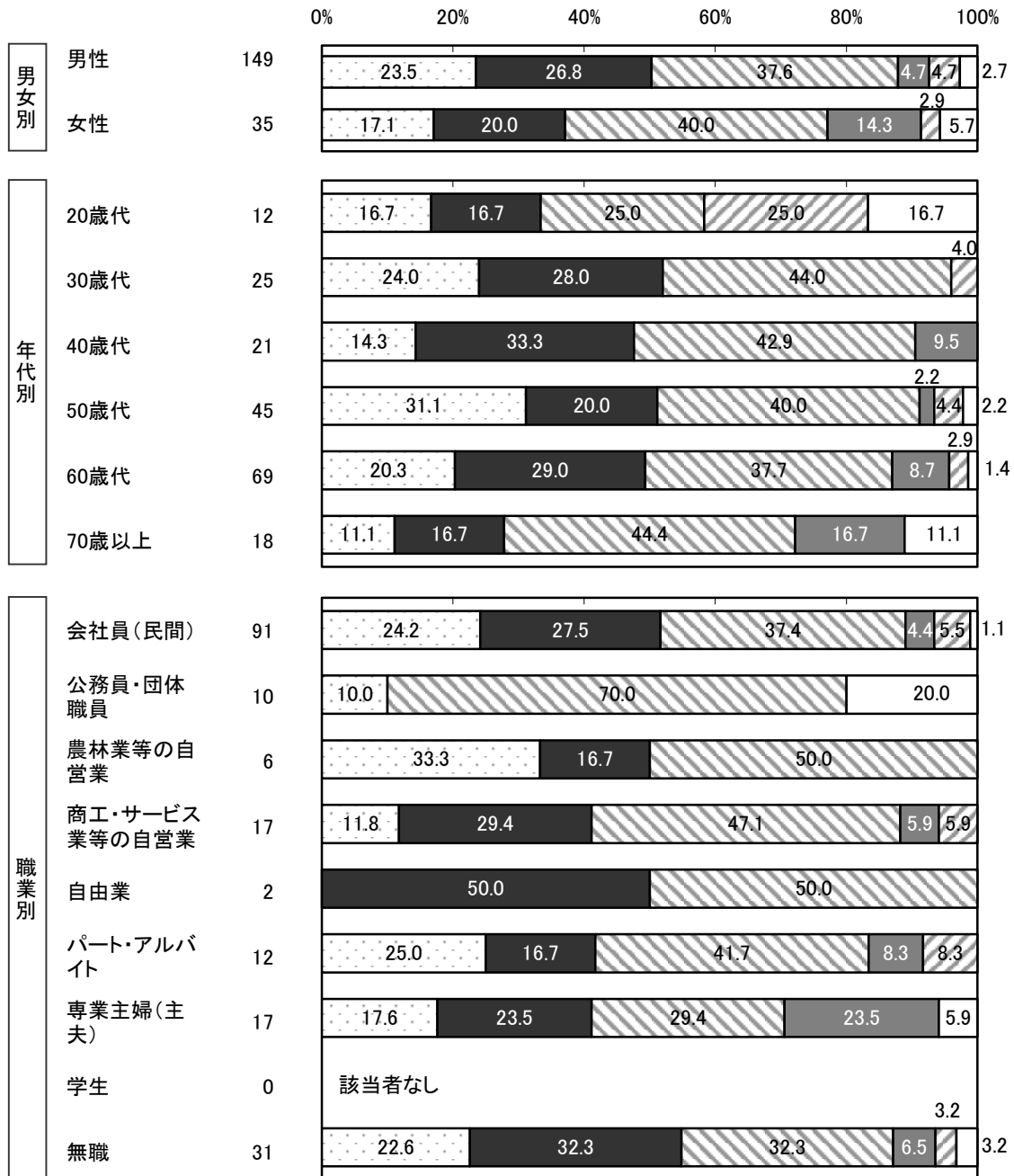
年代別でみると、他の年代に比べ、50歳代で「国・県の動向に関係なく、すぐにでも市町村合併を進めるべきである」の割合が、30歳代、40歳代、60歳代で「国の道州制移行の進展や県の動向等に合わせて、市町村合併を進めるべきである」の割合が高く、約3割となっています。また、20歳代で「具体的には分からない」の割合が低くなっています。

職業別でみると、職業による傾向はみられませんでした。

- 国・県の動向に関係なく、すぐにでも市町村合併を進めるべきである
- 国の道州制移行の進展や県の動向等に合わせて、市町村合併を進めるべきである
- 近隣の市町の動向に合わせて、市町村合併を進めるべきである
- 市町村合併をせざるを得なくなった時に進めるべきである
- 具体的には分からない
- 無回答



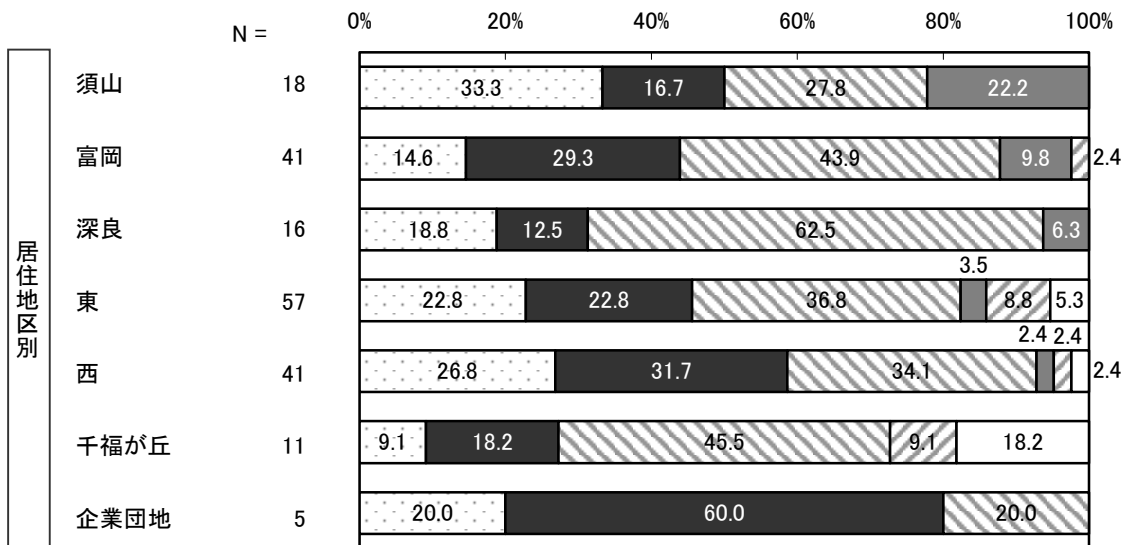
- 国・県の動向に関係なく、すぐにも市町村合併を進めるべきである
- 国の道州制移行の進展や県の動向等に合わせて、市町村合併を進めるべきである
- ▨ 近隣の市町の動向に合わせて、市町村合併を進めるべきである
- 市町村合併をせざるを得なくなった時に進めるべきである
- 具体的には分からない
- 無回答



須山で「国・県の動向に関係なく、すぐにでも市町村合併を進めるべきである」が3割以上
深良で「近隣の市町の動向に合わせて、市町村合併を進めるべきである」が6割以上

居住地区別で見ると、他の地区に比べ、須山で「国・県の動向に関係なく、すぐにでも市町村合併を進めるべきである」の割合が高く、3割以上となっています。また、深良で「近隣の市町の動向に合わせて、市町村合併を進めるべきである」の割合が高く、6割以上となっています。

- 国・県の動向に関係なく、すぐにでも市町村合併を進めるべきである
- 国の道州制移行の進展や県の動向等に合わせて、市町村合併を進めるべきである
- 近隣の市町の動向に合わせて、市町村合併を進めるべきである
- 市町村合併をせざるを得なくなった時に進めるべきである
- 具体的には分からない
- 無回答

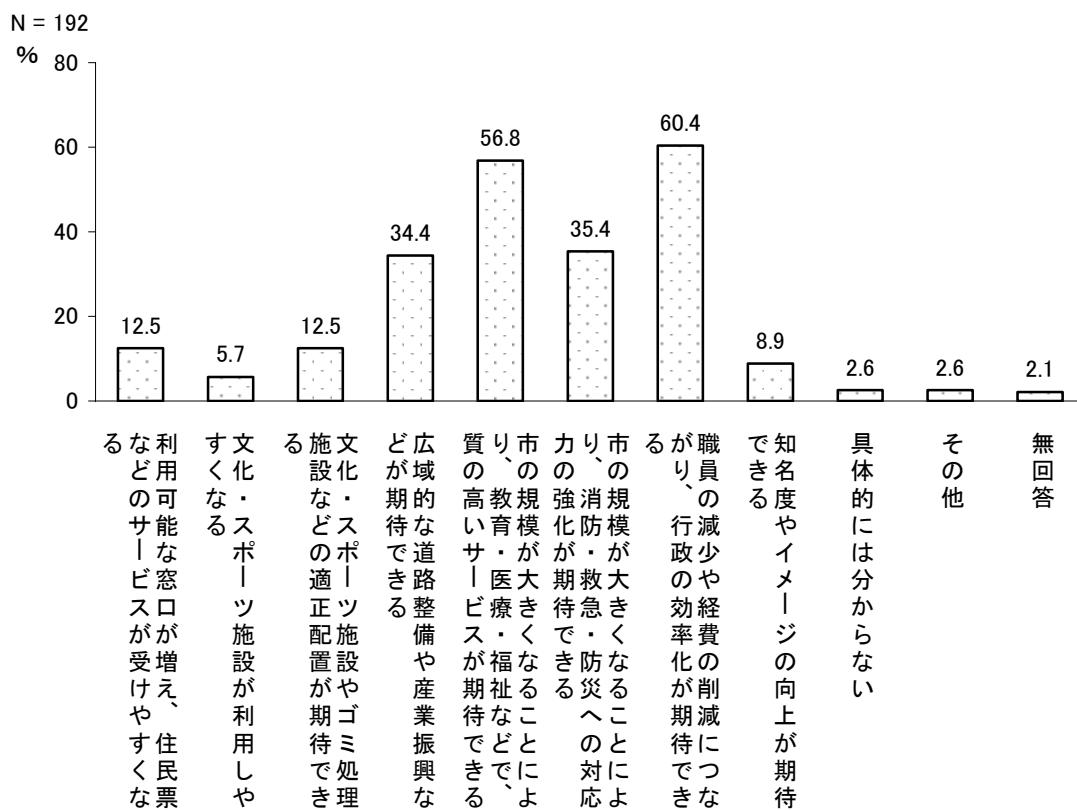


問6で「市町村合併を進めるべきである（192件）」とお答えいただいた方に伺います。

問7-2. 市町村合併を進める理由はどのようにお考えですか。次の中から3つ以内でお選びください。

「職員の減少や経費の削減につながり、行政の効率化が期待できる」が約6割

市町村合併を進める理由については、「職員の減少や経費の削減につながり、行政の効率化が期待できる」の割合が最も高く、60.4%となっており、次いで、「市の規模が大きくなることにより、教育・医療・福祉などで、質の高いサービスが期待できる」の割合が56.8%、「市の規模が大きくなることにより、消防・救急・防災への対応力の強化が期待できる」の割合が35.4%となっています。



男性で「広域的な道路整備や産業振興などが期待できる」「職員の減少や経費の削減につながり、行政の効率化が期待できる」が高い

女性で「市の規模が大きくなることにより、消防・救急・防災への対応力の強化が期待できる」が高い

20歳代、40歳代の約5割が「広域的な道路整備や産業振興などが期待できる」

40歳代から60歳代の6割以上が「市の規模が大きくなることにより、教育・医療・福祉などで、質の高いサービスが期待できる」

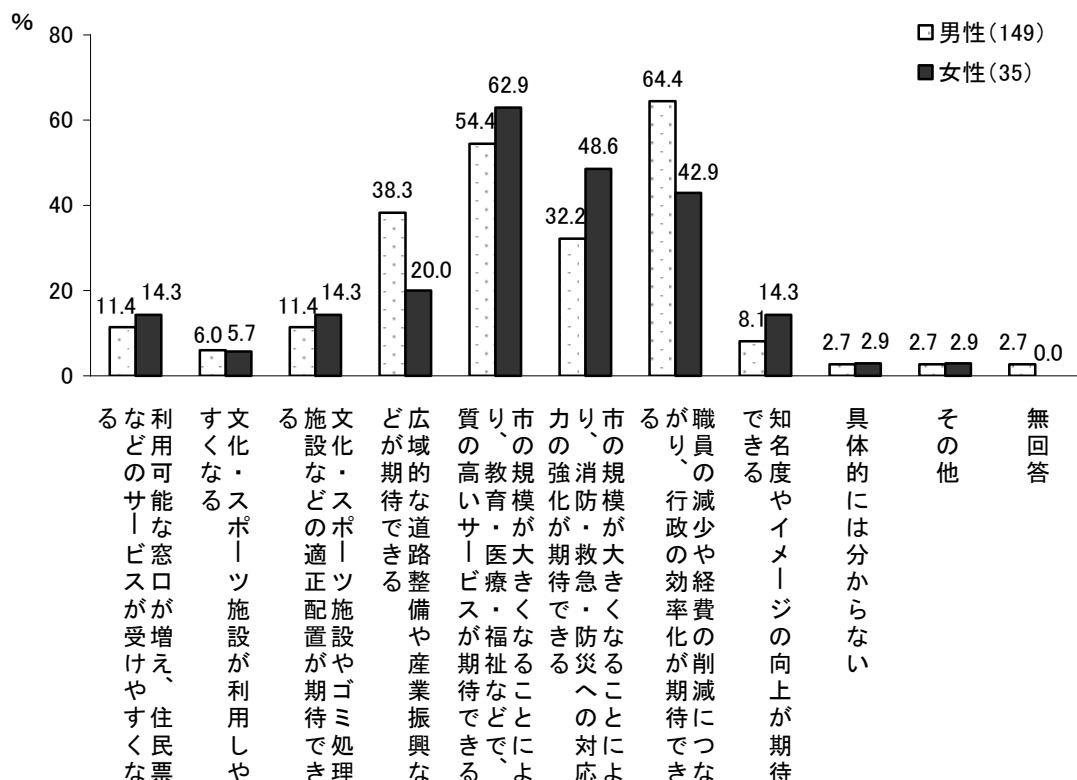
60歳代の約7割が「職員の減少や経費の削減につながり、行政の効率化が期待できる」

富岡、西で「市の規模が大きくなることにより、教育・医療・福祉などで、質の高いサービスが期待できる」が6割以上

男女別で見ると、女性に比べ男性で「広域的な道路整備や産業振興などが期待できる」「職員の減少や経費の削減につながり、行政の効率化が期待できる」の割合が高くなっています。また、男性に比べ女性で「市の規模が大きくなることにより、消防・救急・防災への対応力の強化が期待できる」の割合が高くなっています。

年代別で見ると、他の年代に比べ、20歳代、40歳代で「広域的な道路整備や産業振興などが期待できる」の割合が高く、約5割となっています。また、40歳代から60歳代で「市の規模が大きくなることにより、教育・医療・福祉などで、質の高いサービスが期待できる」の割合が、60歳代で「職員の減少や経費の削減につながり、行政の効率化が期待できる」の割合が高く、6割以上となっています。

居住地区別で見ると、他の地区に比べ、富岡、西で「市の規模が大きくなることにより、教育・医療・福祉などで、質の高いサービスが期待できる」の割合が高く、6割以上となっています。また、千福が丘で「文化・スポーツ施設が利用しやすくなる」「文化・スポーツ施設やゴミ処理施設などの適正配置が期待できる」の割合が高くなっています。



単位：%

		有効回答数（件）	利用可能な窓口が増え、住民票などのサービスが受けやすくなる	文化・スポーツ施設が利用しやすくなる	文化・スポーツ施設やゴミ処理施設などの適正配置が期待できる	広域的な道路整備や産業振興などが期待できる	市の規模が大きくなることにより、教育・医療・福祉などで、質の高いサービスが期待できる
年代別	20歳代	12	0.0	16.7	25.0	50.0	41.7
	30歳代	25	20.0	8.0	0.0	32.0	40.0
	40歳代	21	14.3	4.8	9.5	47.6	61.9
	50歳代	45	8.9	8.9	13.3	37.8	66.7
	60歳代	69	8.7	2.9	15.9	31.9	62.3
	70歳以上	18	27.8	0.0	11.1	16.7	33.3
居住地区別	須山	18	11.1	11.1	11.1	55.6	38.9
	富岡	41	14.6	7.3	12.2	29.3	73.2
	深良	16	6.3	6.3	12.5	43.8	50.0
	東	57	15.8	-	7.0	35.1	49.1
	西	41	12.2	7.3	14.6	31.7	65.9
	千福が丘	11	-	18.2	27.3	-	45.5
	企業団地	5	-	-	40.0	60.0	20.0

		市の規模が大きくなることにより、消防・救急・防災への対応力の強化が期待できる	職員の減少や経費の削減につながり、行政の効率化が期待できる	知名度やイメージの向上が期待できる	具体的には分からない	その他	無回答
年代別	20歳代	33.3	33.3	0.0	0.0	8.3	16.7
	30歳代	28.0	64.0	8.0	0.0	8.0	0.0
	40歳代	38.1	47.6	19.0	0.0	4.8	0.0
	50歳代	35.6	62.2	6.7	2.2	2.2	0.0
	60歳代	39.1	72.5	8.7	2.9	0.0	0.0
	70歳以上	27.8	38.9	11.1	11.1	0.0	11.1
居住地区別	須山	38.9	61.1	11.1	-	-	-
	富岡	46.3	61.0	9.8	-	2.4	-
	深良	37.5	56.3	12.5	-	6.3	6.3
	東	29.8	63.2	8.8	3.5	5.3	1.8
	西	26.8	58.5	9.8	4.9	-	2.4
	千福が丘	36.4	54.5	-	9.1	-	9.1
	企業団地	40.0	80.0	-	-	-	-

問6で「市町村合併を進めるべきである（192件）」とお答えいただいた方に伺います。

問7-3. 市町村合併をする場合の人口の適正規模はどれくらいが良いとお考えですか。次の中から1つお選びください。

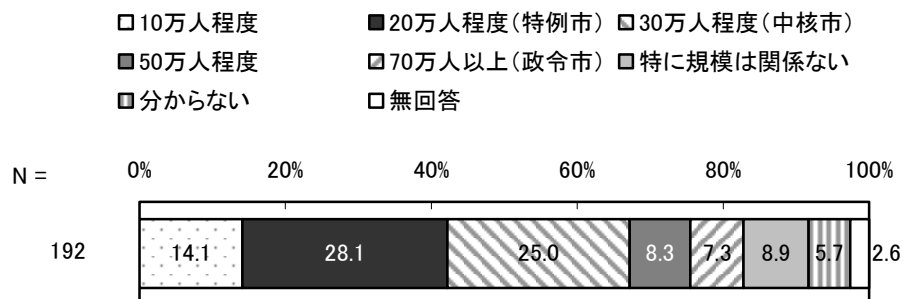
**「20万人程度（特例市）」「30万人程度（中核市）」が2割以上
男性で「20万人程度（特例市）」「30万人程度（中核市）」が高い
女性で「10万人程度」が高い
40歳代、70歳以上の2割以上が「10万人程度」、50歳代、60歳代の約3割が「30万人程度（中核市）」
深良で「20万人程度（特例市）」が約7割**

市町村合併をする場合の人口の適正規模については、「20万人程度（特例市）」の割合が最も高く、28.1%となっており、次いで、「30万人程度（中核市）」の割合が25.0%、「10万人程度」の割合が14.1%となっています。

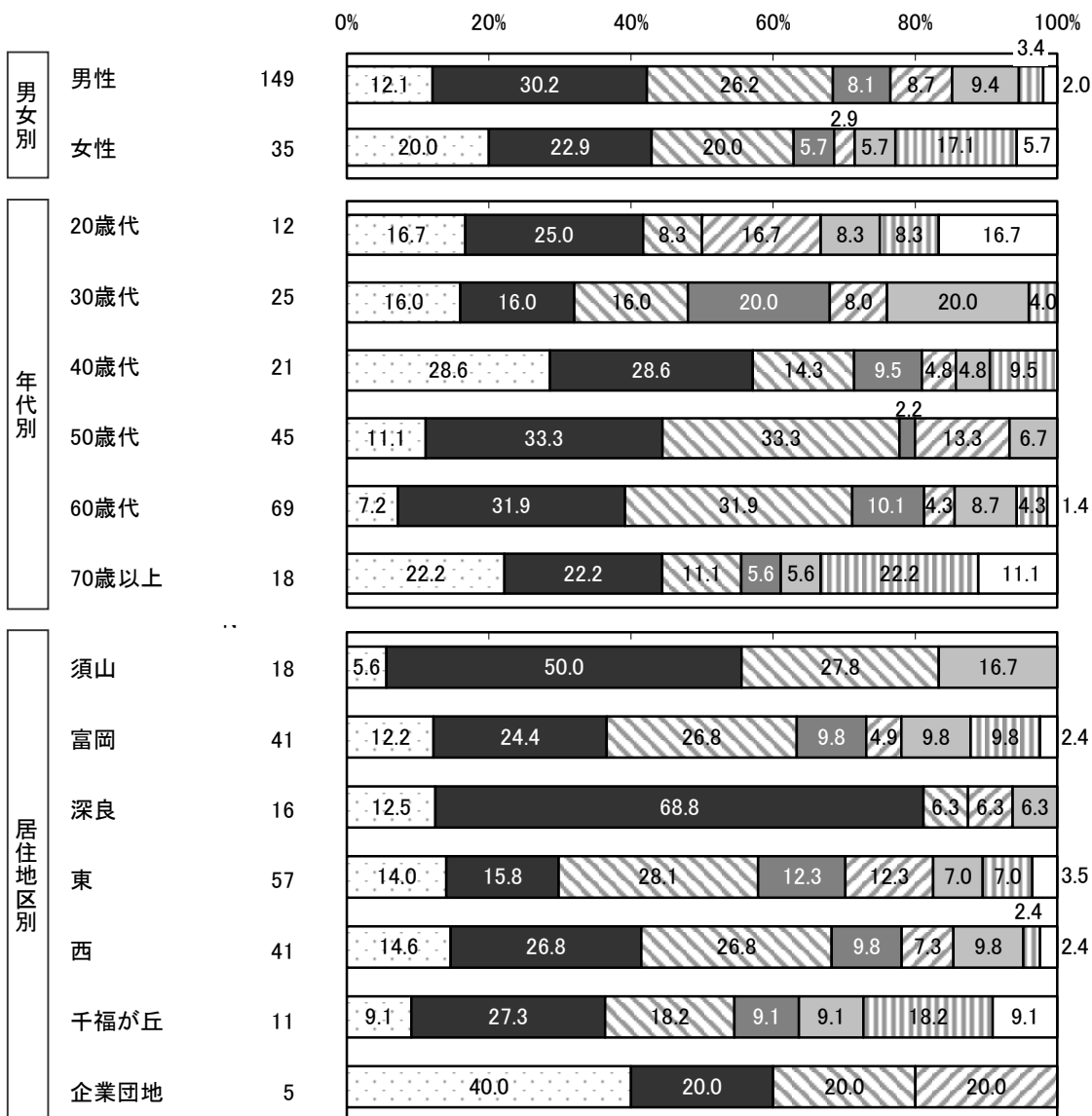
男女別でみると、女性に比べ男性で「20万人程度（特例市）」「30万人程度（中核市）」の割合が高くなっています。また、男性に比べ女性で「10万人程度」の割合が高くなっています。

年代別でみると、他の年代に比べ、40歳代、70歳以上で「10万人程度」の割合が高く、2割以上となっています。また、50歳代、60歳代で「30万人程度（中核市）」の割合が高く、約3割となっています。

居住地区別でみると、他の地区に比べ深良で「20万人程度（特例市）」の割合が高く、約7割となっています。



□ 10万人程度 ■ 20万人程度(特例市) ▨ 30万人程度(中核市)
 ■ 50万人程度 □ 70万人以上(政令市) □ 特に規模は関係ない
 □ 分からない □ 無回答



問6で「市町村合併を進めるべきである（192件）」とお答えいただいた方に伺います。

問7-4. 市町村合併を進める場合、どの市町との合併が適当であるとお考えですか。
適当と思える市町を次の中からいくつでも選択してください。

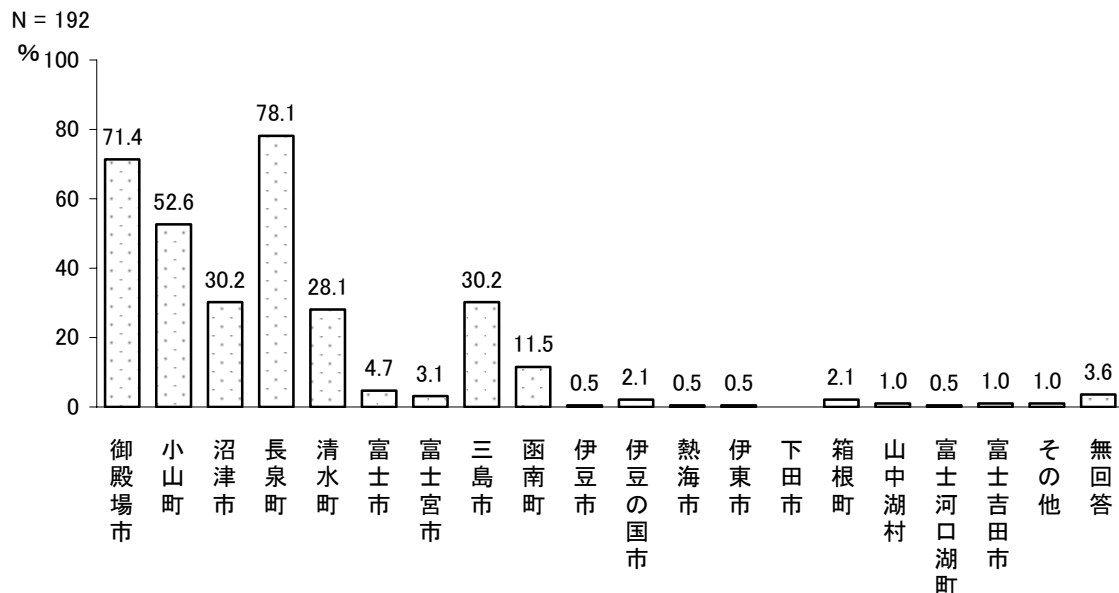
**「長泉町」「御殿場市」が7割以上
男性は「小山町」「沼津市」「長泉町」「清水町」「三島市」が女性に比べ
10ポイント以上高い
40歳代から60歳代で「御殿場市」「長泉町」が、60歳代で「小山町」
が7割以上
深良で「御殿場市」が、富岡、深良、東、西で「長泉町」が7割以上**

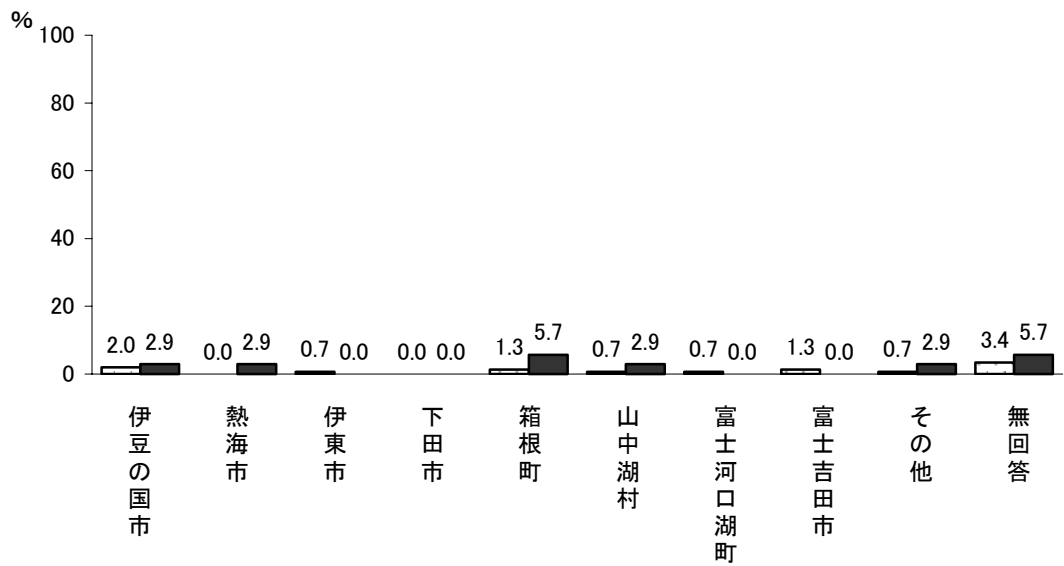
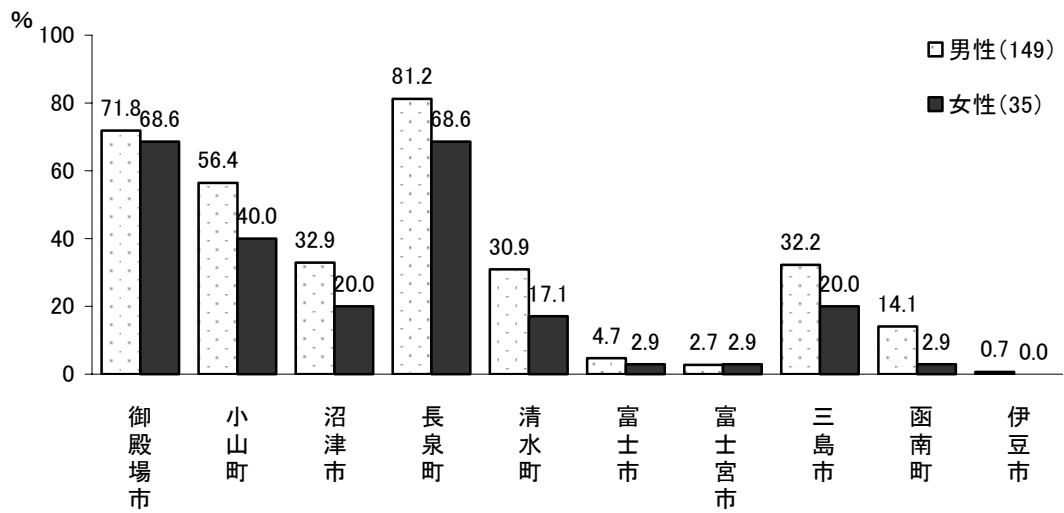
合併が適当であると考える市町については、「長泉町」の割合が最も高く、78.1%となっており、次いで、「御殿場市」の割合が71.4%、「小山町」の割合が52.6%となっています。

男女別でみると、女性に比べ男性で「小山町」「沼津市」「長泉町」「清水町」「三島市」の割合が高く、男女で10ポイント以上の差があります。

年代別でみると、他の年代に比べ、40歳代から60歳代で「御殿場市」「長泉町」の割合が高く、7割以上となっています。また、60歳代では「小山町」の割合も高く、約7割となっています。

居住地区別でみると、他の地区に比べ、富岡、深良で「御殿場市」の割合が、富岡、深良、東、西で「長泉町」の割合が高く、7割以上となっています。また、東、西で「三島市」の割合が高く、3割以上となっています。





()内は有効回答数

単位：%

		有効回答数 (件)	御殿場市	小山町	沼津市	長泉町	清水町	富士市	富士宮市	三島市	函南町	伊豆市
年代別	20歳代	12	50.0	41.7	16.7	58.3	25.0	0.0	0.0	33.3	8.3	0.0
	30歳代	25	56.0	28.0	28.0	68.0	28.0	8.0	4.0	36.0	16.0	0.0
	40歳代	21	76.2	33.3	19.0	81.0	19.0	0.0	0.0	23.8	9.5	0.0
	50歳代	45	71.1	57.8	33.3	84.4	26.7	11.1	6.7	31.1	13.3	2.2
	60歳代	69	79.7	71.0	36.2	84.1	34.8	2.9	2.9	30.4	11.6	0.0
	70歳以上	18	66.7	38.9	22.2	61.1	16.7	0.0	0.0	22.2	5.6	0.0
居住地区別	須山	18	77.8	55.6	22.2	61.1	16.7	5.6	0.0	16.7	5.6	0.0
	富岡	41	85.4	58.5	31.7	75.6	26.8	4.9	4.9	24.4	7.3	0.0
	深良	16	87.5	62.5	18.8	75.0	18.8	6.3	6.3	12.5	6.3	0.0
	東	57	66.7	47.4	36.8	84.2	31.6	5.3	3.5	40.4	15.8	1.8
	西	41	63.4	53.7	31.7	82.9	31.7	2.4	2.4	36.6	14.6	0.0
	千福が丘	11	36.4	45.5	18.2	63.6	27.3	9.1	0.0	18.2	0.0	0.0
	企業団地	5	60.0	60.0	20.0	80.0	40.0	0.0	0.0	40.0	40.0	0.0

		伊豆の国市	熱海市	伊東市	下田市	箱根町	山中湖村	富士河口湖町	富士吉田市	その他	無回答
年代別	20歳代	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.3	0.0	8.3
	30歳代	0.0	0.0	4.0	0.0	4.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.0
	40歳代	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	50歳代	6.7	2.2	0.0	0.0	0.0	2.2	2.2	2.2	2.2	0.0
	60歳代	1.4	0.0	0.0	0.0	2.9	1.4	0.0	0.0	0.0	4.3
	70歳以上	0.0	0.0	0.0	0.0	5.6	0.0	0.0	0.0	5.6	11.1
居住地区別	須山	0.0	0.0	0.0	0.0	5.6	5.6	0.0	0.0	0.0	0.0
	富岡	0.0	0.0	0.0	0.0	4.9	2.4	2.4	2.4	2.4	0.0
	深良	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.3	0.0	6.3
	東	1.8	0.0	1.8	0.0	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	5.3
	西	4.9	2.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.4	2.4
	千福が丘	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	18.2
	企業団地	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

問6で「市町村合併を進めるべきである（192件）」とお答えいただいた方に伺います。

問7-5. 各市町の行政サービスや負担には差があります。市町村合併によって行政サービスの内容が低下したり、みなさんの負担が増加する事業があっても、合併を進めるべきと思いますか。次の中から1つお選びください。

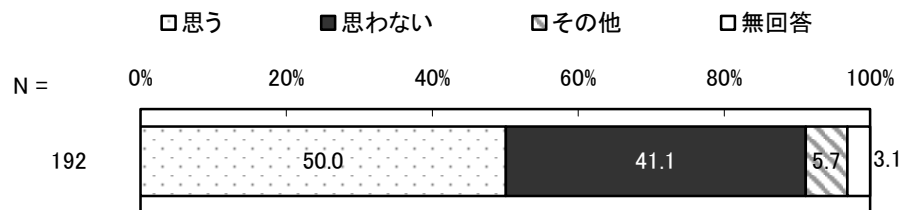
「思う」が5割
男性で「思う」が約5割
50歳代の約6割が「思う」、40歳代の5割以上が「思わない」
須山、深良で「思わない」が5割以上

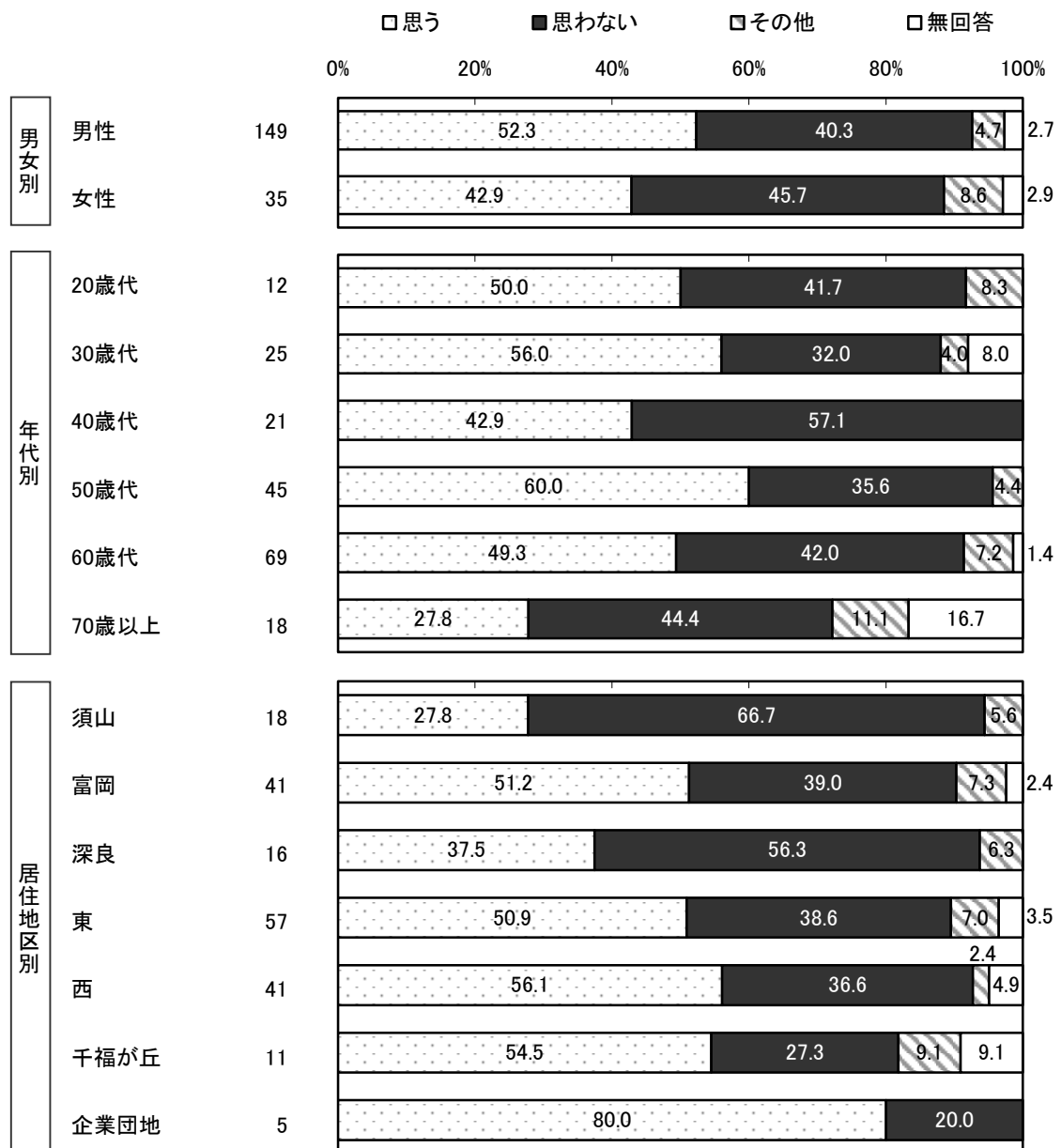
合併を進めるべきかについては、「思う」の割合が50.0%、「思わない」の割合が41.1%となっています。

男女別でみると、女性に比べ男性で「思う」の割合が高く、約5割となっています。

年代別でみると、他の年代に比べ、50歳代で「思う」の割合が高く、約6割となっています。一方で、他の世代に比べ、40歳代で「思わない」の割合が高く、5割以上となっています。

居住地区別でみると、他の地区に比べ、須山、深良で「思わない」の割合が高く、5割以上となっています。





問6で「市町村合併を進めるべきである（192件）」とお答えいただいた方に伺います。

問7-6. 都道府県から道州制に移行する議論がありますが、道州制に移行するとしたら、裾野市はどの圏域に入るのがいいと思いますか。次の中から1つお選びください。

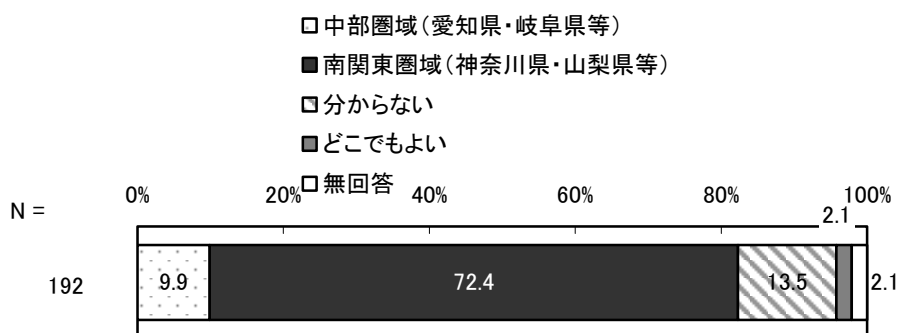
「南関東圏域（神奈川県・山梨県等）」が約7割
20歳代、30歳代、70歳以上の1割以上が「中部圏域（愛知県・岐阜県等）」
40歳代、50歳代、60歳代の7割以上が「南関東圏域（神奈川県・山梨県等）」
富岡、深良、西で「南関東圏域（神奈川県・山梨県等）」が約8割

道州制に移行する場合、どの圏域に入るのがよいかについては、「中部圏域（愛知県・岐阜県等）」の割合が9.9%、「南関東圏域（神奈川県・山梨県等）」の割合が72.4%となっています。

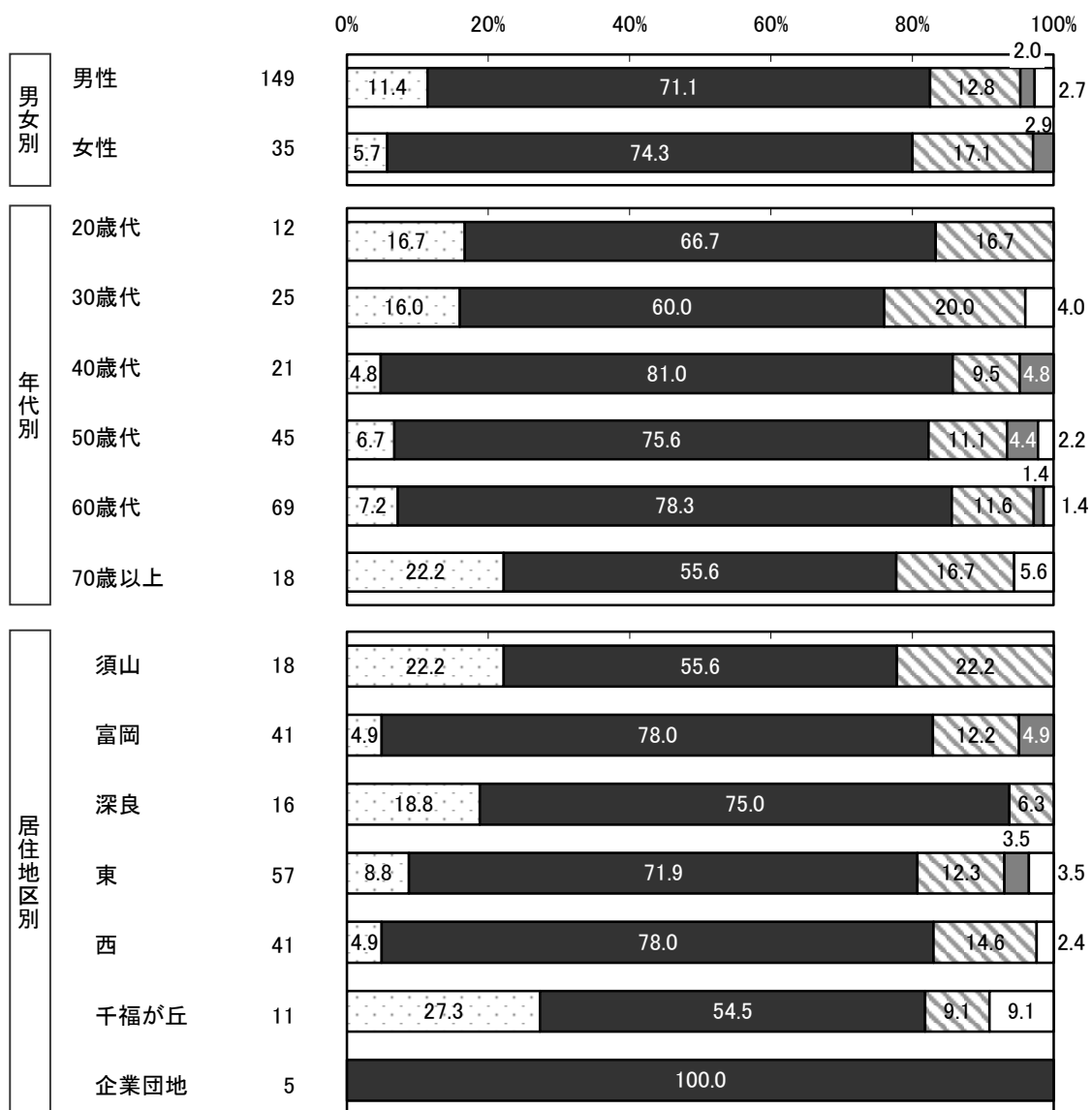
男女別で見ると、女性に比べ男性で「中部圏域（愛知県・岐阜県等）」の割合が高く、約1割となっています。

年代別で見ると、他の年代に比べ、20歳代、30歳代、70歳以上で「中部圏域（愛知県・岐阜県等）」の割合が高く、1割以上となっています。また、40歳代、50歳代、60歳代で「南関東圏域（神奈川県・山梨県等）」の割合が高く、7割以上となっています。

居住地区別で見ると、他の地区に比べ、須山、千福が丘で「中部圏域（愛知県・岐阜県等）」の割合が高く、2割以上となっています。また、富岡、深良、西で「南関東圏域（神奈川県・山梨県等）」の割合が高く、約8割となっています。



- 中部圏域(愛知県・岐阜県等)
- 南関東圏域(神奈川県・山梨県等)
- 分からない
- どこでもよい
- 無回答

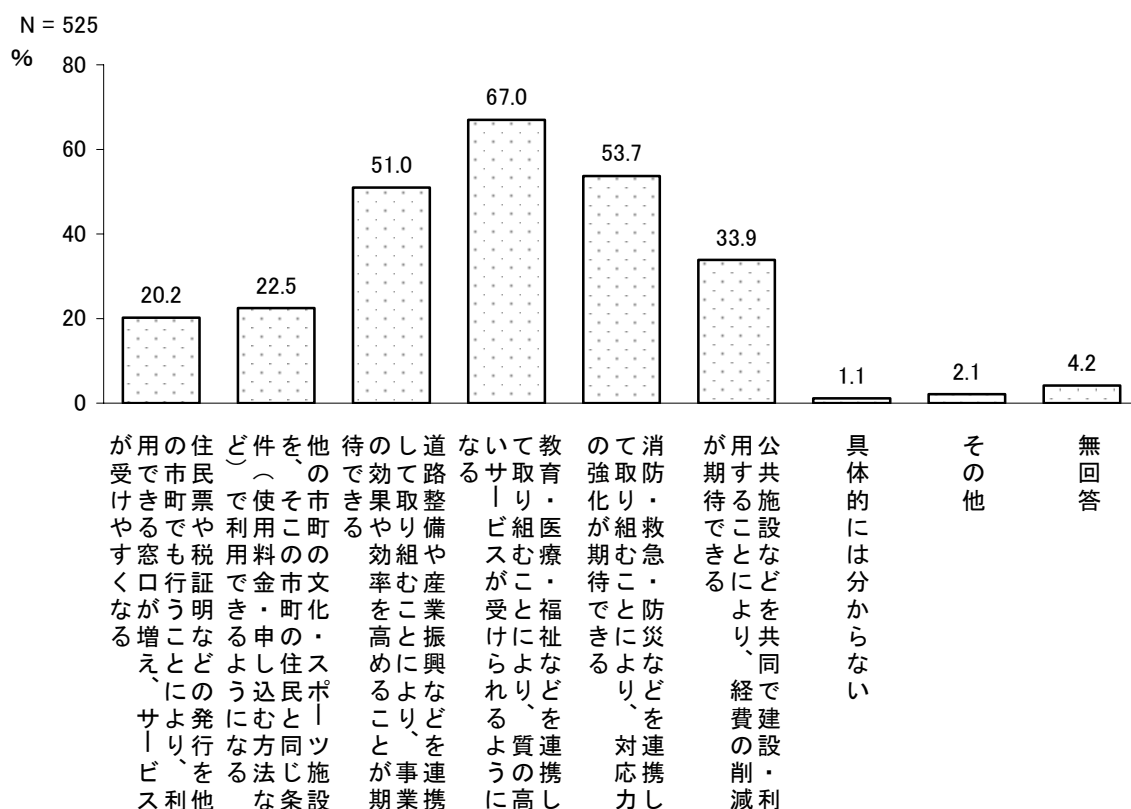


問6で「広域連携を進め、将来的には市町村合併を進めるべきである（525件）」とお答えいただいた方に伺います。

問8-1. 広域連携を進める事業の内容や理由について、どのようにお考えですか。次の中から3つ以内でお選びください。

「教育・医療・福祉などを連携して取り組むことにより、質の高いサービスが受けられるようになる」が6割以上

広域連携を進める事業の内容や理由については、「教育・医療・福祉などを連携して取り組むことにより、質の高いサービスが受けられるようになる」の割合が最も高く、67.0%となっており、次いで、「消防・救急・防災などを連携して取り組むことにより、対応力の強化が期待できる」の割合が53.7%、「道路整備や産業振興などを連携して取り組むことにより、事業の効果や効率を高めることが期待できる」の割合が51.0%となっています。



男性で「道路整備や産業振興などを連携して取り組むことにより、事業の効果や効率を高めることが期待できる」が高い

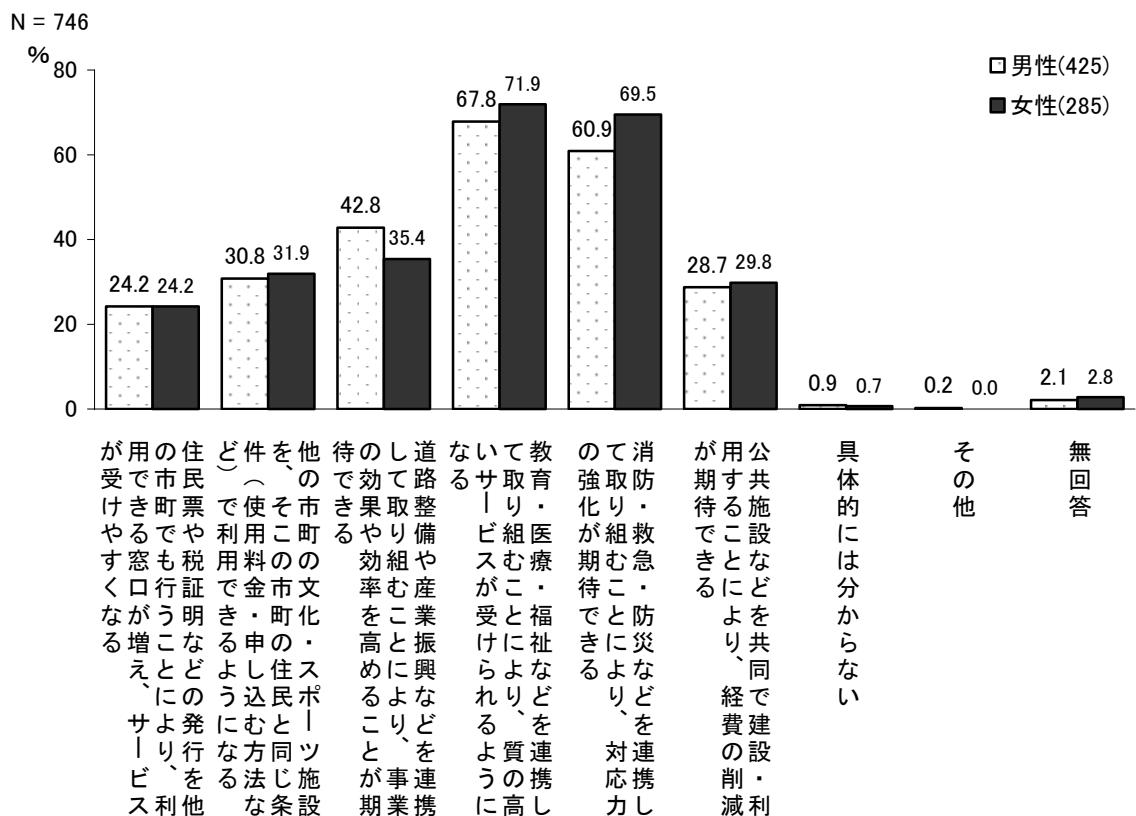
50歳代、70歳以上の約7割が「教育・医療・福祉などを連携して取り組むことにより、質の高いサービスが受けられるようになる」

西、千福が丘、企業団地で「道路整備や産業振興などを連携して取り組むことにより、事業の効果や効率を高めることが期待できる」が5割以上
 須山、企業団地で「消防・救急・防災などを連携して取り組むことにより、対応力の強化が期待できる」が6割以上

男女別でみると、女性に比べ男性で「道路整備や産業振興などを連携して取り組むことにより、事業の効果や効率を高めることが期待できる」の割合が高くなっています。

年代別でみると、他の年代に比べ、30歳代で「住民票や税証明などの発行を他の市町でも行うことにより、利用できる窓口が増え、サービスが受けやすくなる」の割合が、60歳代で「公共施設などを共同で建設・利用することにより、経費の削減が期待できる」の割合が高く、4割以上となっています。また、50歳代、70歳以上で「教育・医療・福祉などを連携して取り組むことにより、質の高いサービスが受けられるようになる」の割合が高く、約7割となっています。

居住地区別でみると、他の地区に比べ西、千福が丘、企業団地で「道路整備や産業振興などを連携して取り組むことにより、事業の効果や効率を高めることが期待できる」の割合が高く、5割以上となっています。また、須山、企業団地で「消防・救急・防災などを連携して取り組むことにより、対応力の強化が期待できる」の割合が高く、6割以上、千福が丘で「公共施設などを共同で建設・利用することにより、経費の削減が期待できる」の割合が高く、約5割となっています。



()内は有効回答数

単位：%

		有効回答数(件)	住民票や税証明などの発行を他の市町でも行うことにより、利用できる窓口が増え、サービスが受けやすくなる	他の市町の文化・スポーツ施設を、その市町の住民と同じ条件(使用料金・申し込み方法など)で利用できるようになる	道路整備や産業振興などを連携して取り組むことにより、事業の効果や効率を高めることが期待できる	教育・医療・福祉などを連携して取り組むことにより、質の高いサービスが受けられるようになる
年代別	20歳代	525	20.2	22.5	51.0	67.0
	30歳代	45	42.2	26.7	31.1	53.3
	40歳代	71	19.7	32.4	53.5	59.2
	50歳代	65	18.5	30.8	47.7	72.3
	60歳代	131	19.1	23.7	47.3	65.6
	70歳以上	147	16.3	14.3	58.5	70.1
居住地区別	須山	25	12.0	28.0	48.0	68.0
	富岡	113	22.1	20.4	49.6	68.1
	深良	65	26.2	24.6	47.7	61.5
	東	147	21.1	15.6	47.6	69.4
	西	121	14.9	26.4	57.0	65.3
	千福が丘	31	19.4	29.0	54.8	67.7
	企業団地	13	23.1	23.1	61.5	61.5

		消防・救急・防災などを連携して取り組むことにより、対応力の強化が期待できる	公共施設などを共同で建設・利用することにより、経費の削減が期待できる	具体的には分からない	その他	無回答
年代別	20歳代	53.7	33.9	1.1	2.1	4.2
	30歳代	53.3	33.3	2.2	11.1	2.2
	40歳代	47.9	31.0	1.4	4.2	2.8
	50歳代	58.5	33.8	1.5	0.0	4.6
	60歳代	51.9	44.3	0.8	1.5	3.8
	70歳以上	54.4	34.0	0.0	0.0	5.4
居住地区別	須山	68.0	24.0	8.0	4.0	-
	富岡	55.8	31.0	-	0.9	6.2
	深良	46.2	30.8	-	1.5	9.2
	東	59.9	34.0	2.0	2.7	2.7
	西	48.8	38.0	0.8	1.7	3.3
	千福が丘	45.2	48.4	-	-	3.2
	企業団地	61.5	15.4	-	15.4	-

問6で「広域連携を進め、将来的には市町村合併を進めるべきである（525件）」とお答えいただいた方に伺います。

問8-2. 将来的に市町村合併をする場合は、どのタイミングが良いと考えますか。次の中から1つお選びください。

- 「近隣の市町の動向に合わせて、市町村合併を進めるべきである」が4割以上
- 男性で「近隣の市町の動向に合わせて、市町村合併を進めるべきである」が高い
- 40歳代の4割が「国の道州制移行の進展や県の動向等に合わせて、市町村合併を進めるべきである」
- 60歳代の約5割が「近隣の市町の動向に合わせて、市町村合併を進めるべきである」
- 千福が丘で「国の道州制移行の進展や県の動向等に合わせて、市町村合併を進めるべきである」が約5割
- 企業団地で「近隣の市町の動向に合わせて、市町村合併を進めるべきである」が6割以上

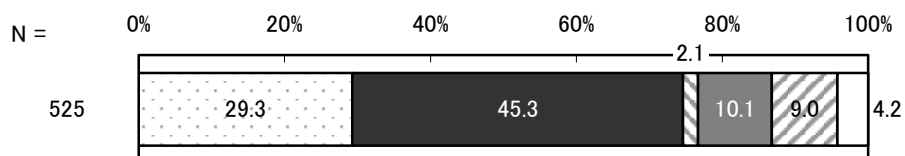
市町村合併をする時期については、「近隣の市町の動向に合わせて、市町村合併を進めるべきである」の割合が最も高く、45.3%となっており、次いで、「国の道州制移行の進展や県の動向等に合わせて、市町村合併を進めるべきである」の割合が29.3%、「国・県の指導等により、市町村合併をせざるを得なくなった時に進めるべきである」の割合が10.1%となっています。

男女別でみると、女性に比べ男性で「近隣の市町の動向に合わせて、市町村合併を進めるべきである」の割合が高くなっています。

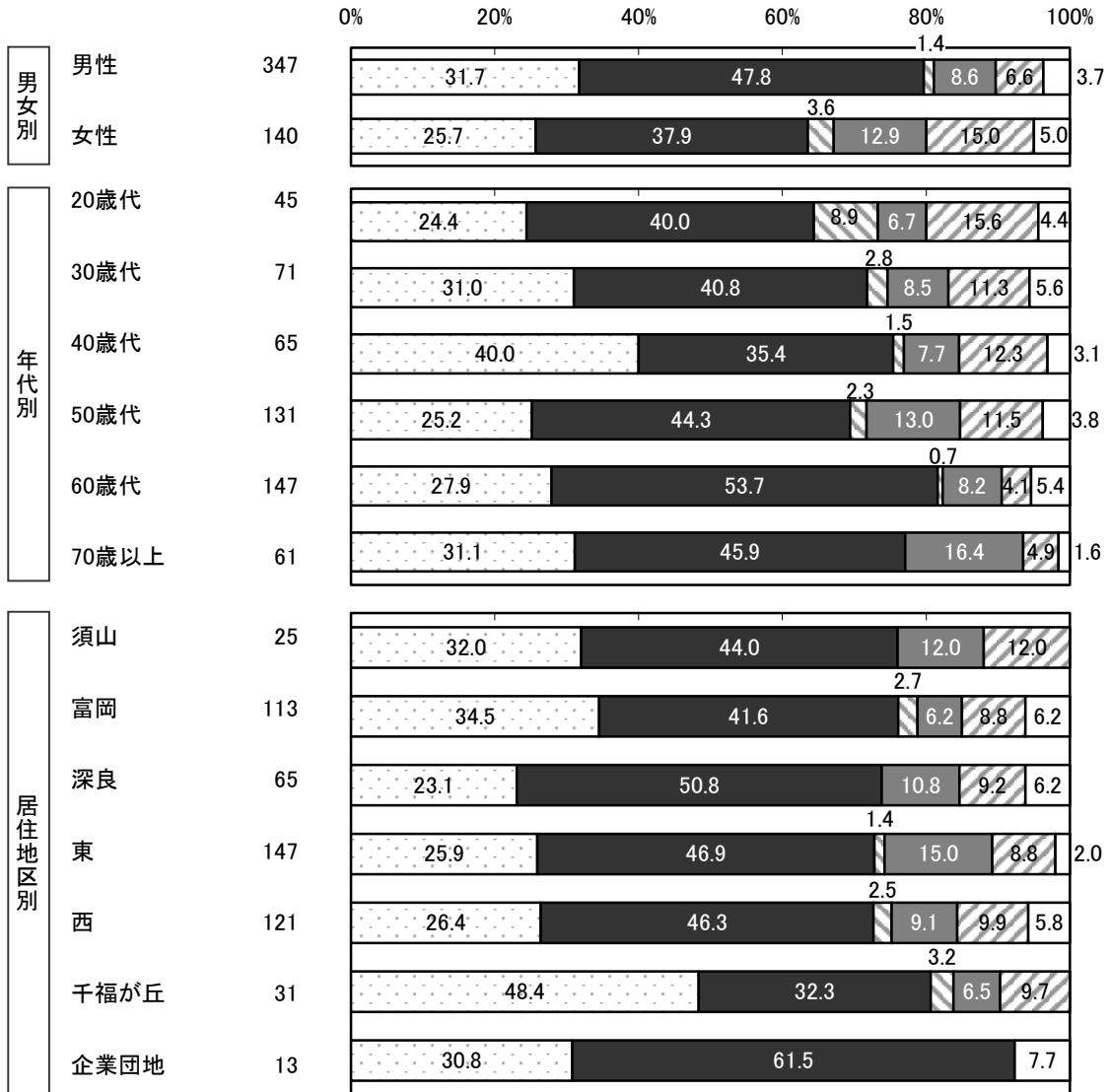
年代別でみると、他の年代に比べ、40歳代で「国の道州制移行の進展や県の動向等に合わせて、市町村合併を進めるべきである」の割合が高く、4割となっています。また、60歳代で「近隣の市町の動向に合わせて、市町村合併を進めるべきである」の割合が高く、約5割となっています。

居住地区別でみると、他の地区に比べ千福が丘で「国の道州制移行の進展や県の動向等に合わせて、市町村合併を進めるべきである」の割合が高く、約5割となっています。また、企業団地で「近隣の市町の動向に合わせて、市町村合併を進めるべきである」の割合が高く、6割以上となっています。

- 国の道州制移行の進展や県の動向等に合わせて、市町村合併を進めるべきである
- 近隣の市町の動向に合わせて、市町村合併を進めるべきである
- 財政的に困難となったときに進めるべきである
- 国・県の指導等により、市町村合併をせざるを得なくなった時に進めるべきである
- 具体的には分からない
- 無回答



- 国の道州制移行の進展や県の動向等に合わせて、市町村合併を進めるべきである
- 近隣の市町の動向に合わせて、市町村合併を進めるべきである
- 財政的に困難となったときに進めるべきである
- 国・県の指導等により、市町村合併をせざるを得なくなった時に進めるべきである
- 具体的には分からない
- 無回答



問6で「広域連携を進め、将来的には市町村合併を進めるべきである（525件）」とお答えいただいた方に伺います。

問8-3. 将来的に市町村合併をする場合の人口の適正規模は、どれくらいが良いとお考えですか。次の中から1つお選びください。

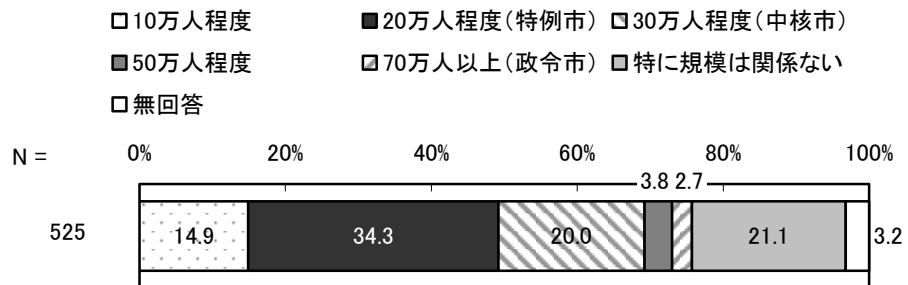
**「20万人程度（特例市）」が3割以上
 男性で「30万人程度（中核市）」が高い
 20歳代の4割以上が「20万人程度（特例市）」
 須山、富岡、深良、東で「20万人程度（特例市）」が3割以上
 千福が丘で「30万人程度（中核市）」が約3割**

市町村合併をする場合の人口の適正規模については、「20万人程度（特例市）」の割合が最も高く、34.3%となっており、次いで、「30万人程度（中核市）」の割合が20.0%、「10万人程度」の割合が14.9%となっています。また、「特に規模は関係ない」の割合が21.1%となっています。

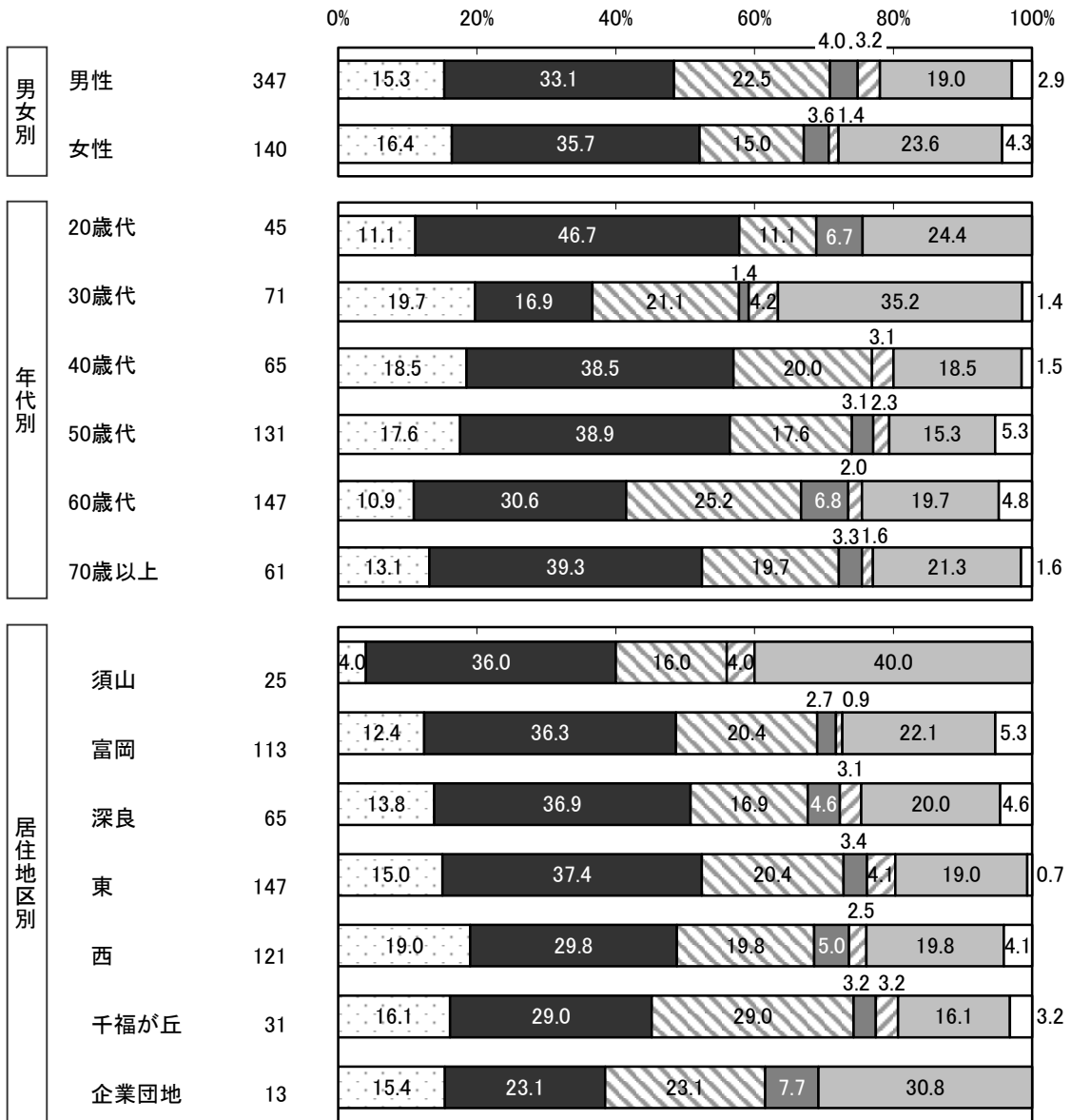
男女別でみると、女性に比べ男性で「30万人程度（中核市）」の割合が高くなっています。

年代別でみると、他の年代に比べ、20歳代で「20万人程度（特例市）」の割合が高く、4割以上となっています。また、30歳代、40歳代、60歳代で「30万人程度（中核市）」の割合が高く、2割以上となっています。

居住地区別でみると、他の地区に比べ須山、富岡、深良、東で「20万人程度（特例市）」の割合が高く、3割以上となっています。また、千福が丘で「30万人程度（中核市）」の割合が高く、約3割となっています。



□ 10万人程度 ■ 20万人程度(特例市) □ 30万人程度(中核市)
 ■ 50万人程度 □ 70万人以上(政令市) □ 特に規模は関係ない
 □ 無回答



問6で「広域連携を進め、将来的には市町村合併を進めるべきである（525件）」とお答えいただいた方に伺います。

問8-4. 将来的に市町村合併を進める場合は、どの市町との合併が適当であるとお考えですか。適当と思える市町を次の中からいくつでも選択してください。

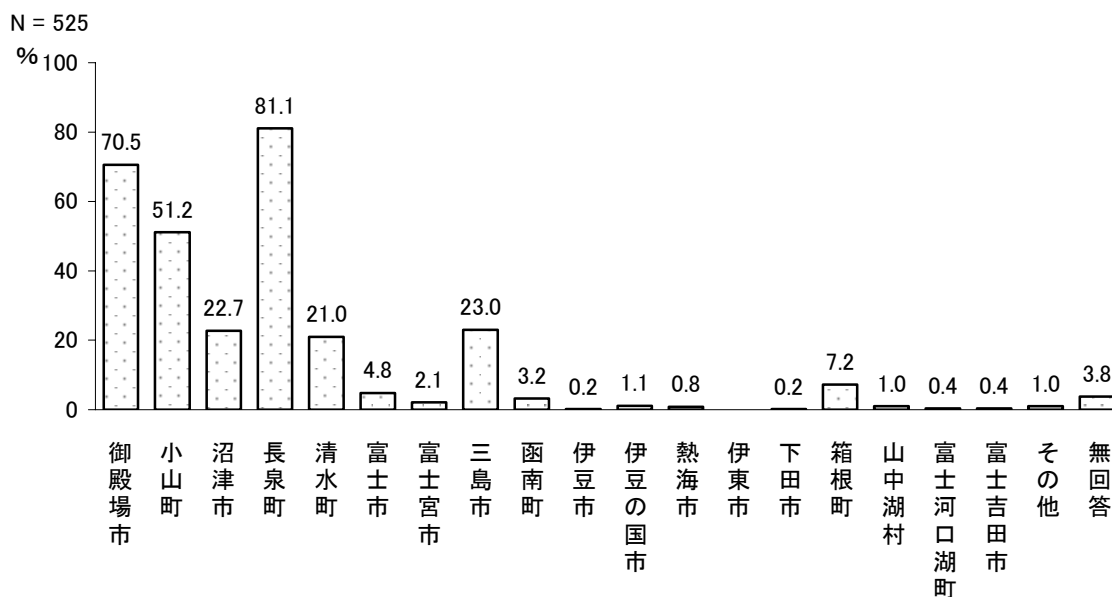
「長泉町」が約8割
男性で「清水町」が高い
60歳代の約8割が「御殿場市」、6割以上が「小山町」
須山で「御殿場市」「小山町」が7割以上
深良、東、西、千福が丘で「長泉町」が8割以上

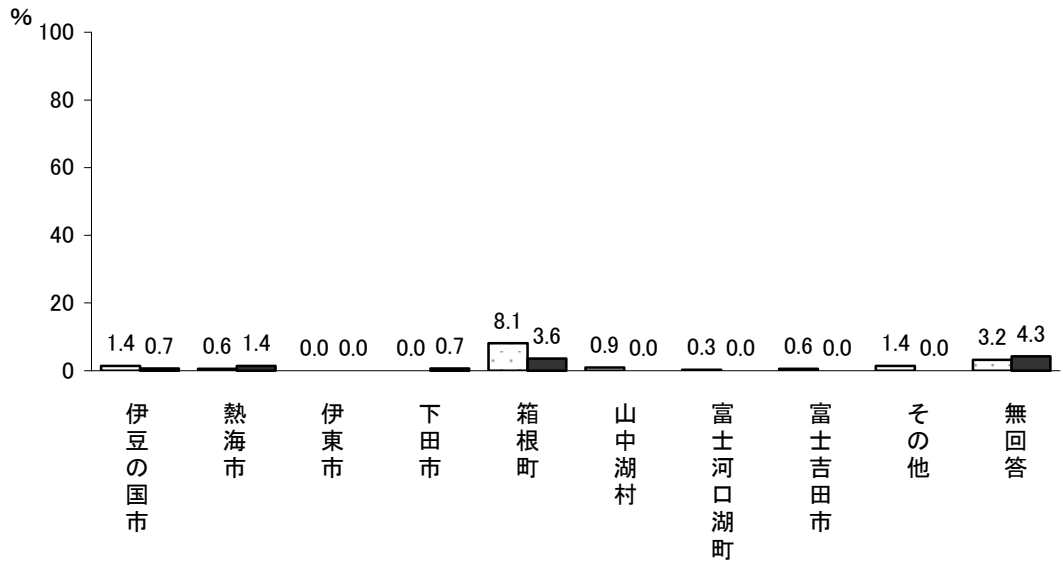
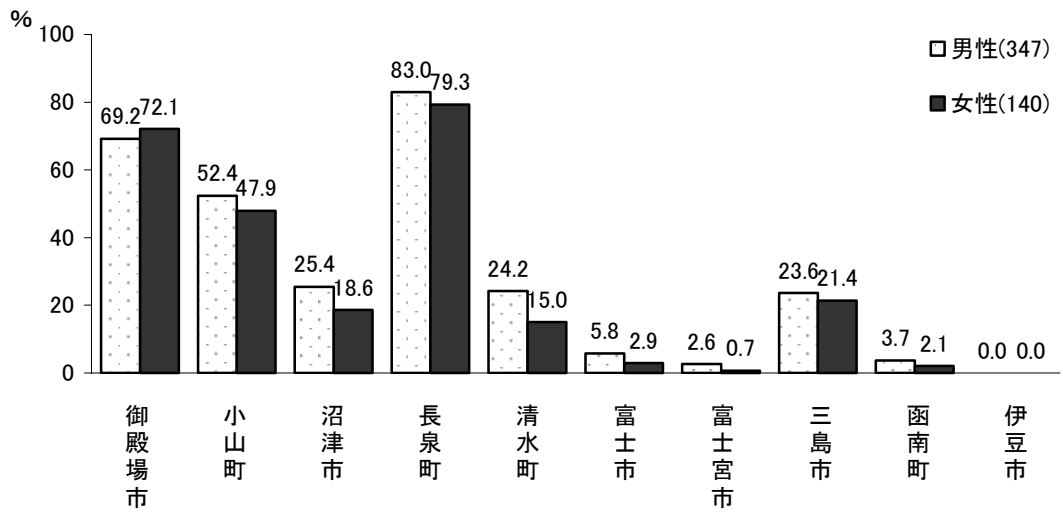
合併が適当であるとする市町については、「長泉町」の割合が最も高く、81.1%となっており、次いで、「御殿場市」の割合が70.5%、「小山町」の割合が51.2%となっています。

男女別で見ると、女性に比べ男性で「清水町」の割合が高くなっています。

年代別で見ると、他の年代に比べ、60歳代で「御殿場市」「小山町」の割合が高く、「御殿場市」で約8割、「小山町」で6割以上となっています。

居住地区別で見ると、他の地区に比べ須山で「御殿場市」「小山町」の割合が高く、7割以上となっています。また、深良、東、西、千福が丘で「長泉町」の割合が8割以上、深良、企業団地で「箱根町」の割合が1割以上と高くなっています。





()内は有効回答数

単位：%

		有効回答数 (件)	御殿場市	小山町	沼津市	長泉町	清水町	富士市	富士宮市	三島市	函南町	伊豆市
年代別	20歳代	45	71.1	42.2	15.6	82.2	20.0	2.2	0.0	26.7	4.4	0.0
	30歳代	71	54.9	35.2	18.3	78.9	16.9	4.2	2.8	16.9	0.0	0.0
	40歳代	65	67.7	43.1	24.6	81.5	15.4	3.1	1.5	16.9	1.5	0.0
	50歳代	131	68.7	48.1	19.1	84.0	17.6	3.8	0.8	19.8	1.5	0.0
	60歳代	147	80.3	67.3	26.5	83.0	26.5	5.4	2.0	26.5	4.8	0.0
	70歳以上	61	72.1	54.1	29.5	72.1	23.0	8.2	4.9	31.1	6.6	1.6
居住地区別	須山	25	92.0	72.0	12.0	68.0	12.0	4.0	4.0	12.0	0.0	0.0
	富岡	113	74.3	54.0	21.2	78.8	16.8	1.8	0.9	14.2	0.9	0.0
	深良	65	73.8	52.3	20.0	81.5	21.5	9.2	1.5	29.2	3.1	0.0
	東	147	66.7	48.3	25.2	84.4	26.5	6.1	4.8	31.3	5.4	0.0
	西	121	68.6	50.4	23.1	82.6	19.0	3.3	0.8	22.3	4.1	0.8
	千福が丘	31	64.5	38.7	29.0	80.6	22.6	9.7	0.0	25.8	3.2	0.0
	企業団地	13	76.9	69.2	23.1	69.2	23.1	0.0	0.0	7.7	0.0	0.0

		伊豆の国市	熱海市	伊東市	下田市	箱根町	山中湖村	富士河口湖町	富士吉田市	その他	無回答
年代別	20歳代	0.0	2.2	0.0	0.0	8.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	30歳代	0.0	0.0	0.0	0.0	5.6	1.4	0.0	0.0	1.4	4.2
	40歳代	0.0	0.0	0.0	0.0	6.2	0.0	0.0	1.5	3.1	1.5
	50歳代	0.8	0.8	0.0	0.0	11.5	0.0	0.0	0.0	0.8	3.1
	60歳代	2.0	0.0	0.0	0.0	6.1	2.0	1.4	0.7	0.7	4.8
	70歳以上	3.3	3.3	0.0	1.6	3.3	0.0	0.0	0.0	0.0	8.2
居住地区別	須山	0.0	0.0	0.0	0.0	8.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.0
	富岡	0.9	0.9	0.0	0.0	8.0	0.0	0.0	0.0	0.9	4.4
	深良	1.5	1.5	0.0	0.0	10.8	0.0	0.0	0.0	1.5	3.1
	東	1.4	0.7	0.0	0.7	6.1	0.7	0.0	0.7	0.0	2.0
	西	0.8	0.0	0.0	0.0	5.0	1.7	1.7	0.8	2.5	6.6
	千福が丘	3.2	3.2	0.0	0.0	6.5	0.0	0.0	0.0	0.0	3.2
	企業団地	0.0	0.0	0.0	0.0	15.4	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0

問6で「広域連携を進め、将来的には市町村合併を進めるべきである（525件）」とお答えいただいた方に伺います。

問8-5. 都道府県から道州制に移行する議論がありますが、道州制に移行するとしたら、裾野市はどの圏域に入るのがいいと思いますか。次の中から1つお選びください。

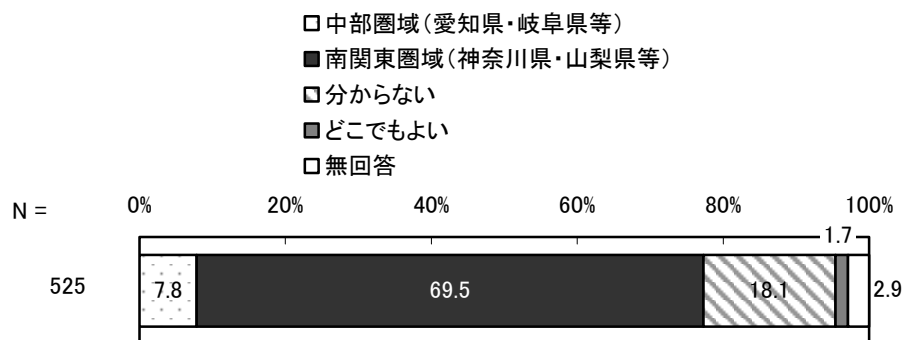
「南関東圏域（神奈川県・山梨県等）」が約7割 千福が丘で「南関東圏域（神奈川県・山梨県等）」が8割以上

道州制に移行する場合、どの圏域に入るのがよいかについては、「中部圏域（愛知県・岐阜県等）」の割合が7.8%、「南関東圏域（神奈川県・山梨県等）」の割合が69.5%となっています。

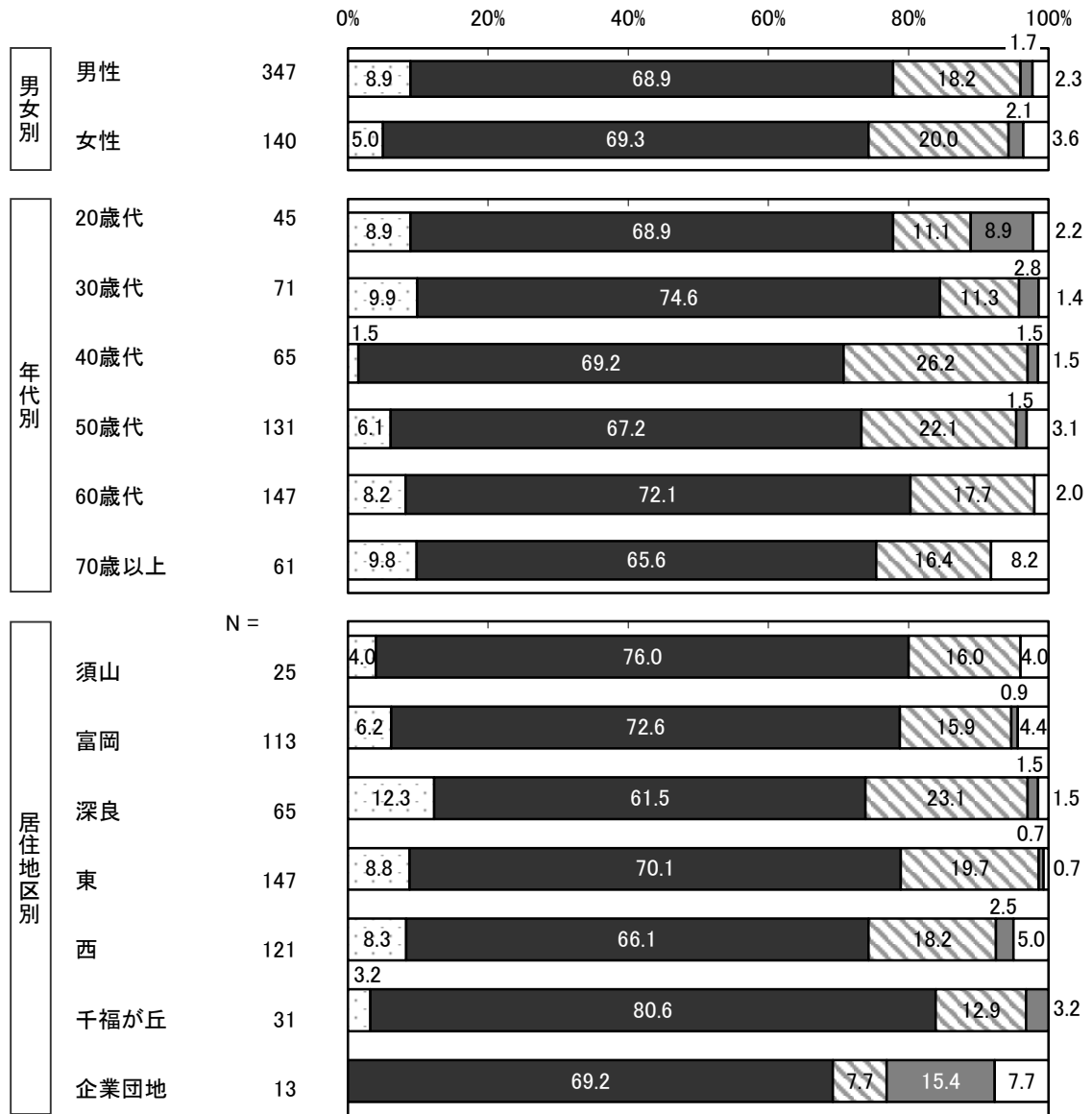
男女別でみると、性別による大きな差異はみられませんでした。

年代別でみると、年代による大きな差異はみられませんでした。

居住地区別でみると、他の地区に比べ、千福が丘で「南関東圏域（神奈川県・山梨県等）」の割合が高く、8割以上となっています。



- 中部圏域(愛知県・岐阜県等)
- 南関東圏域(神奈川県・山梨県等)
- 分からない
- どこでもよい
- 無回答

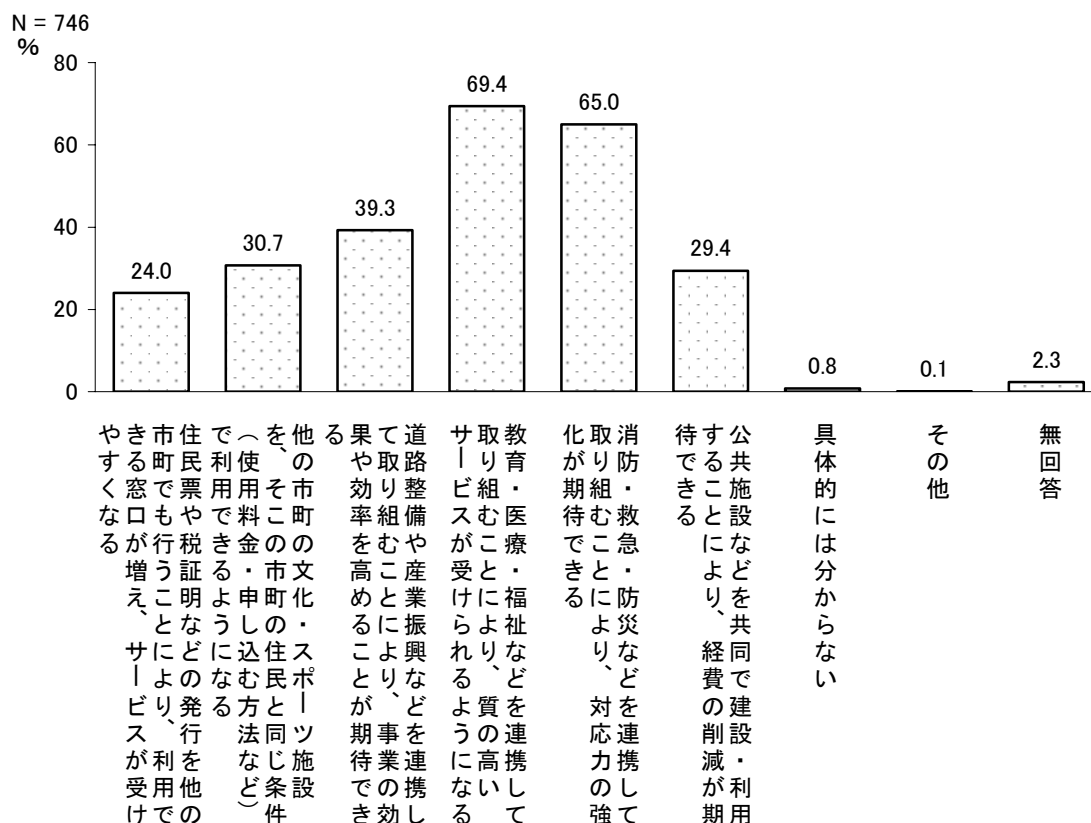


問6で「広域連携のみを進め、市町村合併は進めるべきでない（746件）」とお答えいただいた方に伺います。

問9-1. 広域連携を進める事業の内容や理由について、どのようにお考えですか。次の中から3つ以内でお選びください。

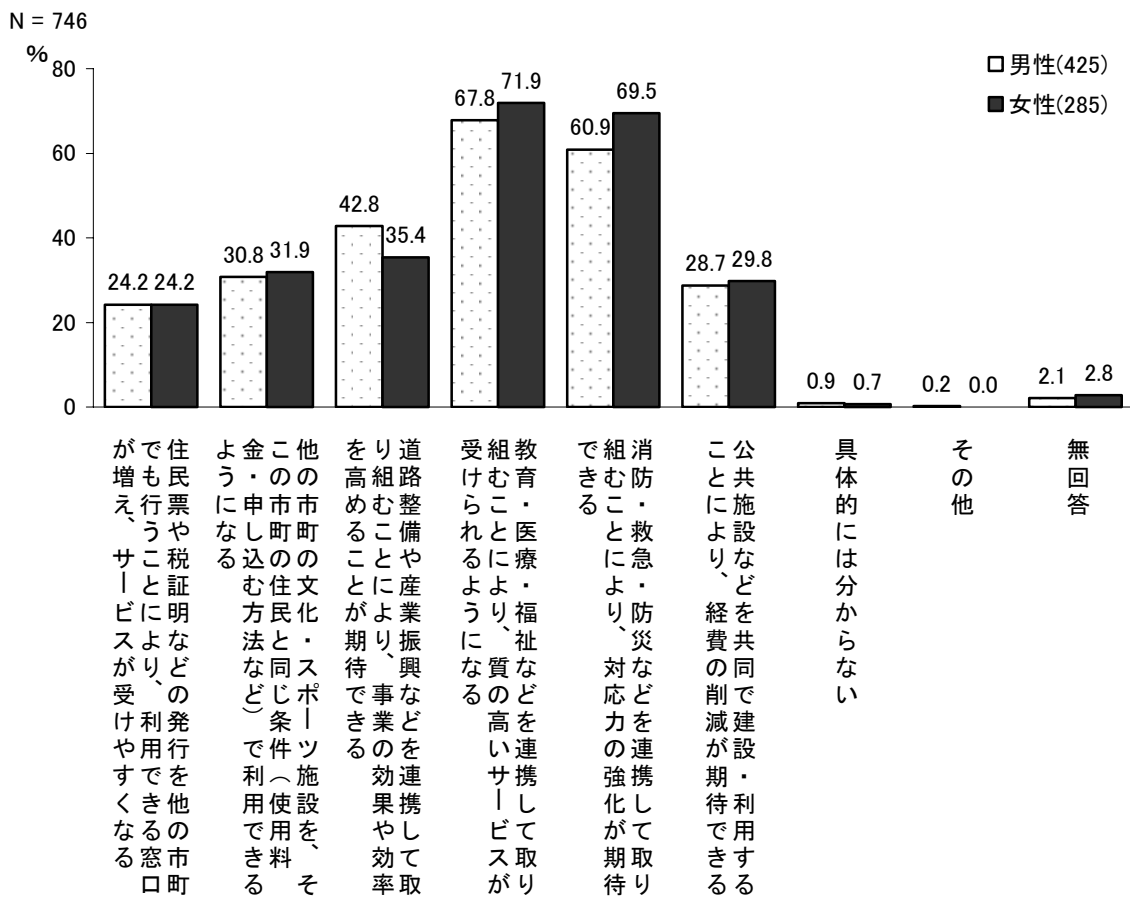
「教育・医療・福祉などを連携して取り組むことにより、質の高いサービスが受けられるようになる」が約7割

広域連携を進める事業の内容や理由については、「教育・医療・福祉などを連携して取り組むことにより、質の高いサービスが受けられるようになる」の割合が最も高く、69.4%となっており、次いで、「消防・救急・防災などを連携して取り組むことにより、対応力の強化が期待できる」の割合が65.0%、「道路整備や産業振興などを連携して取り組むことにより、事業の効果や効率を高めることが期待できる」の割合が39.3%となっています。



男性で「道路整備や産業振興などを連携して取り組むことにより、事業の効果や効率を高めることが期待できる」が高い
女性で「消防・救急・防災などを連携して取り組むことにより、対応力の強化が期待できる」が高い

男女別でみると、女性に比べ男性で「道路整備や産業振興などを連携して取り組むことにより、事業の効果や効率を高めることが期待できる」の割合が高くなっています。また、男性に比べ女性で「消防・救急・防災などを連携して取り組むことにより、対応力の強化が期待できる」の割合が高くなっています。



()内は有効回答数

20 歳代、30 歳代の約 4 割が「他の市町の文化・スポーツ施設を、その市町の住民と同じ条件（使用料金・申し込む方法など）で利用できるようになる」

40 歳代の 7 割以上が「消防・救急・防災などを連携して取り組むことにより、対応力の強化が期待できる」

60 歳代の約 4 割が「道路整備や産業振興などを連携して取り組むことにより、事業の効果や効率を高めることが期待できる」

40 歳代、60 歳代の 7 割以上が「教育・医療・福祉などを連携して取り組むことにより、質の高いサービスが受けられるようになる」

農林業等の自営業で「住民票や税証明などの発行を他の市町でも行うことにより、利用できる窓口が増え、サービスが受けやすくなる」が 5 割

農林業等の自営業、商工・サービス業等の自営業で「道路整備や産業振興などを連携して取り組むことにより、事業の効果や効率を高めることが期待できる」が 5 割

公務員・団体職員、自由業、パート・アルバイト、専業主婦（主夫）で「教育・医療・福祉などを連携して取り組むことにより、質の高いサービスが受けられるようになる」が 7 割以上

富岡、西、千福が丘、企業団地で「教育・医療・福祉などを連携して取り組むことにより、質の高いサービスが受けられるようになる」が 7 割以上

年代別でみると、他の年代に比べ、20 歳代、30 歳代で「他の市町の文化・スポーツ施設を、その市町の住民と同じ条件（使用料金・申し込む方法など）で利用できるようになる」の割合が、60 歳代で「道路整備や産業振興などを連携して取り組むことにより、事業の効果や効率を高めることが期待できる」の割合が高く、約 4 割となっています。また、40 歳代で「教育・医療・福祉などを連携して取り組むことにより、質の高いサービスが受けられるようになる」「消防・救急・防災などを連携して取り組むことにより、対応力の強化が期待できる」の割合が、60 歳代で「教育・医療・福祉などを連携して取り組むことにより、質の高いサービスが受けられるようになる」の割合が高く、7 割以上となっています。

職業別でみると、他の職業に比べ、農林業等の自営業で「住民票や税証明などの発行を他の市町でも行うことにより、利用できる窓口が増え、サービスが受けやすくなる」の割合が、農林業等の自営業、商工・サービス業等の自営業で「道路整備や産業振興などを連携して取り組むことにより、事業の効果や効率を高めることが期待できる」の割合が高く、5 割となっています。また、公務員・団体職員、自由業、パート・アルバイト、専業主婦（主夫）で「教育・医療・福祉などを連携して取り組むことにより、質の高いサービスが受けられるようになる」の割合が高く、7 割以上となっています。

居住地区別でみると、他の地区に比べ、企業団地で「住民票や税証明などの発行を他の市町でも行うことにより、利用できる窓口が増え、サービスが受けやすくなる」の割合が高く、3 割以上となっています。また、富岡、西、千福が丘、企業団地で「教育・医療・福祉などを連携して取り組むことにより、質の高いサービスが受けられるようになる」の割合が高く、7 割以上となっています。

単位：％

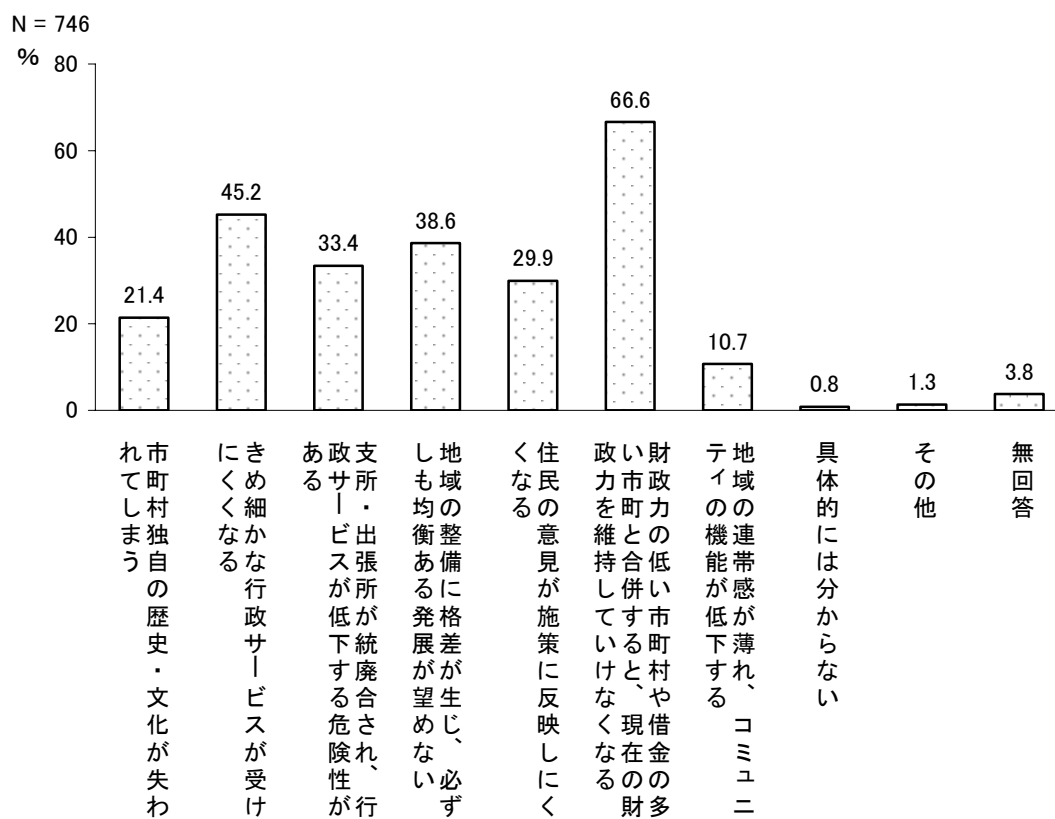
		有効回答数（件）	住民票や税証明などの発行を他の市町でも行うことにより、利用できる窓口が増え、サービスが受けやすくなる	他の市町の文化・スポーツ施設を、その市町の住民と同じ条件で利用できるようになる	道路整備や産業振興などを連携して取り組むことにより、事業の効果や効率を高めることが期待できる	教育・医療・福祉などを連携して取り組むことにより、質の高いサービスが受けられるようになる	消防・救急・防災などを連携して取り組むことにより、対応力の強化が期待できる	公共施設などを共同で建設・利用することにより、経費の削減が期待できる	具体的には分からない	その他	無回答
年代別	20歳代	99	27.3	40.4	35.4	69.7	56.6	29.3	1.0	0.0	1.0
	30歳代	177	28.2	41.8	32.2	66.7	66.1	27.1	0.6	0.0	0.6
	40歳代	151	22.5	29.1	38.4	71.5	70.9	23.8	0.7	0.0	2.6
	50歳代	150	27.3	27.3	41.3	67.3	65.3	38.0	0.7	0.0	1.3
	60歳代	125	16.0	16.0	48.8	74.4	64.8	31.2	1.6	0.8	3.2
	70歳以上	39	15.4	25.6	43.6	61.5	56.4	23.1	0.0	0.0	12.8
職業別	会社員（民間）	369	25.7	32.8	39.8	66.4	66.1	30.4	0.8	0.3	0.8
	公務員・団体職員	43	32.6	37.2	46.5	76.7	65.1	14.0	0.0	0.0	0.0
	農林業等の自営業	12	50.0	16.7	50.0	66.7	58.3	25.0	0.0	0.0	0.0
	商工・サービス業等の自営業	32	18.8	18.8	50.0	62.5	59.4	37.5	6.3	0.0	0.0
	自由業	11	27.3	18.2	18.2	72.7	63.6	18.2	0.0	0.0	9.1
	パート・アルバイト	108	20.4	34.3	35.2	78.7	59.3	34.3	0.9	0.0	1.9
	専業主婦（主夫）	84	23.8	36.9	29.8	70.2	67.9	28.6	0.0	0.0	3.6
	学生	7	28.6	14.3	42.9	85.7	71.4	28.6	0.0	0.0	0.0
	無職	68	13.2	16.2	48.5	67.6	67.6	23.5	0.0	0.0	10.3
居住地区別	須山	34	23.5	32.4	38.2	50.0	58.8	26.5	2.9	0.0	5.9
	富岡	152	23.0	36.8	40.8	74.3	63.8	25.7	1.3	0.0	0.7
	深良	71	19.7	22.5	33.8	63.4	63.4	36.6	1.4	0.0	4.2
	東	207	25.1	28.5	41.5	66.2	66.2	30.4	0.5	0.5	2.9
	西	187	21.9	32.1	36.4	71.1	68.4	29.9	0.5	0.0	2.1
	千福が丘	55	27.3	29.1	43.6	78.2	58.2	34.5	0.0	0.0	0.0
	企業団地	27	33.3	25.9	37.0	74.1	59.3	14.8	0.0	0.0	3.7

問6で「広域連携のみを進め、市町村合併は進めるべきでない（746件）」とお答えいただいた方に伺います。

問9-2. 将来的にも市町村合併をするべきでないとお考えになる点は何ですか。次の中から3つ以内でお選びください。

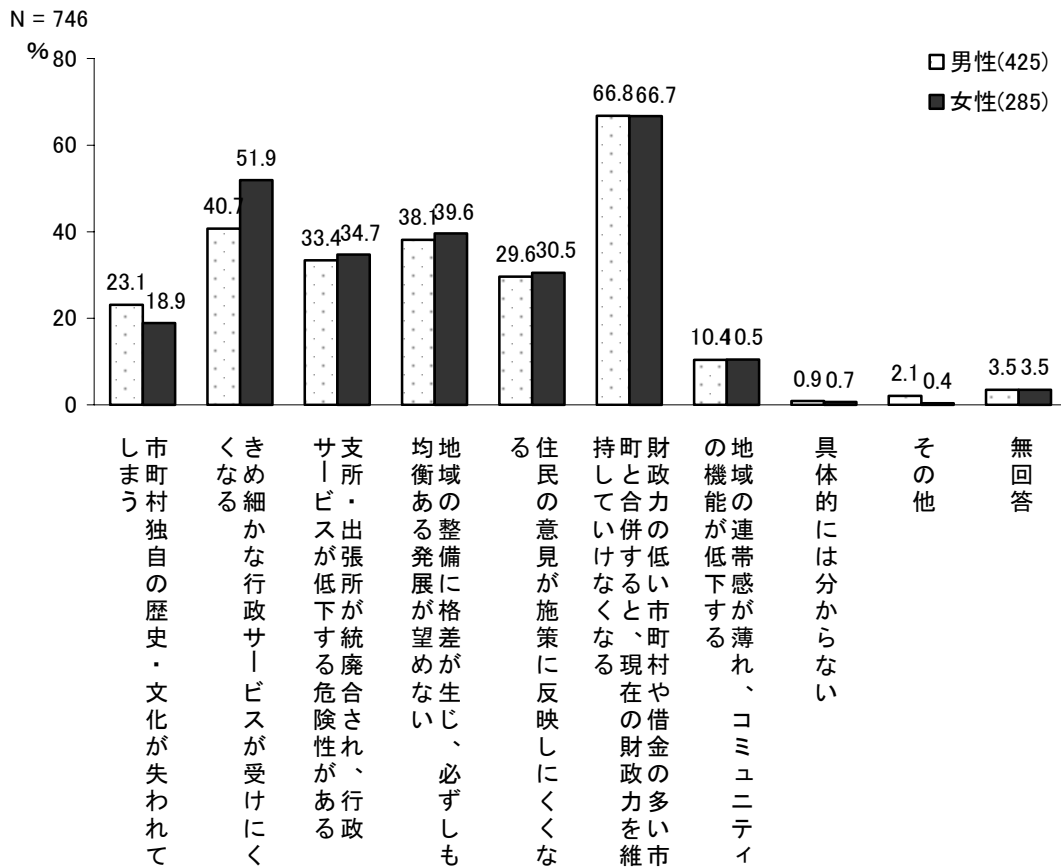
「財政力の低い市町村や借金の多い市町と合併すると、現在の財政力を維持していけなくなる」が6割以上

市町村合併をするべきでないと考える理由については、「財政力の低い市町村や借金の多い市町と合併すると、現在の財政力を維持していけなくなる」の割合が最も高く、66.6%となっており、次いで、「きめ細かな行政サービスが受けにくくなる」の割合が45.2%、「地域の整備に格差が生じ、必ずしも均衡ある発展が望めない」の割合が38.6%となっています。



女性で「きめ細かな行政サービスが受けにくくなる」が高い

男女別でみると、男性に比べ女性で「きめ細かな行政サービスが受けにくくなる」の割合が高くなっています。



50 歳代で「支所・出張所が統廃合され、行政サービスが低下する危険性がある」「財政力の低い市町村や借金の多い市町と合併すると、現在の財政力を維持していけなくなる」が高い

60 歳代、70 歳以上の 4 割以上が「地域の整備に格差が生じ、必ずしも均衡ある発展が望めない」

年代別でみると、他の年代に比べ、50 歳代で「支所・出張所が統廃合され、行政サービスが低下する危険性がある」「財政力の低い市町村や借金の多い市町と合併すると、現在の財政力を維持していけなくなる」の割合が高くなっています。また、60 歳代、70 歳以上で「地域の整備に格差が生じ、必ずしも均衡ある発展が望めない」の割合が高く、4 割以上となっています。

単位：%

		有効回答数 (件)	市町村独自の歴史・文化が失われてしまう	きめ細かな行政サービスが受けにくくなる	支所・出張所が統廃合され、行政サービスが低下する危険性がある	地域の整備に格差が生じ、必ずしも均衡ある発展が望めない	住民の意見が施策に反映しにくくなる	財政力の低い市町村や借金の多い市町と合併すると、現在の財政力を維持していけなくなる	地域の連帯感が薄れ、コミュニティの機能が低下する	具体的には分からない	その他	無回答
年代別	20歳代	99	20.2	44.4	33.3	38.4	28.3	65.7	6.1	1.0	3.0	2.0
	30歳代	177	21.5	47.5	31.6	35.6	31.1	67.2	9.0	1.1	1.1	1.7
	40歳代	151	21.2	43.7	31.1	36.4	32.5	65.6	13.2	1.3	2.0	4.6
	50歳代	150	20.7	39.3	44.0	37.3	30.7	71.3	10.0	0.7	1.3	4.7
	60歳代	125	22.4	49.6	27.2	45.6	25.6	64.8	13.6	0.0	0.0	6.4
	70歳以上	39	28.2	43.6	30.8	41.0	30.8	56.4	15.4	0.0	0.0	2.6

須山、富岡で「支所・出張所が統廃合され、行政サービスが低下する危険性がある」が 4 割以上

千福が丘、企業団地で「きめ細かな行政サービスが受けにくくなる」が 5 割以上

須山、企業団地で「財政力の低い市町村や借金の多い市町と合併すると、現在の財政力を維持していけなくな」が 7 割以上

居住地区別でみると、他の地区に比べ、須山、富岡で「支所・出張所が統廃合され、行政サービスが低下する危険性がある」の割合が高く、4 割以上となっています。また、千福が丘、企業団地で「きめ細かな行政サービスが受けにくくなる」の割合が 5 割以上、須山、企業団地で「財政力の低い市町村や借金の多い市町と合併すると、現在の財政力を維持していけなくな」の割合が 7 割以上と高くなっています。

単位：%

		有効回答数（件）	市町村独自の歴史・文化が失われてしまう	きめ細かな行政サービスが受けにくくなる	支所・出張所が統廃合され、行政サービスが低下する危険性がある	地域の整備に格差が生じ、必ずしも均衡ある発展が望めない	住民の意見が施策に反映しにくくなる	財政力の低い市町村や借金の多い市町と合併すると、現在の財政力を維持していけなくなる	地域の連帯感が薄れ、コミュニティの機能が低下する	具体的には分からない	その他	無回答
居住地区別	須山	34	14.7	35.3	47.1	41.2	17.6	73.5	5.9	0.0	0.0	2.9
	富岡	152	14.5	44.1	40.1	36.8	36.2	69.7	9.9	0.0	2.6	5.3
	深良	71	22.5	40.8	35.2	31.0	23.9	66.2	16.9	0.0	0.0	2.8
	東	207	24.6	44.9	31.4	39.6	27.1	62.3	13.5	1.4	2.4	4.8
	西	187	24.1	43.3	30.5	41.7	29.4	67.4	9.6	1.6	0.5	2.1
	千福が丘	55	25.5	52.7	29.1	34.5	36.4	65.5	3.6	0.0	0.0	3.6
	企業団地	27	18.5	66.7	25.9	33.3	33.3	77.8	3.7	0.0	0.0	0.0

問6で「広域連携のみを進め、市町村合併は進めるべきでない（746件）」とお答えいただいた方に伺います。

問9-3. 都道府県から道州制に移行する議論がありますが、道州制に移行するとしたら、裾野市はどの圏域に入るのがいいと思いますか。次の中から1つお選びください。

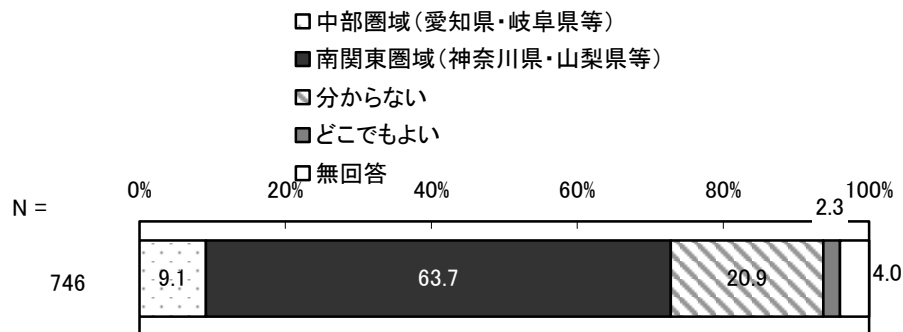
**「南関東圏域（神奈川県・山梨県等）」が約6割
男性で「中部圏域（愛知県・岐阜県等）」が1割以上
20歳代、30歳代、50歳代の6割以上が「南関東圏域（神奈川県・山梨県等）」
千福が丘、企業団地で「南関東圏域（神奈川県・山梨県等）」が7割以上**

道州制に移行する場合、どの圏域に入るのがよいかについては、「中部圏域（愛知県・岐阜県等）」の割合が9.1%、「南関東圏域（神奈川県・山梨県等）」の割合が63.7%となっています。

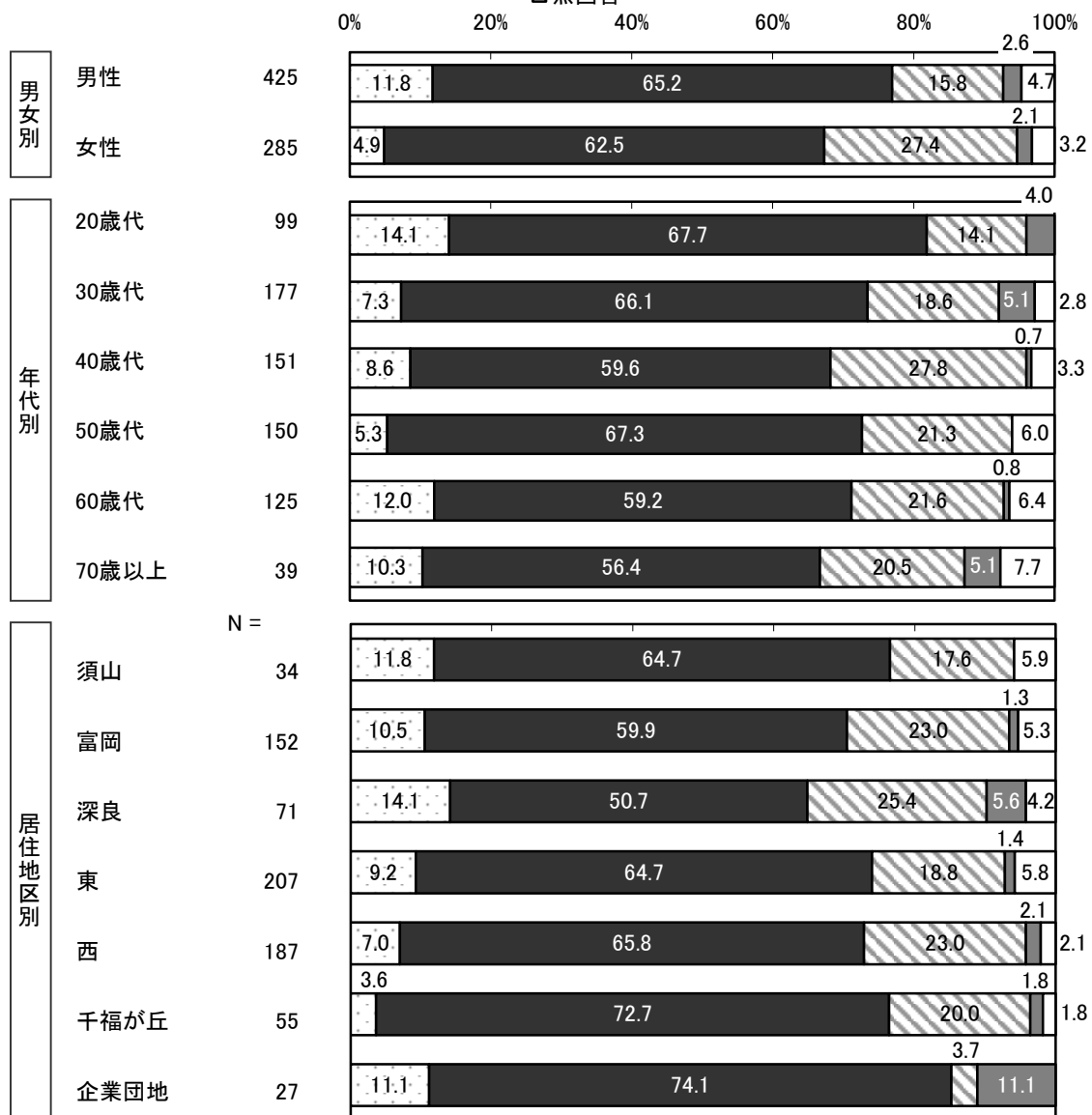
男女別で見ると、女性に比べ男性で「中部圏域（愛知県・岐阜県等）」の割合が高く、1割以上となっています。

年代別で見ると、20歳代、30歳代、50歳代で「南関東圏域（神奈川県・山梨県等）」の割合が高く、6割以上となっています。

居住地区別で見ると、他の地区に比べ、須山、富岡、深良、企業団地で「中部圏域（愛知県・岐阜県等）」の割合が高く、1割以上となっています。また、千福が丘、企業団地で「南関東圏域（神奈川県・山梨県等）」の割合が高く、7割以上となっています。



- 中部圏域(愛知県・岐阜県等)
- 南関東圏域(神奈川県・山梨県等)
- ▨ 分からない
- どこでもよい
- 無回答

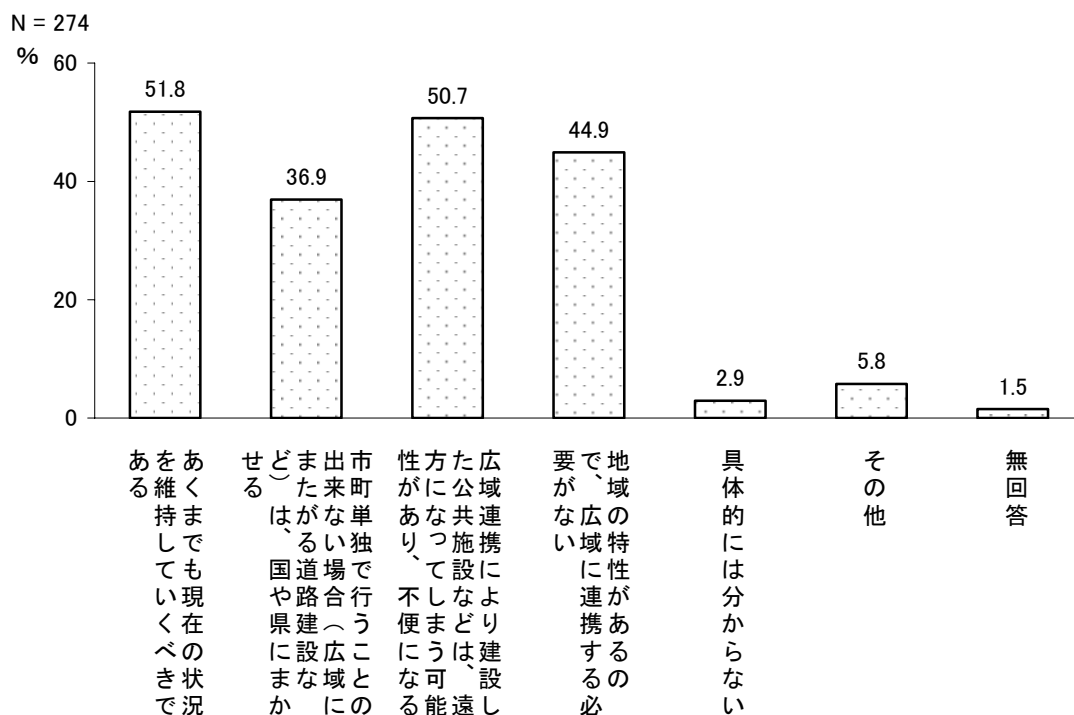


問6で「広域連携も市町村合併も進めるべきでない（274件）」とお答えいただいた方に伺います。

問10-1. 広域連携を進めるべきでないとお考えになる理由は何ですか。次の中から3つ以内でお選びください。

「あくまでも現在の状況を維持していくべきである」「広域連携により建設した公共施設などは、遠方になってしまう可能性があり、不便になる」が約5割

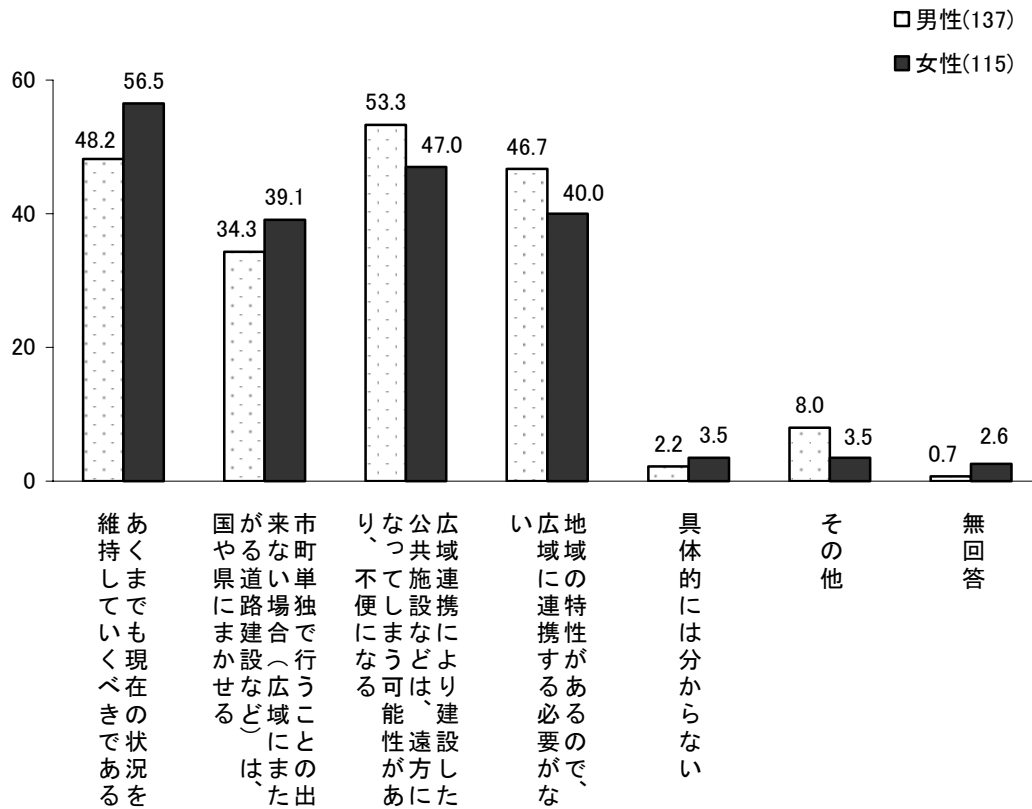
広域連携を進めるべきでない理由については、「あくまでも現在の状況を維持していくべきである」の割合が最も高く、51.8%となっており、次いで、「広域連携により建設した公共施設などは、遠方になってしまう可能性があり、不便になる」の割合が50.7%、「地域の特性があるので、広域に連携する必要がない」の割合が44.9%となっています。



女性で「あくまでも現在の状況を維持していくべきである」が5割以上

男女別で見ると、男性に比べ女性で「あくまでも現在の状況を維持していくべきである」の割合が高く、5割以上となっています。

N = 274
%



20 歳代、60 歳代の 6 割以上が「あくまでも現在の状況を維持していくべきである」

40 歳代、60 歳代の約 4 割が「市町単独で行うことの出来ない場合（広域にまたがる道路建設など）は、国や県にまかせる」

60 歳代の約 7 割が「広域連携により建設した公共施設などは、遠方になってしまう可能性があり、不便になる」

年代別で見ると、他の年代に比べ、20 歳代、60 歳代で「あくまでも現在の状況を維持していくべきである」の割合が 6 割以上、40 歳代、60 歳代で「市町単独で行うことの出来ない場合（広域にまたがる道路建設など）は、国や県にまかせる」の割合が約 4 割と、高くなっています。また、60 歳代では「広域連携により建設した公共施設などは、遠方になってしまう可能性があり、不便になる」の割合が高く、約 7 割となっています。

単位：%

		有効回答数 (件)	あくまでも現在の状況を維持し ていくべきである	市町単独で行うことの出来ない 場合（広域にまたがる道路建設な ど）は、国や県にまかせる	広域連携により建設した公共施 設などは、遠方になってしまう可 能性があり、不便になる	地域の特性があるので、広域に連 携する必要がない	具体的には分からない	その他	無回答
年代別	20歳代	18	66.7	33.3	55.6	27.8	5.6	5.6	0.0
	30歳代	45	55.6	22.2	31.1	53.3	4.4	6.7	2.2
	40歳代	35	31.4	40.0	40.0	37.1	2.9	14.3	0.0
	50歳代	53	45.3	37.7	47.2	47.2	1.9	5.7	1.9
	60歳代	77	63.6	46.8	71.4	41.6	0.0	2.6	1.3
	70歳以上	41	46.3	31.7	43.9	56.1	7.3	4.9	2.4

富岡、西で「市町単独で行うことの出来ない場合（広域にまたがる道路建設など）は、国や県にまかせる」が4割以上
 東で「地域の特性があるので、広域に連携する必要がない」が、千福が丘で「あくまでも現在の状況を維持していくべきである」が6割以上

職業別でみると、職業による傾向はみられませんでした。

居住地区別でみると、他の地区に比べ富岡、西で「市町単独で行うことの出来ない場合（広域にまたがる道路建設など）は、国や県にまかせる」の割合が高く、4割以上となっています。また、東で「地域の特性があるので、広域に連携する必要がない」の割合が、千福が丘で「あくまでも現在の状況を維持していくべきである」の割合が高く、6割以上となっています。

単位：%

		有効回答数（件）	あくまでも現在の状況を維持していくべきである	市町単独で行うことの出来ない場合（広域にまたがる道路建設など）は、国や県にまかせる	広域連携により建設した公共施設などは、遠方になってしまう可能性があり、不便になる	地域の特性があるので、広域に連携する必要がない	具体的には分からない	その他	無回答
職業別	会社員（民間）	97	40.2	38.1	43.3	46.4	4.1	8.2	1.0
	公務員・団体職員	4	75.0	50.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	農林業等の自営業	3	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	商工・サービス業等の自営業	19	57.9	52.6	68.4	31.6	0.0	5.3	0.0
	自由業	4	50.0	0.0	0.0	75.0	0.0	0.0	0.0
	パート・アルバイト	34	55.9	41.2	58.8	55.9	0.0	8.8	0.0
	専業主婦（主夫）	40	67.5	42.5	47.5	42.5	2.5	2.5	2.5
	学生	2	100.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0
	無職	64	56.3	31.3	56.3	43.8	4.7	4.7	3.1
居住地区別	須山	14	35.7	14.3	50.0	28.6	7.1	0.0	0.0
	富岡	56	58.9	44.6	51.8	44.6	1.8	10.7	1.8
	深良	32	50.0	34.4	46.9	40.6	0.0	0.0	3.1
	東	68	45.6	33.8	52.9	60.3	4.4	2.9	1.5
	西	78	55.1	41.0	51.3	41.0	2.6	9.0	1.3
	千福が丘	15	66.7	26.7	46.7	33.3	0.0	0.0	0.0
	企業団地	5	40.0	60.0	60.0	20.0	0.0	0.0	0.0

問6で「広域連携も市町村合併も進めるべきでない(274件)」とお答えいただいた方に伺います。

問10-2. 市町村合併を進めるべきでないとお考えになる理由は何ですか。次の中から3つ以内でお選びください。

「財政力の低い市町村や借金の多い市町村と合併すると、現在の財政力を維持していけなくなる」が約7割

60歳代の約5割が「きめ細かな行政サービスが受けにくくなる」、約7割が「財政力の低い市町村や借金の多い市町村と合併すると、現在の財政力を維持していけなくなる」

須山で「支所・出張所が統廃合され、行政サービスが低下する危険性がある」、東で「きめ細かな行政サービスが受けにくくなる」が約6割

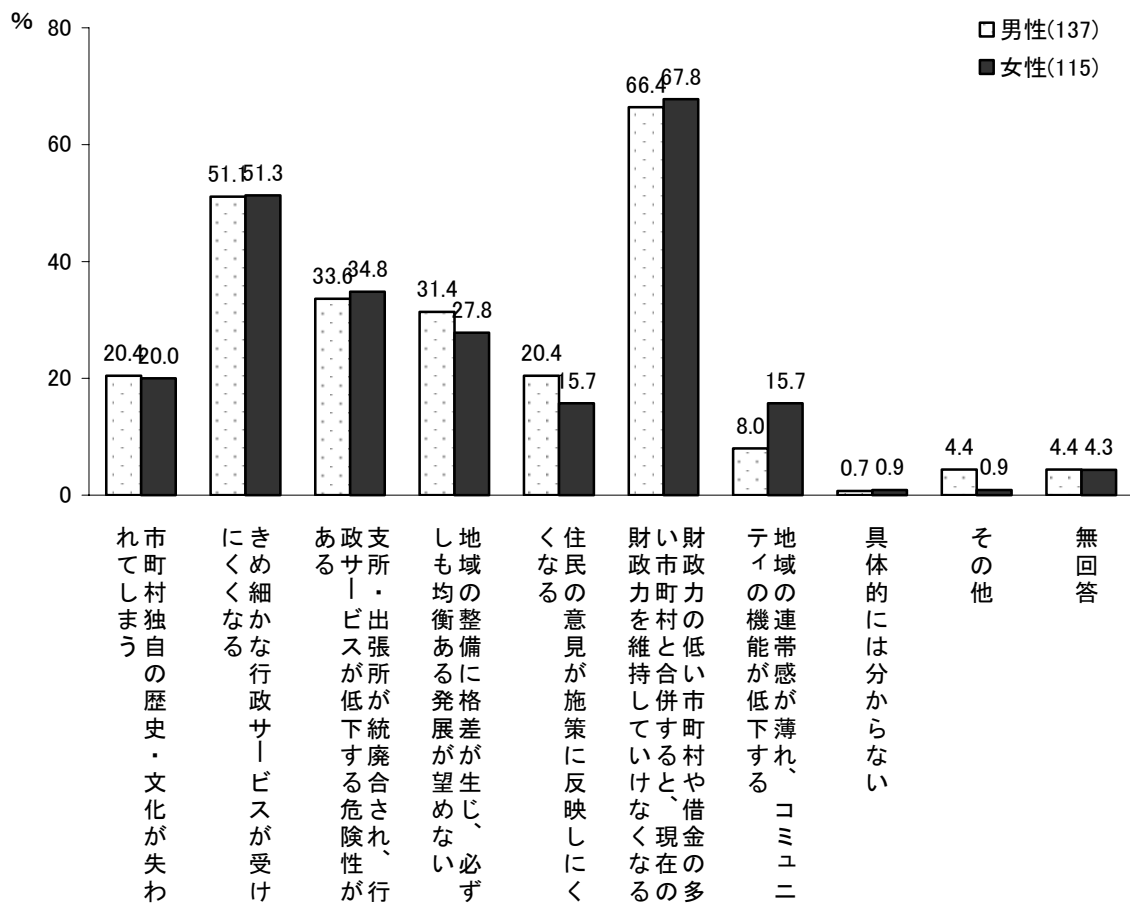
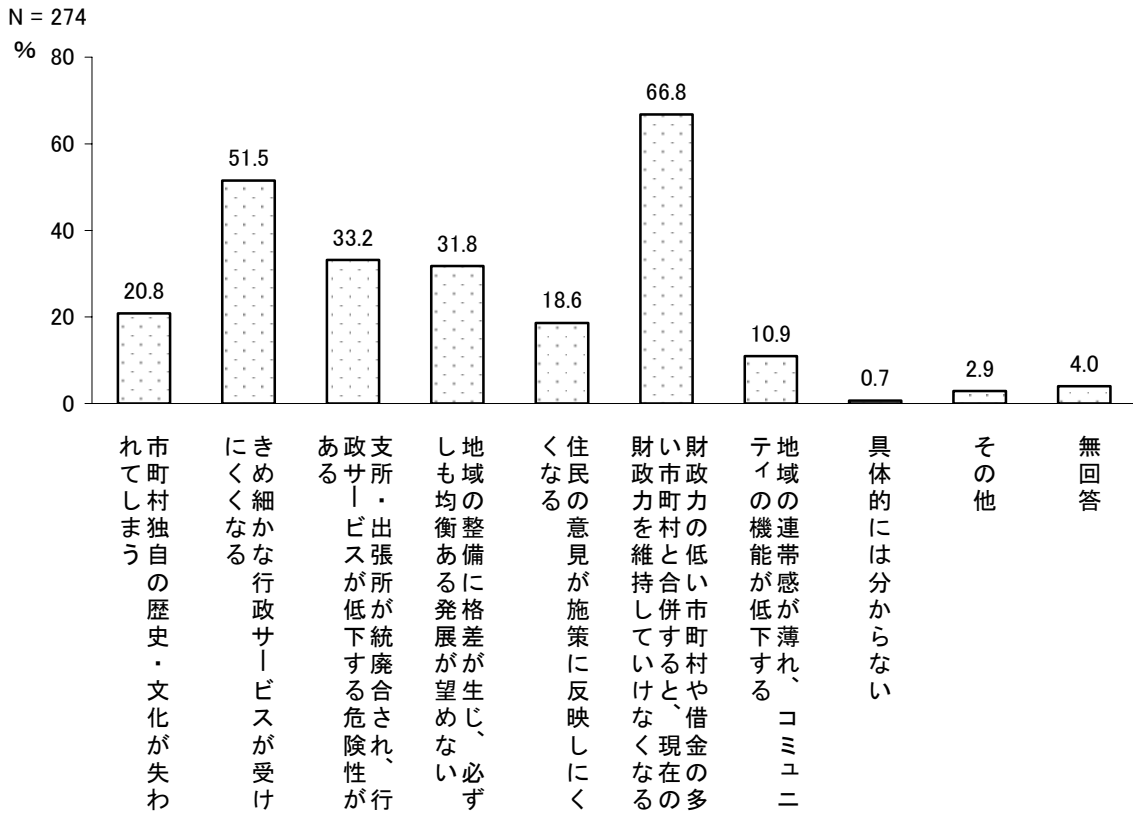
西で「財政力の低い市町村や借金の多い市町村と合併すると、現在の財政力を維持していけなくなる」が約7割

市町村合併を進めるべきでない理由については、「財政力の低い市町村や借金の多い市町村と合併すると、現在の財政力を維持していけなくなる」の割合が最も高く、66.8%となっており、次いで、「きめ細かな行政サービスが受けにくくなる」の割合が51.5%、「支所・出張所が統廃合され、行政サービスが低下する危険性がある」の割合が33.2%となっています。

男女別でみると、性別による大きな差異はみられませんでした。

年代別でみると、他の年代に比べ、40歳代で「地域の整備に格差が生じ、必ずしも均衡ある発展が望めない」の割合が、50歳代で「支所・出張所が統廃合され、行政サービスが低下する危険性がある」の割合が高く、約4割となっています。また、60歳代で「きめ細かな行政サービスが受けにくくなる」の割合が約5割、「財政力の低い市町村や借金の多い市町村と合併すると、現在の財政力を維持していけなくなる」が約7割となっています。

居住地区別でみると、他の地区に比べ、須山で「支所・出張所が統廃合され、行政サービスが低下する危険性がある」の割合が高く、約6割となっています。また、東で「きめ細かな行政サービスが受けにくくなる」の割合が約6割、西で「財政力の低い市町村や借金の多い市町村と合併すると、現在の財政力を維持していけなくなる」の割合が約7割、千福が丘で「地域の連帯感が薄れ、コミュニティの機能が低下する」の割合が2割以上と高くなっています。



単位：%

		有効回答数(件)	市町村独自の歴史・文化が失われてしまう	きめ細かな行政サービスが受けにくくなる	支所・出張所が統廃合され、行政サービスが低下する危険性がある	地域の整備に格差が生じ、必ずしも均衡ある発展が望めない	住民の意見が施策に反映しにくくなる	財政力の低い市町村や借金の多い市町村と合併すると、在の財政力を維持していけなくなる	地域の連帯感が薄れ、コミュニティの機能が低下する	具体的には分からない	その他	無回答
年代別	20歳代	18	16.7	50.0	27.8	33.3	22.2	72.2	0.0	0.0	5.6	0.0
	30歳代	45	20.0	46.7	20.0	24.4	24.4	64.4	15.6	0.0	6.7	8.9
	40歳代	35	31.4	48.6	34.3	40.0	20.0	54.3	5.7	0.0	5.7	0.0
	50歳代	53	20.8	49.1	41.5	28.3	20.8	67.9	11.3	0.0	1.9	3.8
	60歳代	77	16.9	55.8	37.7	40.3	11.7	72.7	13.0	1.3	1.3	2.6
	70歳以上	41	24.4	48.8	29.3	22.0	22.0	65.9	12.2	2.4	0.0	7.3
居住地区別	須山	14	7.1	50.0	57.1	28.6	7.1	85.7	7.1	0.0	0.0	0.0
	富岡	56	23.2	41.1	44.6	32.1	16.1	67.9	14.3	0.0	5.4	5.4
	深良	32	25.0	43.8	28.1	34.4	31.3	53.1	9.4	0.0	9.4	3.1
	東	68	22.1	60.3	27.9	32.4	25.0	63.2	8.8	0.0	1.5	4.4
	西	78	23.1	56.4	24.4	32.1	12.8	71.8	9.0	1.3	1.3	5.1
	千福が丘	15	6.7	33.3	40.0	33.3	13.3	60.0	26.7	6.7	0.0	0.0
	企業団地	5	0.0	60.0	60.0	20.0	20.0	80.0	0.0	0.0	0.0	0.0

問6で「広域連携も市町村合併も進めるべきでない(274件)」とお答えいただいた方に伺います。

問10-3. 都道府県から道州制に移行する議論がありますが、道州制に移行するとしたら、裾野市はどの圏域に入るのがいいと思いますか。次の中から1つお選びください。

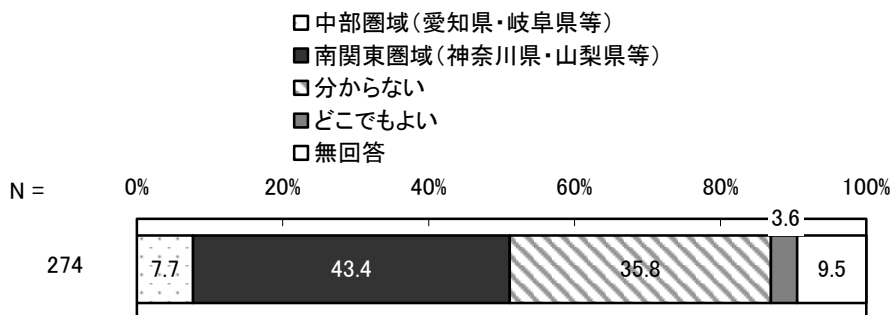
**「南関東圏域(神奈川県・山梨県等)」が約4割
男性で「中部圏域(愛知県・岐阜県等)」が1割以上
30歳代、40歳代の5割以上が「南関東圏域(神奈川県・山梨県等)」
須山、千福が丘で「南関東圏域(神奈川県・山梨県等)」が5割以上**

道州制に移行する場合、どの圏域に入るのがよいかについては、「中部圏域(愛知県・岐阜県等)」の割合が7.7%、「南関東圏域(神奈川県・山梨県等)」の割合が43.4%となっています。

男女別で見ると、女性に比べ男性で「中部圏域(愛知県・岐阜県等)」の割合が高く、1割以上となっています。

年代別で見ると、他の年代に比べ、20歳代で「中部圏域(愛知県・岐阜県等)」の割合が高く、約3割となっています。また、30歳代、40歳代で「南関東圏域(神奈川県・山梨県等)」の割合が高く、5割以上となっています。

居住地区別で見ると、他の地区に比べ、深良、千福が丘で「中部圏域(愛知県・岐阜県等)」の割合が高く、2割以上となっています。また、須山、千福が丘で「南関東圏域(神奈川県・山梨県等)」の割合が高く、5割以上となっています。



- 中部圏域(愛知県・岐阜県等)
- 南関東圏域(神奈川県・山梨県等)
- 分からない
- どこでもよい
- 無回答

